

# 群馬県農業農村振興計画 2030

ともに創る！自然と経済の調和のもとに  
成長する農業・農村



## ともに創る！

## 自然と経済の調和のもとに成長する

## 農業・農村の実現を目指して



本県の農業・農村は、豊かな自然と多彩な地域資源の恵みを受け、先人たちの不断の努力の積み重ねにより築かれ、県民の暮らしと地域経済を支える重要な基盤として受け継がれ、今日まで発展してきました。

しかし近年、人口減少や気候変動、国際情勢の不安定化など、社会経済環境はかつてないほどの速度で変化しており、本県の農業・農村もまた担い手不足や高齢化、生産資材価格の高騰など、厳しい状況に直面しています。

一方、こうした変化の時代は、従来の枠組みを超え、次代を切り拓く新たな農業構造への転換を図る絶好の機会でもあります。今まさに、農業は大きな転換点を迎えており、これまでの発想にとらわれない、新しい農業モデルの構築が強く求められています。

このような中で、持続的に成長する農業を実現するためには、農業者がやりがいと誇りをもって経営に向き合い、若い世代が将来の職業として農業を志すことができるよう、「稼げる農業」への展開を図っていくことが不可欠です。最先端技術の導入はもとより、デジタル技術の活用や革新的な知見をもつスタートアップとの協業は、生産現場に新たな価値創造をもたらし、技術革新や収益性の向上につながることから、積極的に推進してまいります。

あわせて、有機農業をはじめとする環境と調和した農業の実践を進め、豊かな農地と自然環境を将来世代へと確実に引き継いでいく視点も、今後重要さを増すと考えられます。

さらに、中山間地域をはじめとした農村の持続性を確保するためには、地域固有の伝統や文化、景観といったかけがえのない価値を再評価するとともに、都市住民や移住者との交流を通じて、農業への理解と応援の輪を広げてまいります。

本計画では、「ともに創る！自然と経済の調和のもとに成長する農業・農村」を基本目標に掲げました。これは、本県の農業・農村が、環境と調和しながら持続的に成長し続ける姿、そして、農業者、地域住民、企業、行政など多様な主体が連携し、新たな価値や魅力を共創していく未来像を示すものです。

群馬県では、本県の農業を支えてくださる皆様が、そのもてる力を最大限発揮できるよう、各種施策の推進に総力を挙げて取り組んでまいります。そして、県民一人ひとりが夢と希望を抱ける農業・農村の未来をともに創り上げ、将来世代へ確かな価値を継承してまいります。

県民の皆様におかれましては、本県農政に対する変わらぬ御理解と御支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

令和8年3月

群馬県知事

山本 一太

# 目次

## 第1章 計画策定の基本的な考え方

計画策定の趣旨	4
位置づけ	4
計画期間	4
性格	4
構成	4

## 第2章 将来ビジョンと施策展開

農業・農村の現状と課題	6
計画策定に向けた新たな視点	10
計画策定の考え方と農業・農村の目指すべき姿	12
目指すべき姿の実現に向けた目標と展望	14
施策の展開方向と施策体系	16

## 第3章 施策の推進方策

<b>施策の柱Ⅰ 多様な担い手の確保・経営基盤の強化</b>	20
施策1 多様な担い手の確保・育成	21
施策2 次代を担う経営感覚に優れた農業経営体の育成	23
施策3 地域計画に基づく農地利用の最適化と農業生産基盤整備の推進	25
施策4 農地・農業水利施設等の適切な保全管理の推進	28
<b>施策の柱Ⅱ 技術革新で切り拓く新たな群馬県農業</b>	30
施策1 新たな需要を捉えた競争力のある園芸産地の育成	31
施策2 国際競争に打ち勝つ強靱な畜産経営の確立	34
施策3 地域の特性を生かした持続的な水田農業の展開	38
施策4 気候変動や技術革新を見据えた新たな農業モデルの構築	40
<b>施策の柱Ⅲ 需要を的確に捉えた選ばれる農畜産物としての地位確立</b>	44
施策1 県産農畜産物の「強み」を生かした魅力発信	45
施策2 世界で戦える農業者の育成を通じた農畜産物の輸出促進	47
施策3 地産地消の推進による域内経済循環の活性化と県産農畜産物への愛着醸成	49
施策4 安全確保策に基づく安全・安心な農畜産物の提供	50
<b>施策の柱Ⅳ 環境と調和した農業・農村の持続的発展</b>	52
施策1 環境負荷低減・資源循環型農業の推進	53
施策2 有機農産物への理解促進と販路拡大	55
施策3 農村の多面的機能の維持・発揮に向けた支援	57
施策4 官民共創による効果的な鳥獣被害対策の推進	59
<b>施策の柱Ⅴ 多様な地域資源を活用した農村の活性化</b>	60
施策1 多彩な地域特産物の生産振興	61
施策2 関係人口の拡大・深化や共同活動による農村の活性化	64
施策3 食と農への理解醸成	66
施策4 農業・農村の持続的な発展に向けた防災・減災対策	68

## 第4章 地域農業の振興方向

中部地域	72
西部地域	76
吾妻地域	80
利根沼田地域	84
東部地域	88

## 第5章 計画の推進にあたって

計画実現に向けた関係者の役割・推進体制	94
---------------------	----

参考資料	97
------	----

# 第1章

## 計画策定の基本的な考え方



## 計画策定の趣旨



農業・農村を取り巻く環境が大きく変化する中、これを本県の農業・農村における構造転換の好機と捉え、本県農業の収益性の向上や環境との調和を図るとともに、農村の活力と魅力をさらに引き出すことで、将来にわたって持続的に発展する農業・農村を実現し、県民の生活に不可欠な食料の安定供給が図られるよう、新たな計画を策定します。

## 位置づけ



本計画は「新・総合計画（ビジョン・基本計画）」の目指す「誰一人取り残さず、誰もが幸福を実感できる自立分散型社会」の実現に向けて、国の新たな「食料・農業・農村基本計画」との整合性を保ちつつ、本県の農業分野における最上位計画として位置づけています。

## 計画期間



令和8年度を初年度とし、令和12年度を目標年度とする5年間とします。

## 性格



本県の農業・農村の概ね10年先の将来を見据えて、計画期間における施策の方向性や具体的な目標を示す県農政推進の基本指針とします。

また、計画の目指す農業・農村の姿を実現するため、農業者、消費者、関係団体、行政機関がそれぞれの果たすべき役割に応じて、主体的な取組を進める上での協力・連携のための指針とします。

## 構成



### (1)基本計画（本書）

本県の農業農村振興における「基本理念」や計画期間における「基本目標」、その達成に向けた具体的な取組として「基本施策」を示します。

また、地域毎に「基本方向」と「地域プロジェクト」を示します。

### (2)年度別計画（別途作成・公表）

「基本計画」に基づき、年度毎の具体的な取組内容を示します。各年度の成果及び進捗を検証することで「基本計画」の着実な推進を図ります。

# 第2章

## | 将来ビジョンと施策展開



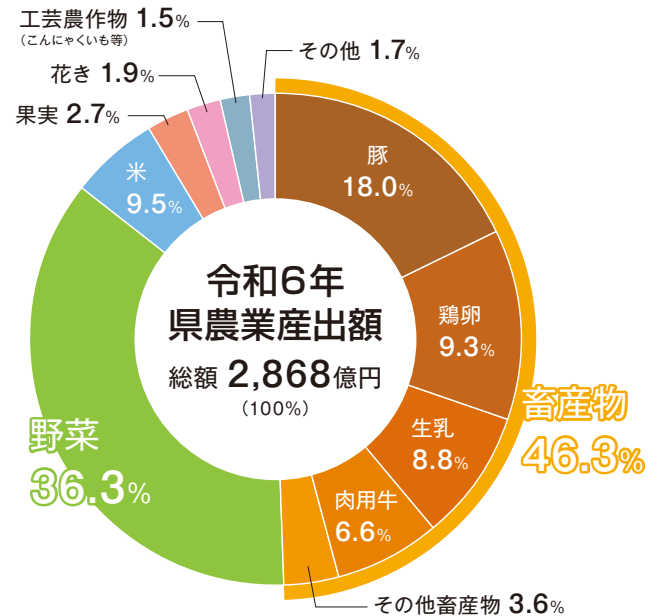
# 農業・農村の現状と課題

## ▶ 豊かな自然と多彩な農畜産物

本県では、雄大な山々を背に、豊富な水資源や全国トップクラスの日照時間、さらには標高10mの平坦地から1,400mの高冷地まで連なる多様な耕地といった恵まれた自然条件を生かし、年間を通じて多彩な農業が営まれています。また、本県の農業・農村は、県民の食を支える食料供給の役割にとどまらず、水源の涵養や美しい農村景観の形成、地域に根づいた食文化の継承など、様々な形で県民生活に貢献しています。

本県の農業産出額の構成は、野菜と畜産物で全体の8割以上を占めています（令和6年）。野菜では、生産量全国第1位を誇るキャベツやほうれんそう、畜産では生乳や豚など、全国トップクラス生産量・飼養規模を誇る品目が多数あり、首都圏をはじめ全国への食料供給基地として重要な役割を担っています。また、工芸農産物であるこんにゃくいもの生産量は全国第1位で、生産量で90%以上のシェアを誇ります。さらに、本県の粉食文化を育んできた小麦をはじめ、下仁田ねぎや高山きゅうりなどの伝統野菜、日本の近代産業の先駆けとして地域経済の発展に大きな役割を果たしてきた繭や生糸、豊かな湖沼・河川・森林により育まれるアユ、ニジマス、しいたけなど、多様で特色ある農林水産物の生産が行われています。

■農業産出額の構成比（令和6年）



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

## 農産物生産量、飼養頭数の全国順位（令和6年）

順位	品目	生産量 (t)	飼養頭数
1位	キャベツ	271,700	-
1位	こんにゃくいも	49,700	-
1位	ほうれんそう	22,600	-
1位	繭	15	-
2位	きゅうり	50,800	-
2位	えだまめ	6,340	-
2位	うめ	4,150	-
2位	ふき	775	-
3位	レタス	58,700	-
3位	なす	28,100	-
3位	はくさい	25,900	-
3位	しいたけ	3,984	-
3位	ちんげんさい	2,400	-
4位	豚	-	610,800頭
4位	生乳	204,542	-
4位	スイートコーン	13,300	-
5位	やまのいも	3,900	-
5位	しゅんぎく	1,730	-
5位	キウイフルーツ	929	-

資料：農林水産省「農林水産統計」「畜産統計」「牛乳乳製品統計」、林野庁「特用林産基礎資料」、繭生産量は県蚕糸特産課調べ  
野菜、果実、こんにゃくいもの生産量は「収穫量」を指す

## ▶ 恵まれた立地条件

本県は本州のほぼ中央に位置し、東京から約100km圏という首都圏への近接性を誇ります。さらに、関越自動車道・上信越自動車道・北関東自動車道などの高速道路網や、上越・北陸新幹線をはじめとする鉄道網が東西南北に整備され、東日本と西日本を結ぶ交通の要衝となっています。

こうした本県の恵まれた立地条件は、農畜産物の迅速かつ広域的な流通を可能とするのみならず、観光果樹園や農村地域へのアクセスを容易にし、都市住民との交流促進や移住等の拡大にも寄与しています。

とりわけ、農泊やグリーン・ツーリズムの推進、さらには関係人口の拡大を図る上で、こうした立地特性や交通インフラは、本県にとって大きな強みとなっています。

■群馬県広域道路交通の展望（2022年3月時点）



資料：「群馬県広域道路交通計画2022」

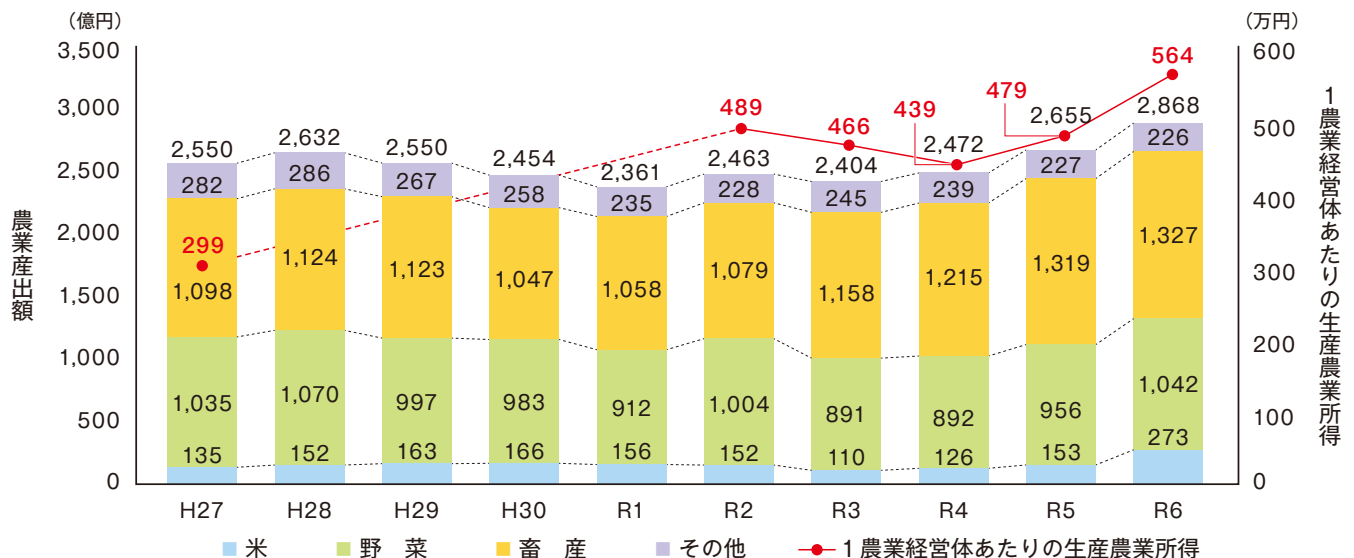
## ▶ 農業生産の動向

ここ10年の動きを見ると、本県の農業産出額は平成28年の2,632億円をピークに一旦減少傾向となり、令和元年には2,361億円まで減少しました。

そうした状況の中で「群馬県農業農村振興計画2021-2025」では、基本目標として「未来へ紡ぐ！豊かで成長し続ける農業・農村の確立」を掲げ、農業の成長産業化を目指す「産業政策」と、農業・農村の多面的機能や地域コミュニティの維持・発展を目指す「地域政策」を車の両輪とした施策を展開してきました。

その結果、農業産出額は増加傾向で推移し、令和5年には2,655億円となり、令和7年の目標値である2,600億円を、予定を前倒して達成しました。令和6年の農業産出額は2,868億円となっています。また、1農業経営体あたりの生産農業所得は、令和2年の489万円から令和6年には564万円へと増加しました。この水準は、全国第8位に位置し、本県の農業が全国的に見ても高い収益性を有していることを裏付けています。

■農業産出額と1農業経営体あたりの生産農業所得の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」「農林業センサス」「農業構造動態調査」  
H28からR1は、本県の農業経営体数のデータなし

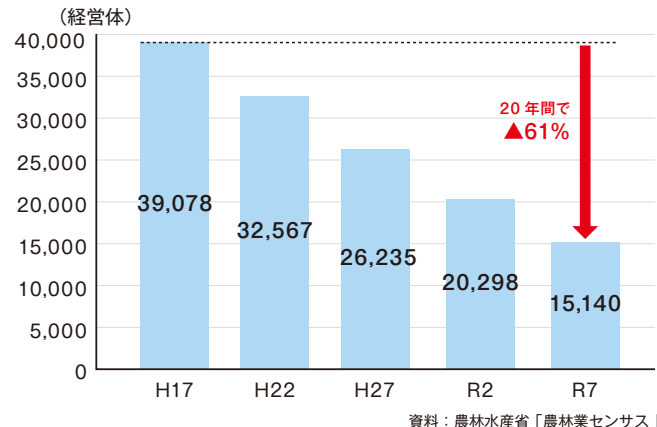
## ▶ 担い手の動向

本県の農業経営体数は令和7年に15,140経営体（概数値）となっており、平成17年から令和7年の20年間で61%減少しました。農業経営体のうち、個人経営体における基幹的農業従事者数も、同期間で60%減少し、年齢構成では70歳以上が半数以上を占めており、農業従事者の減少と高齢化は深刻な状況にあります。20年後に基幹的農業従事者の中心となる50代以下の割合は全体の24%であり、今後、農村地域においては、過疎化と高齢化の進行がさらに加速し、それに伴い担い手不足がより深刻化することが懸念されます。担い手の減少は、農業生産活動の維持だけでなく、地域の集落機能の低下により多面的機能の維持・発揮にも支障を及ぼしています。本県農業の持続性を確保するためには、新たな担い手を確保するとともに、効率的で安定した農業経営の拡大を早急に進めることが不可欠です。

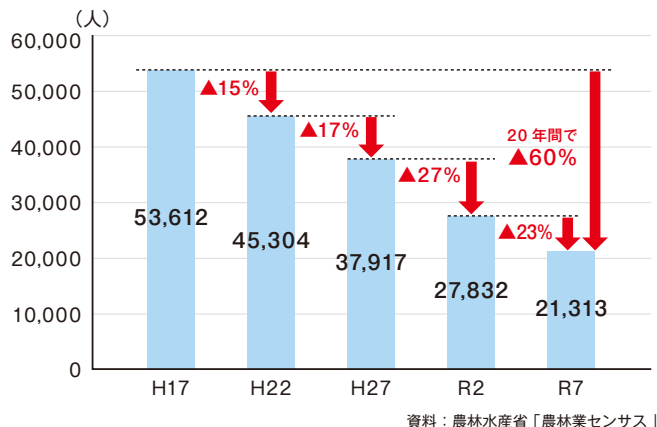
45歳未満の新規就農者は年170人以上を確保しており、中高年層の農業への関心の高まりなどを受け、45歳以上65歳以下の新規就農者も安定的に確保されています。また、本県では、認定農業者や農業法人の育成、経営発展に向けた支援にも取り組んでおり、認定農業者数は令和6年に4,523人となっています。農業法人数は着実に増加しており、令和6年に1,086法人となっています。

農業従事者の減少と高齢化が進む中で、新規就農者の確保・育成や、認定農業者をはじめ担い手の経営力強化をより一層推進するとともに、農業を支える多様な人材が活躍できる環境を整備することが重要になっています。

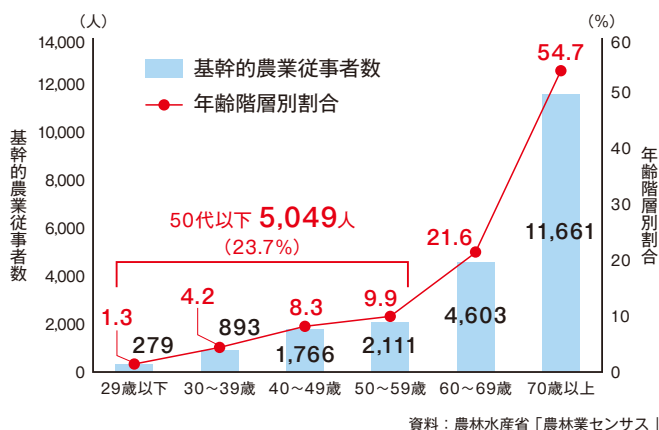
### ■農業経営体数の推移



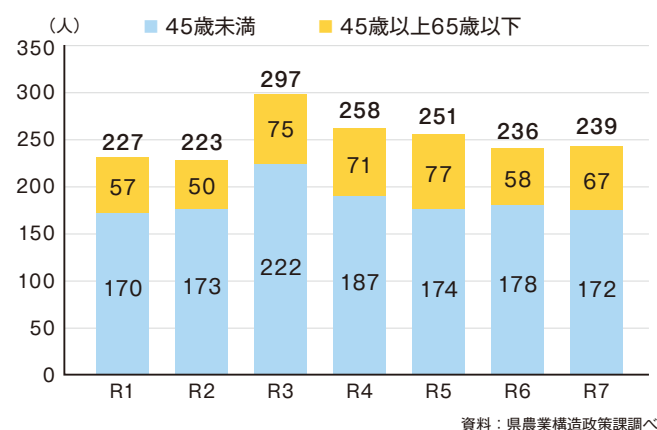
### ■基幹的農業従事者数の推移



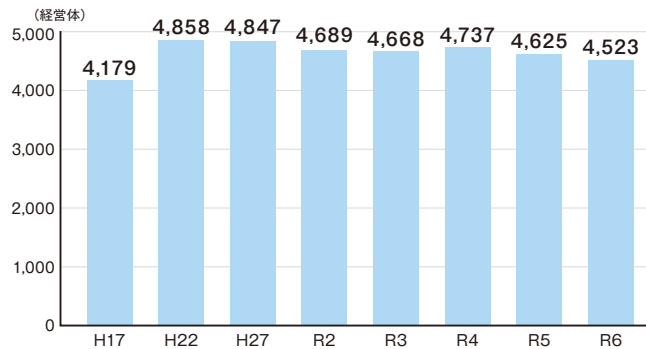
### ■基幹的農業従事者の年齢構成（R7）



### ■新規就農者数の推移

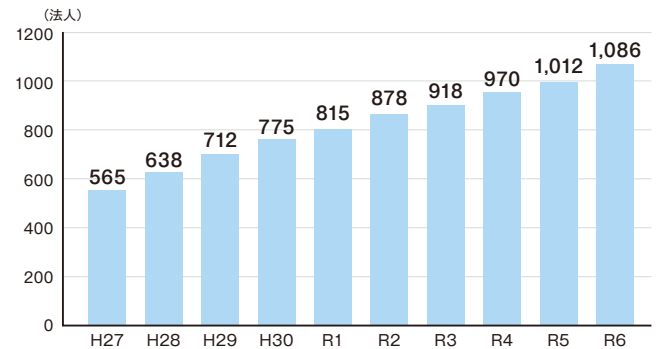


■認定農業者数の推移



資料：県農業構造政策課調べ

■農業法人数の推移



資料：県農業構造政策課調べ

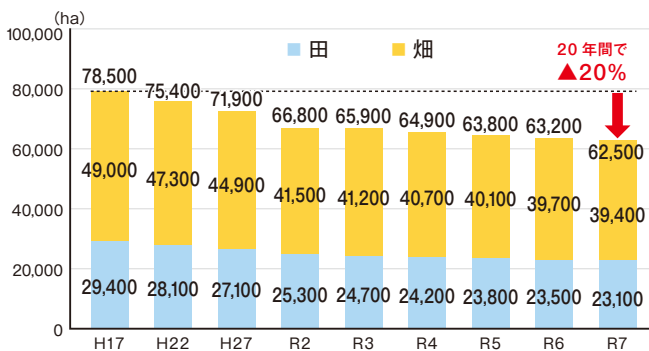
## ▶ 農地の動向

宅地化や開発による転用、農地の荒廃などにより本県の耕地面積は年々減少しており、平成17年から令和7年の20年間で約20%減少しました。また、遊休農地面積は令和2年以降、約9,000haで横ばいに推移していますが、高齢化や後継者不足により、今後さらなる拡大が危惧されています。遊休農地の拡大は、雑草や病害虫の発生、鳥獣被害の拡大など、営農環境に悪影響を及ぼす可能性があります。

本県では、農地中間管理機構や市町村、農業協同組合等の関係者と連携して、担い手への農地集積を進めています。経営耕地面積5ha以上の農業経営体は年々増加し、農業経営体の総数に占める割合は10.7%となっています。一方で、令和6年の農地集積率は44.1%で全国平均を下回っています。

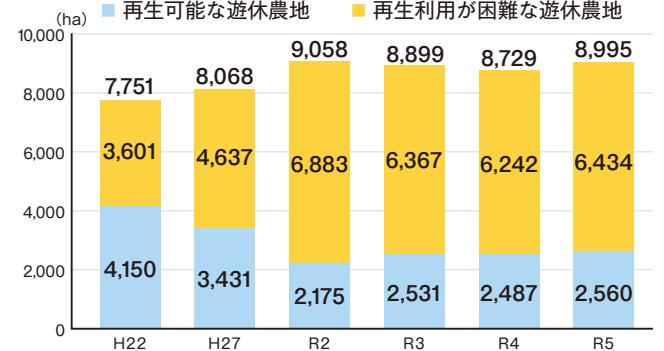
こうした状況の中で、担い手への農地集積・集約化、基盤整備等の取組をさらに進める必要があります。

■耕地面積の推移



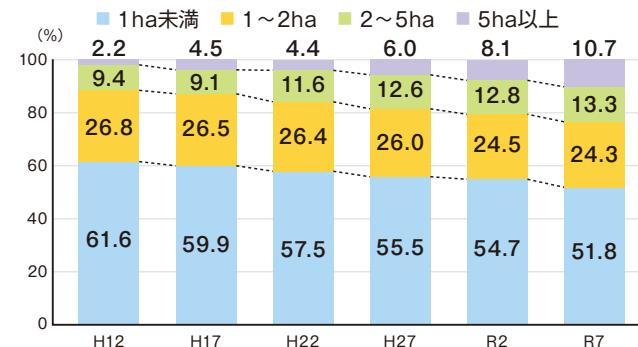
資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」  
四捨五入の関係で合計値と内訳の計が一致しない場合がある

■遊休農地面積の推移



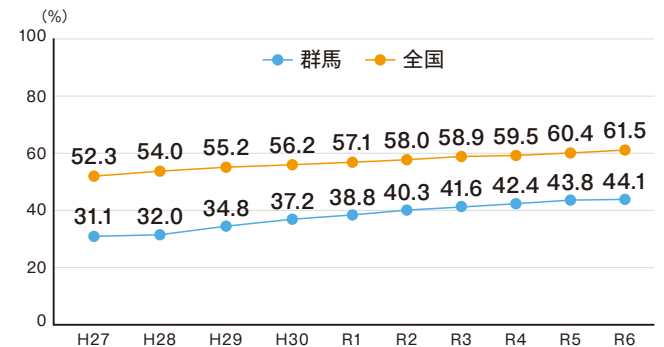
資料：農林水産省「遊休農地に関する措置の状況に関する調査」  
四捨五入の関係で合計値と内訳の計が一致しない場合がある

■経営耕地面積別農業経営体数割合の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」

■担い手への農地集積率の推移



資料：県「担い手への農地集積状況調査」

# 計画策定に向けた新たな視点

## ▶ 生産基盤強化と技術革新の一体的な推進

本県では、生産年齢人口の減少に伴い、農業を含む産業全般で労働力・後継者不足が深刻化しています。担い手や農地の減少、産業間の人材獲得競争が激化する中で、安定的な食料生産を維持するためには、生産性の一層の向上が不可欠です。そのため、農地の大区画化や農業水利施設の整備など生産基盤の強化と、スマート農業技術の導入による省力化・効率化を一体的に推進する必要があります。

将来の農地利用を明確化した「地域計画」に基づく農地集積・集約化を進めるとともに、ドローンや自動収穫ロボットなどの先進技術の実証・普及を加速させることが重要です。さらに、中山間地域などの条件不利地や小規模経営でも技術革新の恩恵を享受できるように、地域の実情に即した技術開発と普及、農業支援サービス事業体の活用、地域課題の解決につながる革新的技術やアイデアをもつスタートアップとの連携強化など、多様な取組を併せて進めていく必要があります。



農業支援サービス事業体の活用促進に向けた実演会

## ▶ 農業生産の維持・拡大を担う多種多様な農業人材

近年、異業種からの転職や地方移住の増加に伴い、就農希望者の属性が多様化しています。中高年層やセカンドキャリアとしての参入に加え、生活の基盤を他に置きながら農業を取り入れる働き方も広がっています。また、人材マッチングサービスを活用した地域内外からの短期的な労働力の確保や技能実習制度等による外国人材の受入は、地域農業を維持していく上で不可欠なものとなっています。

農業生産を支える労働力不足が深刻化する中で、こうした様々な形で農業に関わる多種多様な人材の総力を結集し、地域農業を維持・発展させていく視点が重要です。

企業の農業参入の促進、農福連携や農業支援サービス事業体の活用促進、外国人材の円滑な受入体制整備など、持続可能な農業の発展に向けて、次代の農業を支える新たなプレーヤーが、地域と調和しながら活躍できる環境整備が必要です。



短期的な労働力確保と関係人口の拡大につながるマッチングサービスの活用

## ▶ 需要を的確に捉えた“稼ぐ”農業の展開

単身世帯の増加や女性の就業率向上など社会構造の変化により食の外部化が進み、外食・中食産業が拡大しています。また、EC販売や契約取引などの市場外流通の増加に加え、健康志向やエシカル志向の高まりから、有機農産物をはじめ環境に配慮して生産された農産物への需要が拡大しています。

また、人口減少による国内需要の縮小が見込まれる中で、訪日外国人による日本食や国産農畜産物への需要は拡大しており、海外市場を獲得するうえで大きな好機となっています。

農業者には、こうした需要の変化を的確に捉え、複合経営品目の導入や積極的な販路開拓により、自らの収益性を高める取組が求められます。また、本県としても、これまで取り組んできた「健康」や「GUNMA Organic」をキーワードとした販売戦略や、輸出促進の取組をより一層強化し、消費拡大や県産農畜産物全体のブランドイメージ向上を進めていく必要があります。



農業者向けEC活用講座

## ▶ 世界経済の不確実性への対策

近年、地政学的リスクや気候変動等の複合的な要因により世界経済の不確実性が高まっています。農業分野では、肥料・飼料・燃料など生産資材の価格高騰に加え、為替変動によるコスト増が経営に深刻な影響を及ぼしています。国際経済に大きな混乱をもたらした米国の追加関税措置は、国際情勢の変化が国内農業に直結するリスクを改めて浮き彫りにし、リスク管理の重要性を示すものでした。

こうした不確実性を踏まえ、輸出版路の多角化や肥料・飼料の国産化、さらには地域資源の循環利用を一層推進することが求められます。特に、輸出については、多様な市場を開拓し、特定地域への依存を避けつつ商流を強化することで、外部環境に左右されない「幅」と「厚み」のある輸出体制を構築することが重要です。また、国産飼料作物の生産拡大や堆肥利用による耕畜連携を推進し、輸入資源に依存した生産体系から、地域資源を活用した循環型農業への転換を進める必要があります。



販路拡大に向けた  
輸出見本市への出展

## ▶ 気候変動への対応

近年、地球温暖化の進行が一段と深刻さを増し、夏季には「記録的猛暑」が常態化しています。令和7年には、本県伊勢崎市において国内最高気温となる41.8度を記録するなど、こうした状況は「地球沸騰化」とも称されています。

温暖化は、高温障害による農産物の品質低下や収量減少に加え、生育期や収穫期の変動を引き起こし、果樹では深刻な降霜被害にもつながっています。さらに、大雨や降雹などの気象災害の頻発、病害虫の生息域拡大や発生量増加といった影響も顕在化しています。

持続可能な農業経営には、高温下でも安定した収量や品質を確保できる栽培体系の確立・普及が不可欠であり、高温耐性品種の開発・導入を進める必要があります。また、収入保険などのセーフティネットへの加入促進をはじめ、経営リスク対策を強化することも重要です。



温暖化により発生量増加が  
懸念されるイネカメムシ

## ▶ 持続可能な食料システムの構築

国の「みどりの食料システム戦略」は、有機農業の拡大をはじめ環境負荷低減を社会全体で推進するため、消費者や農業者など関係者間の相互理解を深め、行動変容を促すことを目的としています。また、「食料システム法」(食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律)は、持続可能な食料供給に要するコストを取引価格に適切に反映させることにより、農業の再生産が可能となる合理的な価格形成の実現を目的とするものです。

両者はともに、持続可能な農業構造の実現に向けた、関係者間の相互理解の重要性を掲げています。引き続き、有機農業をはじめとする環境負荷低減・資源循環型農業への転換を推進するとともに、農業体験や農泊等を通じた交流機会の創出により、環境意識の向上、関係人口の拡大・深化、さらには農業・農村への理解醸成を図っていく必要があります。



農業体験を通じた  
農業者と消費者との交流

# 計画策定の考え方と農業・農村の目指すべき姿

## ▶ 基本理念

本県の農業・農村を振興する上で継承してきた基本理念として、以下の3つを掲げます。

本県で農業を営む農業者はもちろんのこと、次代の担い手が将来に希望をもって農業に取り組み、また、農業現場を支える多種多様な人材が活躍できる環境を整備するため、農業生産基盤の強化と所得の向上を図ります。

また、農業生産の場としてだけでなく、美しい景観の形成や食文化の継承など、農村のもつ固有の地域資源が様々な形で県民の生活に貢献し、新たな価値を生み出す、活力と魅力のあふれる農村の実現を目指します。

さらに、将来にわたり県民の豊かで安全な食生活を支えるため、本県の農業・農村が環境と調和しながら持続的に発展することを目指します。

魅力ある産業として発展し続ける力強い「**農業**」

県民の暮らしを支える活力ある「**農村**」

安全・安心な「**食**」を安定提供する「**農業**」「**農村**」

## ▶ 「新・群馬県総合計画（ビジョン）」の実現に向けて

「新・群馬県総合計画（ビジョン）」では、環境と経済の持続可能性の両立する鍵を「地域経済循環」と位置づけ、人口減少や気候変動などの課題に対応するため、地域資源を活用した循環経済（サーキュラーエコノミー）や脱炭素社会の実現を目指しています。また、環境・社会・経済のバランスを保ちながら、将来世代の幸福を確保することを重視しています。

さらに、地域社会が抱える課題が多様化・複雑化する中で、本県が、それらの課題解決に結びつくアイデアやイノベーションを創出する「官民共創コミュニティ※」を育む場となることを目指しています。

農業分野では、農業生産基盤の強化、需要拡大などの取組により農業の競争力を強化するとともに、有機農業をはじめとする環境負荷低減・資源循環型農業の推進を通じて、「地域経済循環」の実現を図ります。また、スタートアップとの協業、農業者と関係人口との交流を通じて形成される「官民共創コミュニティ」による、地域農業の課題解決や農村地域の魅力創出に向けた協働の取組を推進することで、持続可能な農業・農村の実現を目指します。

※官民共創コミュニティ：多様な県民、企業、研究機関等が集まり、課題解決のアイデアやイノベーションを共に創り出し、実行するコミュニティ

## ▶ 新たな「食料・農業・農村基本計画」との整合性

国の新たな「食料・農業・農村基本計画」(令和7年4月11日閣議決定)では、食料安全保障を基本理念の中心に据える改正「食料・農業・農村基本法」(令和6年6月5日公布・施行)に基づき、農地の維持やスマート農業技術の導入による生産性向上、輸出拡大、環境との調和等を柱に、令和12年までに農業構造の転換を集中的に進めることとしています。本計画でも、担い手の確保・育成、「地域計画」に基づく農地集積・集約化、スマート農業技術の導入等による生産性向上、輸出促進、環境負荷低減・資源循環型農業への転換等、国の方針と連動した施策を展開し、持続可能な農業構造の確立を目指します。

### 【新たな「食料・農業・農村基本計画」における施策の基本的な方針】

- ① 農業の生産性向上と農産物の付加価値向上を通じて、農業の収益力を高め、農業者の所得向上を図ることとで農業の持続的発展を図る
- ② 国内への食料供給に加え、農林水産物・食品の「輸出の促進」により海外から稼ぐ力を強化することで食料供給能力を確保する
- ③ 「国民一人一人の食料安全保障」を確保するため、食料の生産から消費に至る各段階の関係者が有機的に連携する「持続的な食料システム」を構築する
- ④ 食料システムを持続可能なものとするため、農業生産を含む食料供給の各段階で、「環境との調和」を図るとともに、農村の多面的機能の発揮を促進する
- ⑤ 農業生産基盤の整備・保全や農地の保全に資する共同活動の促進を通じて「農村の振興」を図る
- ⑥ 食料の持続的な供給に寄与する行動変容につなげるよう、国民理解の醸成を図る
- ⑦ 農業・農村の強靱化により、安定した農業経営や農村での安全・安心な暮らしを実現する

## ▶ 農業・農村の目指すべき姿

農業・農村の現状や課題、新たな視点、そして「新・群馬県総合計画(ビジョン)」や国の「食料・農業・農村基本計画」を踏まえ、「農業・農村の目指すべき姿」を以下のとおり定めます。

### 農業の姿：

将来に希望がもてる  
収益性の高い農業への構造転換

現役世代がやりがいと誇りを感じられる農業  
若い世代に職業として選ばれる魅力ある仕事としての農業

#### 基本方向

- ✓ 力強い経営体を育て・支える農業生産基盤の充実
- ✓ スマート農業技術の導入やスタートアップとの協業を通じた技術革新による生産性の飛躍的向上
- ✓ 時代の潮流や新たな需要を捉え、挑戦する次代の担い手の活躍

### 農村の姿：

未来につなぐ  
活力と魅力あふれる農業・農村

地域内外の人々が集い・支える活力ある農村  
多種多様な新たな農業人材が活躍する魅力ある農村

#### 基本方向

- ✓ 環境と調和した、持続可能な農業・農村の発展
- ✓ 官民共創コミュニティによる本県固有の地域資源の価値創出
- ✓ 豊かな「食」を育む「農」の再認識

# 目指すべき姿の実現に向けた目標と展望

## ▶ 基本目標

本県の「農業・農村の目指すべき姿」の実現に向けて、次の「基本目標」を掲げます。

基本目標の達成を目指し、農と食に関わるすべての人の相互理解のもと、本県の農業・農村の可能性を最大限に引き出し、持続的に発揮することで、県民の誰もが農業・農村の魅力と豊かさを享受できるよう、総合的な施策を展開します。

## ともに創る！

### 自然と経済の調和のもとに成長する農業・農村

#### ともに創る！

≫ 農業者、消費者、企業等が、農業・農村の新たな価値や魅力を「共（とも）に創（つく）り出していく（共創）」

#### 自然と経済の調和のもとに

≫ 多彩な農畜産物や、豊かな自然の中で営まれる環境と調和した持続可能な農業生産が、本県の農業・農村がもつ固有の価値として、認められ・選ばれることで本県の農業者に経済的潤いをもたらす

#### 成長する

≫ 現代そして次代の担い手が活躍し、将来に向けて安全・安心な農産物を消費者へ安定供給できるよう、本県農業が成長産業として発展し続ける

## ▶ 総合指標

基本目標に基づき、収益性の高い持続可能な農業構造の実現を目指す総合指標として、「1農業経営体あたりの生産農業所得」を設定します。

### 1 農業経営体あたりの生産農業所得※

（農業産出額

R6

564万円

2,868億円

（農業経営体数

17,800経営体

R12

780万円

3,000億円）

12,000経営体）

※生産農業所得：農業生産から生み出された付加価値を表す指標。農産物の産出額から経費を差し引いたもの

#### 参考

### 1 農業就業者※あたりの生産農業所得

※農業就業者：以下の合計とする

- ①個人経営体の経営者＋世帯員
- ②団体経営体の役員・構成員
- ③常雇い雇用者

合計

R6

308万円

25,200人

3,300人

4,100人

32,600人

R12

386万円

15,000人

4,600人

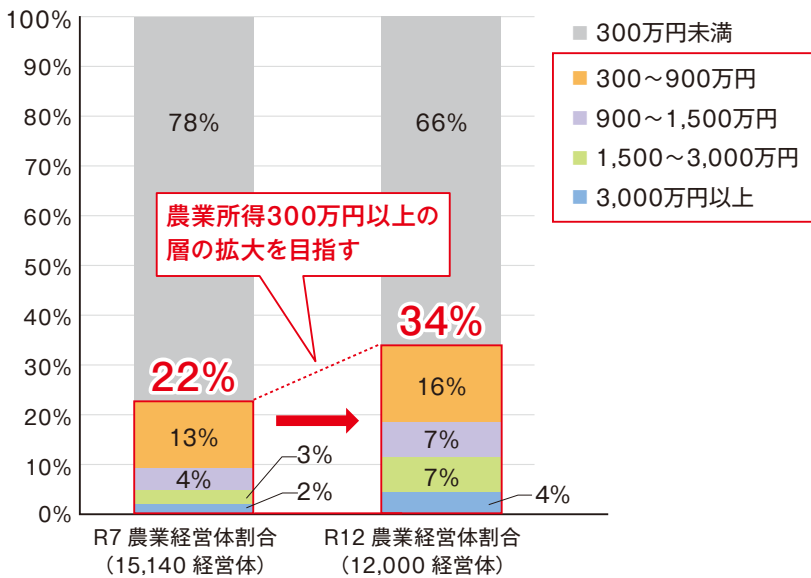
4,600人

24,200人

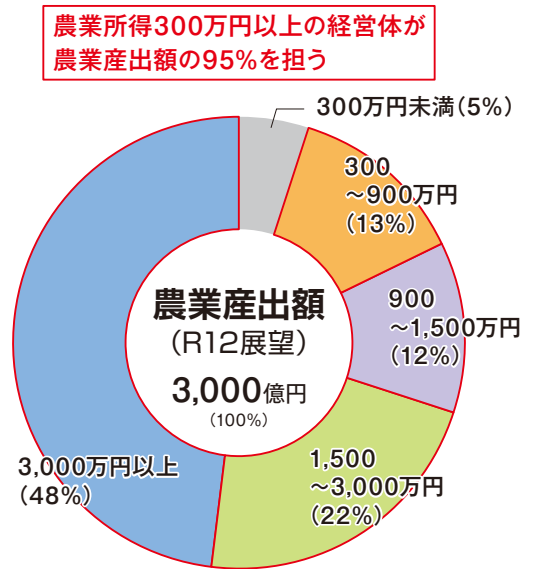
## ▶ 農業構造の展望

農業経営体数や耕地面積が減少する中で、新規就農者の確保・定着支援や担い手への農地集積・集約化により、生産基盤の脆弱化を食い止めるとともに、生産性向上や付加価値向上の取組を進めることで、農業者の所得向上を図り、農業所得300万円以上の農業経営体割合の拡大、また、そうした層が農業産出額3,000億円の大宗を産み出す農業構造を目指します。

■ 所得階層別\*の農業経営体割合 (R12展望)

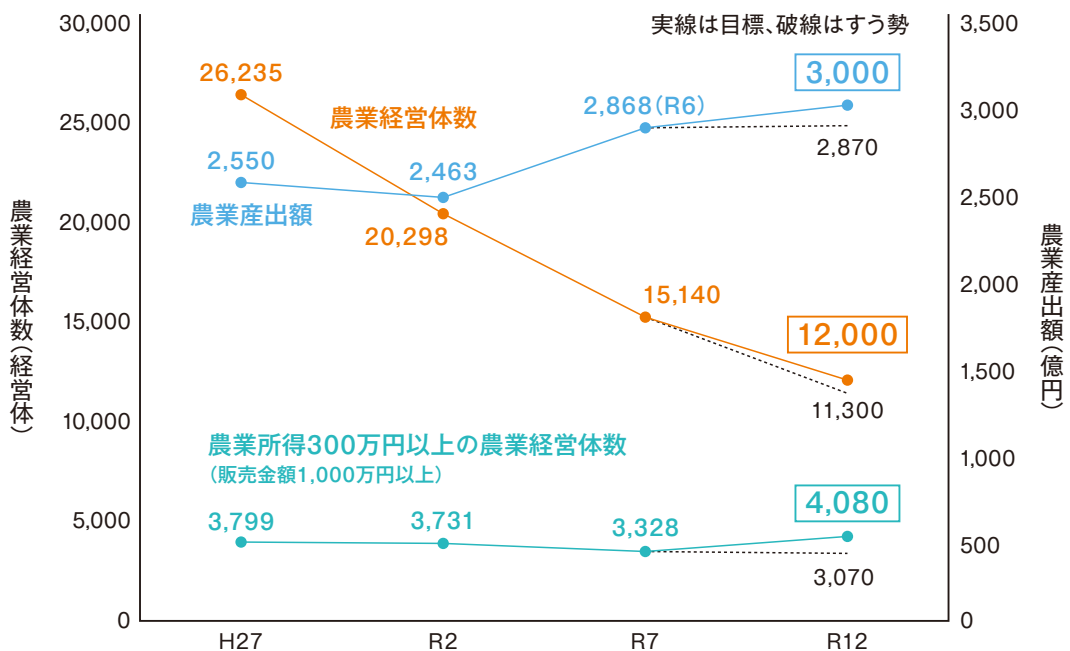


■ 農業産出額3,000億円を担う所得階層別の産出額の割合 (R12展望)



※各階層の農業所得は、農林業センサスの農産物販売金額の階層に生産農業所得統計 (R2~R6) から試算した所得率 (31.1%) を乗じたもの

■ 農業経営体数と農業産出額の推移 (R12展望)



資料：農林水産省「農林業センサス」「農業構造動態調査」「生産農業所得統計」から推計

## 基本目標：ともに創る！自然と経済の

### 施策の柱

#### I

### 多様な担い手の確保・経営基盤の強化

【人・農地】

- ① 多様な担い手の確保・育成
- ② 次代を担う経営感覚に優れた農業経営体の育成
- ③ 地域計画に基づく農地利用の最適化と農業生産基盤整備の推進
- ④ 農地・農業水利施設等の適切な保全管理の推進

### 施策の柱

#### II

### 技術革新で切り拓く

新たな群馬県農業【生産性向上】

- ⑤ 新たな需要を捉えた競争力のある園芸産地の育成
- ⑥ 国際競争に打ち勝つ強靱な畜産経営の確立
- ⑦ 地域の特性を生かした持続的な水田農業の展開
- ⑧ 気候変動や技術革新を見据えた新たな農業モデルの構築

### 施策の柱

#### III

### 需要を的確に捉えた選ばれる

農畜産物としての地位確立【需要拡大】

- ⑨ 県産農畜産物の「強み」を生かした魅力発信
- ⑩ 世界で戦える農業者の育成を通じた農畜産物の輸出促進
- ⑪ 地産地消の推進による域内経済循環の活性化と県産農畜産物への愛着醸成
- ⑫ 安全確保策に基づく安全・安心な農畜産物の提供

人・

将来に希望がもてる**収**  
未来につなぐ**活力と魅**

生産性向上  
需要拡大

持続可能な  
再

# 調和のもとに成長する農業・農村



## 農業構造の構築

### 施策の柱 IV

#### 環境と調和した農業・農村の持続的発展【環境との調和】

- ⑬ 環境負荷低減・資源循環型農業の推進
- ⑭ 有機農産物への理解促進と販路拡大
- ⑮ 農村の多面的機能の維持・発揮に向けた支援
- ⑯ 官民共創による効果的な鳥獣被害対策の推進

### 施策の柱 V

#### 多様な地域資源を活用した農村の活性化【農村の価値創出】

- ⑰ 多彩な地域特産物の生産振興
- ⑱ 関係人口の拡大・深化や共同活動による農村の活性化
- ⑲ 食と農への理解醸成
- ⑳ 農業・農村の持続的な発展に向けた防災・減災対策

# 基本施策 重点事項 KPI (重要業績評価指標)

## 一覧

目標指標	単位	R6(基準値)	R12(目標値)
<b>施策の柱Ⅰ 多様な担い手の確保・経営基盤の強化【人・農地】</b>			
新規就農者数(65歳以下) 毎年8月2日から翌年8月1日の間に就農した65歳以下の新規就農者(県「新規就農者実態調査」による)	人	236	240
販売金額1,000万円以上の農業経営体の割合 農林水産省「農業構造動態調査」「農林業センサス」による (R6)農業経営体数 17.8千経営体、うち販売金額1,000万円以上の経営体数 4.0千経営体(農業構造動態調査)	%	22.4	34.0
担い手への農地集積率 耕地面積のうち認定農業者等の担い手に集積された面積の割合(県「担い手への農地集積状況調査」による)	%	44.1	58.0
生産基盤整備を契機に担い手へ集積する農地面積 計画期間内に農業生産基盤整備事業を実施及び完了し、認定農業者等の担い手に集積する農地面積	ha	505	600
基幹農業水利施設の長寿命化対策工事を完成させる地区数 「機能保全計画」に基づき、長寿命化対策工事を完成させる地区数	地区	26	34
<b>施策の柱Ⅱ 技術革新で切り拓く新たな群馬県農業【生産性向上】</b>			
野菜産出額 本県の農業産出額の約4割を占める野菜の生産力を示す指標(農林水産省「生産農業所得統計」による)	億円	1,042	1,150
1戸あたりの生乳生産量 乳用牛飼養戸数は農林水産省「畜産統計」、生乳生産量は農林水産省「牛乳乳製品統計調査」による (R6)飼養戸数 342戸 (R7.2.1時点)、生乳生産量 204,542トン (R6.1~12月)	t	598	730
直播等省力栽培による水稲作付面積 省力的栽培技術である乾田直播、湛水直播等を導入している面積(県農業事務所の調査による)	ha	122	500
水田作におけるスマート農業機械導入経営体数 直進アシストトラクターやドローン、自動給水栓等のスマート農業機械を導入する水田作農業経営体数(県農業事務所の調査による)	経営体	109	130
水稲高温耐性品種作付面積 「にじのさらめき」等の高温耐性に優れた水稲品種の作付面積(作物作付・水稲共済一体化台帳の集計による)	ha	850	2,000
<b>施策の柱Ⅲ 需要を的確に捉えた選ばれる農畜産物としての地位確立【需要拡大】</b>			
群馬県産農畜産物を「買いたい」「食べたい」と考えている消費者の割合 県「群馬県産農畜産物に関するアンケート調査」(インターネットアンケート、対象：首都圏在住の20歳以上男女)による	%	38.2	50.0
県産農畜産物等の輸出金額 「群馬県産農畜産物等輸出推進機構」が実施した、県産農畜産物等(農畜産物及び農畜産物加工品)の輸出に取り組んだ企業・団体等の輸出実績調査による	億円	18.6	22.6
ぐんま地産地消優良店認定店舗数 県が認定する「ぐんま地産地消推進店」(県産農産物を積極的に販売・活用し、その良さをPRしている小売店、飲食店、旅館等)の中で、特に取組が進んでいる優良店舗の認定数	店舗	102	110
農産物等安全検査の適正割合 「群馬県農業適正使用条例」に基づき、出荷前農産物に対して行う残留農薬検査での適正割合 R6調査期間：令和6年5月13日~令和7年2月7日、検体数：70サンプル	%	100	100
<b>施策の柱Ⅳ 環境と調和した農業・農村の持続的発展【環境との調和】</b>			
みどり認定者(ぐんまエコファーマー)実人数 「群馬県みどりの食料システム基本計画」に基づき、県が認定する環境負荷低減事業活動実施計画の認定(「みどり認定」)を受けた農業者の実人数	者	1,103	1,500
有機JAS認証取得者数 「有機JAS法」に基づき、農林水産省登録の登録認証機関により有機JAS規格に基づく基準に適合していることを認証された農業者の実人数	者	80	120
農地・農業用施設の維持・保全が図られた農地面積 農業生産基盤整備事業の完了地区及び計画地区、土地改良区の受益地内の農地面積の合計	ha	19,501	22,600
野生鳥獣による農作物被害額 県「野生鳥獣による農作物の被害状況調査」における、県内市町村からの報告による	億円	3.4	1.7
<b>施策の柱Ⅴ 多様な地域資源を活用した農村の活性化【農村の価値創出】</b>			
こんにゃくいも栽培に占めるほ場越冬栽培面積割合 こんにゃくいも作付面積は農林水産省「作物統計」、ほ場越冬栽培面積は県農業事務所の調査による (R6)こんにゃくいも作付面積 2,690ha、ほ場越冬栽培面積:79ha	%	2.9	5.0
農泊ツアー商品を造成した市町村数 県と民間旅行会社等との連携事業により、農泊商品を造成・販売する市町村の数	市町村	0	5
学校給食における県産食材利用割合(金額ベース) 公立小・中学校、特別支援学校及び共同調理場における、毎年11月中の5日間の県産食材利用割合(県「群馬県学校給食実施内容調査」による)	%	64.8	維持
優先度の高い防災重点農業用ため池における防災工事に着手したため池数 県内の農業用ため池 489箇所 (R7.11月末時点)のうち、豪雨や地震に対する安全性に関する詳細調査に基づき「防災工事推進計画」に位置づけられた、防災工事が必要な「防災重点農業用ため池」について、事業に着手するため池数	箇所	34	75

# 第3章

## 施策の推進方策



# 多様な担い手の確保・ 経営基盤の強化【人・農地】

## 【現状と課題】

農業経営体や農業従事者が大きく減少し、耕地面積の減少とともに遊休農地の増加傾向が続いています。

農業生産基盤の脆弱化や農村の集落機能の低下が懸念される中で、持続可能な農業構造への転換に向け、既存の農業経営の継承とともに新たな担い手を確保・育成し、「地域計画」を核とした農地利用の最適化や農業生産基盤の整備を進め、経営感覚に優れた農業経営体による効率的な農業を進めることが必要となっています。また、農地・農業水利施設の適切な維持管理体制を強化する取組を進め、農業水利施設の計画的な保全対策や、地域住民を含めた地域コミュニティによる農地・農業水利施設等の適切な保全管理を図ることが求められています。

## 10年後に目指す農業・農村の姿

- ① 経営発展段階に応じた支援体制が確立され、農業を志すすべての人が本県での就農に魅力を感じ、本県で農業を営むすべての人が意欲をもって働ける環境が整備されています。
- ② 規模の大小や個人・法人の経営形態にかかわらず、農業で生計を立てる多様な担い手が、安定した経営基盤を確立し、地域農業の持続的発展を牽引しています。
- ③ 地域住民との合意のもとに担い手への農地集積・集約化が進み、省力・効率的かつ収益性の高い農業が営まれています。
- ④ 農業者や地域住民からなる地域コミュニティにより、農地や農業水利施設が適切に維持・管理され、農業生産を支える農地や水が安定的に供給される体制が整備されています。

## 実現に向けた施策

### 施策1

多様な担い手の確保・育成

### 施策2

次代を担う  
経営感覚に優れた農業経営体の育成

### 施策3

地域計画に基づく農地利用の  
最適化と農業生産基盤整備の推進

### 施策4

農地・農業水利施設等の  
適切な保全管理の推進

施策 1

多様な担い手の確保・育成

重点  
事項

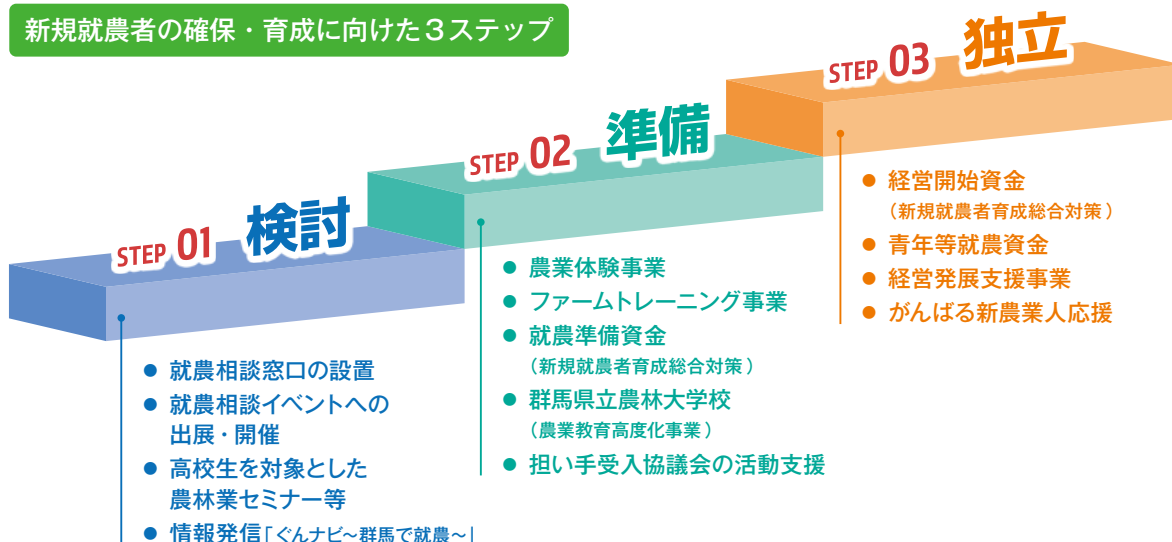
新規就農者の確保及び早期経営安定支援

本県農業の持続的な発展を支える多様な担い手を確保・育成するため、就農希望者への相談対応から、就農準備、そして就農後の地域への定着や早期の経営安定に向けたフォローアップに至るまで、地域の農業者、市町村、関係団体と連携しながら、総合的な支援に取り組みます。

- 多様な担い手の確保に向けて、就農受入体制の整備や就農支援活動の促進、就農相談窓口の対応力向上支援を行うとともに、関係機関と連携した就農相談会や高校生を対象とした農林業セミナーを開催します。また、就農に関する情報発信を充実させるとともに、農業の理解促進のために農業体験等の取組を推進します。
- 本県での就農を希望する者に対して、先進農業者による実践的な研修機会を提供するとともに、就農前の研修を後押しする資金を交付します。
- 補助事業や制度資金を活用して、新規就農者が行う施設整備や機械導入に係る経費の一部を補助することにより、初期投資の負担を軽減します。
- 新規就農者の定着率向上や早期の経営安定を図るため、普及指導員による研修会の開催や重点的な巡回指導などを実施し、発展段階に応じた経営改善を促します。

※多様な担い手とは、規模の大小や個人・法人などの経営形態にかかわらず、農業で生計を立てる者。

新規就農者の確保・育成に向けた3ステップ



目標指標	単位	R6 (基準年)	R12 (目標年)
新規就農者数 (65歳以下)	KPI 人	236	240

## ◇人材育成のための農業教育の充実

- 農林大学校は、先端技術やデジタル技術等を取り入れるとともに、環境負荷低減・資源循環型農業の実践教育により、本県農業を担う人材を育成します。また、社会環境の変化に対応するため、品目やカリキュラムの見直しを継続的に進めます。
- 異業種からの転職希望や移住希望者の増加を受け、幅広い層が新たな職業の選択肢として農業を選択できるよう、農業への理解促進と必要な知識や技能の習得を支援します。
- 高等学校と連携し、就農を促進するための研修やセミナー等を開催します。

## ◇農業版企業誘致の促進

- 新たな担い手の確保に向けて、豊富な資本力を持つ農外企業や、県外で既に営農実績のある農業法人に対して、県内での農業参入を促す「農業版企業誘致」を推進します。
- 県庁担当課及び各農業事務所に相談窓口を設置し、農業参入する企業が営農を開始するまでのポイントをまとめた「ぐんま企業の農業参入実践ガイド」を活用することで、企業からの農業参入に関する相談に対応します。
- セミナーの開催や農業参入フェアへの出展を通じて、農業参入を希望する企業等に対して各種制度や支援策の情報発信を行います。
- 市町村、農業委員会及び農地中間管理機構（群馬県農業公社）と連携し、衛星データに基づいた農地情報等を活用するなど、農地に関する情報提供等を強化します。
- 参入した企業が安定的な営農を継続し、地域へ定着できるよう、課題の収集や解決に向けたフォローアップの充実等を図ります。

目標指標	単位	R6(基準年)	R12(目標年)
農業参入した企業数	法人	114	150

TOPICS

## 農業版企業誘致促進

～新たな担い手の参画による農地の有効活用と地域農業の持続的発展～

### 取組の趣旨

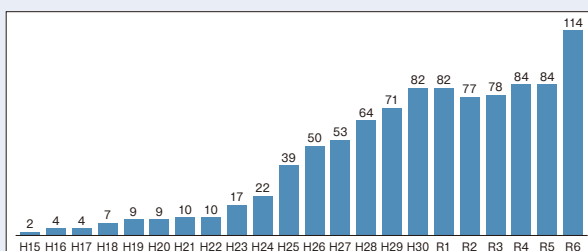
耕地面積の減少や遊休農地の増加が進行する中、農業経営体が急速に減少しており、地域農業を維持する人材の確保が喫緊の課題となっています。

本県では、農外企業等の農業参入を促進し、多様な担い手による農地の適正な管理・活用を図っています。

### 期待される効果

企業が農業参入することで、担い手の確保・増加だけでなく、遊休農地の解消と生産基盤維持、地域における雇用創出・経済活性化といった効果が見込まれます。さらに、経営ノウハウ、資本力、技術力などが農業分野に取り込まれることで高品質化・高収益化につながり、地域農業全体の競争力向上も期待されます。

株式会社日本農業の子会社であるジャパンフルーツ株式会社は、令和6年4月に高崎市吉井町で約10.7haのキウイフルーツ園を開園しました。生産物は国内外への出荷が見込まれており、県産キウイフルーツのブランド力向上への寄与が期待されています。



本県における農業参入企業数の推移（平成15年度からの累計）



ジャパンフルーツ(株)が開園したキウイフルーツ園場（高崎市吉井）

施策2

次代を担う経営感覚に優れた農業経営体の育成

重点  
事項

力強い担い手の育成

持続可能な農業構造への転換を支え、次代の本県農業を担う力強い担い手を育成するため、経営改善に取り組む経営者による経営基盤の強化や、法人化などによる経営体質の強化、さらに、経営発展を支える労働力の確保を推進します。

- 補助事業や制度資金等を活用して、認定農業者や集落営農組織等が行う施設整備や機械導入に係る経費の一部を補助することにより、効率的かつ安定的な農業経営を図り、地域農業を支える担い手の経営基盤を強化します。
- 規模拡大や多様な事業展開のため法人化を目指す経営者に対して、経営管理能力や対外信用力の向上、雇用労働力の確保につながる就労環境の整備に向けた経営相談などを行います。
- 経営規模の拡大に伴い農業労働力を必要とする経営体に対して、農福連携による障害者雇用や就労支援施設等との連携を促進するための取組を実施します。
- 外国人材の円滑な受入れや、農繁期の農作業委託など多様な農業支援サービスの利用を促進するための情報提供を実施します。

経営発展段階別の施策



就農相談

就農希望者

- 就業準備
- 農業体験
- 就農相談

施設等の取得



認定新規就農者  
(目標所得350万)

- 経営相談・伴走支援
- 農地・施設等の取得
- 生産管理技術の習得

雇用労働力の導入



認定農業者  
(目標所得750万)

- 法人化支援
- 経営相談・雇用
- 農産物の販売拡大

農地集積・機械拡充



企業的経営者  
(年商5,000万～)

- 企業ブランド構築
- 農産物輸出
- 6次産業化
- 農地集積・機械拡充

労働力の確保

経営基盤の強化

経営安定化・定着支援

農業制度資金・補助事業等による支援

目標指標	単位	R6(基準年)	R12(目標年)
販売金額1,000万円以上の農業経営体の割合	KPI %	22.4	34.0

## ◇地域農業を牽引するリーダーの育成と活動促進

- 農業経営士等を認定するとともに、専門性と実践力を強化する研修会や意見交換会等を開催し、地域農業を牽引するリーダーとしての組織活動を支援します。
- 次代を担う青年農業者の育成を図るため、農業青年の組織活動に関する実績発表会や経営の発展に向けた研修会等を開催します。
- 固定的性別役割分担の解消（意識改革）とジェンダーバイアスの是正（行動面）を目指し、男女がともに農業経営で能力を発揮できるよう、家族経営協定締結を推進するとともに、農業経営への参画や社会参画を促進します。



農業経営士等を対象とした研修会



男女共同参画推進のための研修会



農業青年の組織活動等に関する実績発表会



先進地視察研修会

目標指標	単位	R6(基準年)	R12(目標年)
農業経営士 新規認定数	人	9	45(5力年累計)
農業経営体に占める家族経営協定を締結した経営体の割合	%	11.8	17.0

施策3

# 地域計画に基づく農地利用の最適化と 農業生産基盤整備の推進

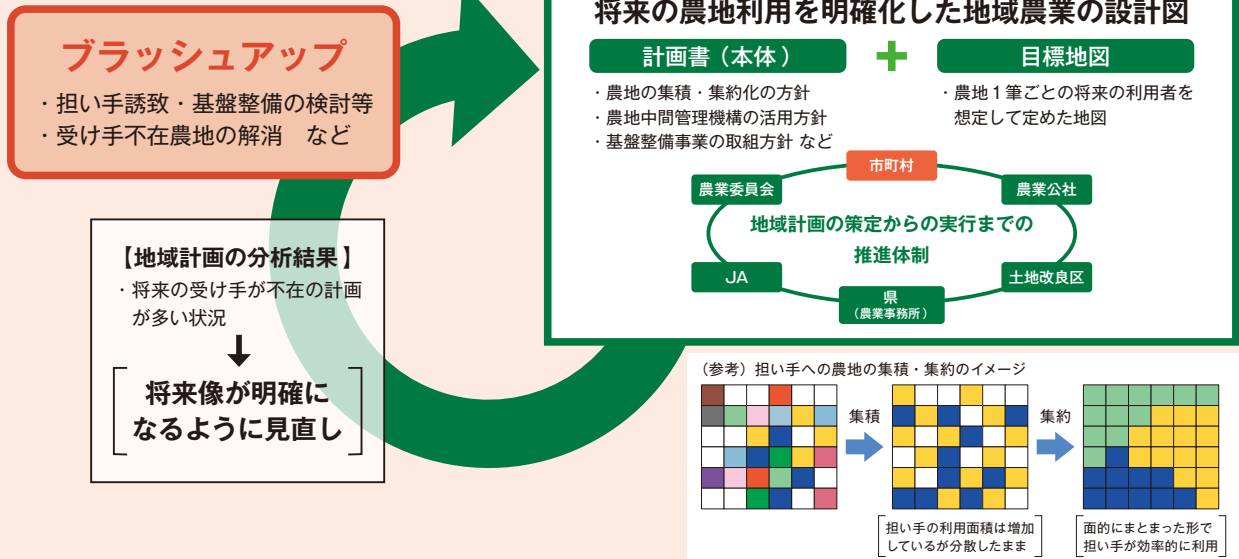
重点  
事項

## 地域計画の実現に向けた伴走支援

地域農業の持続的発展に向け、市町村や関係機関と連携し、「地域計画」に基づく担い手への農地集積・集約化を推進します。また、経営支援や人材育成などの関連施策と一体的に取り組み、新規就農者や農業参入法人等への農地貸付けも促進します。

- 地域の状況変化や構造的な課題に柔軟に対応するため、市町村に対し、「地域計画」を随時更新して完成度を高めるための助言を行うとともに、最新の制度や優良事例の情報提供等を通じて、「地域計画」の実現に向けた、市町村の主体的かつ実効性のある取組を支援します。
- 「地域計画」に基づき、市町村、農業委員会及び農地中間管理機構（群馬県農業公社）と連携し、地域農業の中心的役割を担う担い手への農地集積・集約化を加速します。
- 担い手不足が懸念される地域では、市町村や農業委員会等と連携し、既存の担い手のほか、新規就農者や農業参入法人等への農地貸付けを促進するため、農地中間管理機構の活用を進めるとともに、経営支援や人材育成などの関連施策と一体的に支援を展開します。

### 地域計画の進め方



目標指標	単位	R6（基準年）	R12（目標年）
担い手への農地集積率	KPI %	44.1	58.0

## 重点 事項

# 農業生産基盤整備の推進

農業経営の安定化と収益力の向上を図るため、大区画化による効率的かつ持続可能な生産基盤整備を実施するとともに、意欲ある担い手への農地集積・集約化を推進します。また、農業生産の環境を整えるため、きめ細やかな生産基盤整備を実施し、生産性を高める農業を推進します。

- 生産基盤整備を契機とした担い手への農地集積・集約化を進めることで、担い手の経営安定化や農地の有効利用を図ります。
- 水田の汎用化・畑地化や樹園地の整備、導入作物に適したかんがい方式への改良などを通じて、高収益作物の導入や生産規模の拡大を図り、農業経営の収益力を高めます。
- 大型営農機械やスマート農業技術の導入に適した営農環境を整えるため、農地の大区画化などの生産基盤整備を推進し、効率的かつ省力的な営農の実現を図ります。
- 実施地区や新規計画地区において、土地利用のゾーニングや営農配慮を通じて、有機農業などの環境負荷低減・資源循環型農業を推進します。

### 農業生産基盤整備事業の実施

#### 下江黒地区（明和町）

下江黒地区（明和町）では、農業生産基盤整備事業を契機として、野菜の生産・加工・販売を行う地元企業が担い手として参入したことにより、水田の区画拡大とともに畑地化を図り、キャベツ・レタス・にんじんなどの高収益作物を導入しました。



着工前（水田）



完成（畑地化）

目標指標		単位	R6（基準年）	R12（目標年）
生産基盤整備を契機に担い手へ集積する農地面積	KPI	ha	505	600

## ◇遊休農地の発生抑制と再生利用支援

- 農業委員会による利用状況調査や利用意向調査等を通じて、農地の現況を正確に把握するとともに、今後の農地利用に係る話し合いの促進や共同活動の支援を図ります。
- 農業委員会による農地法に基づく遊休農地に関する措置を行い、遊休農地の発生防止と農業的利用の推進を図ります。
- 市町村と連携して、担い手等が農産物の栽培を目的として遊休農地を引き受け、農地の再生利用を図る取組を支援します。
- 農地中間管理機構（群馬県農業公社）または市町村が行う簡易な整備により、遊休農地を再生し、その農地を担い手へ貸し付けることで、農地の集積・集約化を推進します。

## ◇農地制度による優良農地の確保

- 農業振興地域制度及び農地転用許可制度を適切に運用し、計画的かつ合理的な土地利用の推進と優良農地の確保を図ります。
- 農地法関係事務について、市町村、農業委員会及び農業会議等との連携を強化し、迅速かつ適正な処理を進めます。

目標指標	単位	R6（基準年）	R12（目標年）
再生利用した農地面積（令和元年からの累積）	ha	1,735	3,250
農用地区域内の農地（耕地）面積	ha	57,169	54,000



## 地域とともに創る生産基盤整備

～未来につなぐ持続可能な農村づくり～

### 取組の趣旨

農業者が減少する中で農業生産を維持・発展させるため、良好な営農条件を備えた農地の確保とともに、農地の区画整理等の生産基盤整備により、担い手への農地集積・集約化を進める必要があります。

農業生産基盤整備は、農業だけでなく、生活環境の向上や地域の活性化にも関わることから、地域住民との話し合いを重ねて地域の実情や要望を共有し、合意のもとに進めることが不可欠です。

### 農地利用のゾーニング

有機農業は、化学肥料や化学合成農薬を原則使用しない農法であり、病害虫の発生・拡大抑制に特に配慮が必要になります。また、周辺からの農薬飛散や化学肥料を含む水の流入を防止するため、有機農業の拡大には、農地利用のゾーニングによる有機農業に取り組みやすい環境づくりが重要です。

高山村 原第2地区では、令和6年に「オーガニックビレッジ宣言」を行った同村における有機農業の拡大を後押しするため、村と県が連携し、有機農業の推進に向けて地域住民との話し合いを進めています。



地域住民との話し合いの場  
（高山村 原第2地区）

## 施策4

# 農地・農業水利施設等の適切な保全管理の推進

### 重点事項

## 農業水利施設の保全による農業用水の安定供給

農業用水の安定供給には、既存の農業水利施設の長寿命化や施設管理者による日常管理に加え、豪雨・渇水及び突発事故等の緊急時に迅速かつ的確に対応できる体制の整備が重要です。このため、農業水利施設の計画的かつ適切な保全対策を実施するとともに、管理者である土地改良区等の運営基盤の強化を図ります。

- 機能保全計画に基づいた適時・適切な保全対策により、ライフサイクルコストの低減と費用の平準化を実現し、施設の長寿命化を図ります。
- 農業水利施設の機能を安定的に発揮させるため、管理の省力化・効率化に向けたICTの活用や施設の再編整備に取り組みます。
- 現行の耐震基準を満たしていない施設について、耐震点検調査の結果に基づき、耐震補強工事を実施します。
- 農業用水を活用した小水力発電の導入を支援し、土地改良区等が管理する施設の維持管理費の低減を図ります。

### 農業水利施設の保全対策

#### 坂東大堰2期地区（前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、玉村町）

坂東大堰2期地区の広桃開渠（前橋市）では、摩耗による粗骨材の露出や断面の欠損が著しく、継ぎ目や亀裂からの漏水も確認されていました。このため、コンクリートによる被覆工事やひび割れ補修工事等を実施し、施設の長寿命化が図られ、安定した農業用水の供給が可能となりました。



着工前



完成

目標指標	単位	R6（基準年）	R12（目標年）
基幹農業水利施設の長寿命化対策工事を完成させる地区数 <b>KPI</b>	地区	26	34

## ◇農地・農業水利施設等の保全

- 農業生産活動の維持や農業・農村の振興、地域の活性化を図るため、地域住民を含めた地域コミュニティによる農地・農業水利施設等の適切な保安全管理を推進します。
- 農業生産基盤の整備及び維持管理等の役割を担う土地改良区の適正な運営を目的として、土地改良区に対する指導及び検査のほか、人材確保や統合整備を推進し、運営基盤の強化を図ります。
- 地域の農業水利施設等の保全に向けた将来像を共有し、関係者が連携して取り組んでいけるよう、連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定を支援するとともに、農業水利施設等の計画的な保全を推進します。



土地改良区等役職員研修会



土地改良区検査

### TOPICS

## 農業用水の多面的な価値

～食料生産と暮らしを支える地域資源としての「水」～

### 農業用水の役割

農業用水は、食料生産に不可欠だけでなく、生態系の保全、地下水の涵養、景観形成、親水機能及び防火・消流雪用水等、多面的・地域的に重要な役割を果たしています。また、水田や水路を通じて、自然の水循環システムとして機能し、水質を浄化する役割も担っています。

このように、農業用水は単なる農作業のための水にとどまらず、地域の環境保全や住民の暮らし、防災、さらには将来の食料安全保障を支えるかけがえのない地域資源です。



広瀬用水（前橋市）

### 活用事例

農業用水を活用した取組の一つに「小水力発電」があります。これは、水路の「高低差」と「流量」を利用する、環境負荷の少ない再生可能エネルギーです。

発電された電力は、土地改良区の維持管理費の軽減をはじめ、国土保全や地域振興、再生可能エネルギー普及促進に寄与し、農村地域の持続可能な発展を支える重要な役割を担っています。



農業用水を活用した小水力発電施設  
（赤城大沼用水（前橋市））

# 技術革新で切り拓く 新たな群馬県農業【生産性向上】

## 【現状と課題】

本県では、園芸、畜産、水田農業をはじめとした多彩な農業が営まれ、国民生活に不可欠な食料供給を担っています。しかし、担い手の高齢化や減少に加え、温暖化をはじめとする気候変動の影響により、安定した食料生産体制の維持が困難になっています。さらに、消費者ニーズの多様化や販売チャネルの多角化に伴う競争の激化といった課題も顕在化しています。

こうした課題に対応するため、スマート農業技術の導入による生産性の向上、県育成品種を核とした差別化、気候変動を見据えた技術対策やリスク管理への意識の醸成に取り組むことが必要です。また、需要の変化に応じた新たな品目の導入や販路開拓などの戦略的な農業経営を推進し、競争力と持続性を兼ね備えた新たな農業モデルを構築することが重要です。

## 10年後に目指す農業・農村の姿

- ① 意欲ある担い手により市場の需要を捉えた戦略的な農業経営が営まれ、競争力のある園芸産地が形成されています。
- ② 家畜の能力向上と県産畜産物のブランド力の強化、スマート農業技術の導入による経営の効率化、飼料自給率の向上により生産性の高い強靱な畜産経営が確立されています。
- ③ 地域の実情に即した、大区画化や先端技術の導入による効率化・省力化、高収益作物や飼料作物等の導入、高品質化や有機栽培などによる差別化が進み、持続的な水田農業が営まれています。
- ④ スマート農業技術の導入や、官民共創により生み出される革新的な技術や発想により、本県農業の生産性が飛躍的に向上し、農業が儲かる・魅力ある産業として若い世代に認識されています。

## 実現に向けた施策

### 施策1

新たな需要を捉えた  
競争力のある園芸産地の育成

### 施策2

国際競争に打ち勝つ  
強靱な畜産経営の確立

### 施策3

地域の特性を生かした  
持続的な水田農業の展開

### 施策4

気候変動や技術革新を見据えた  
新たな農業モデルの構築

施策 1

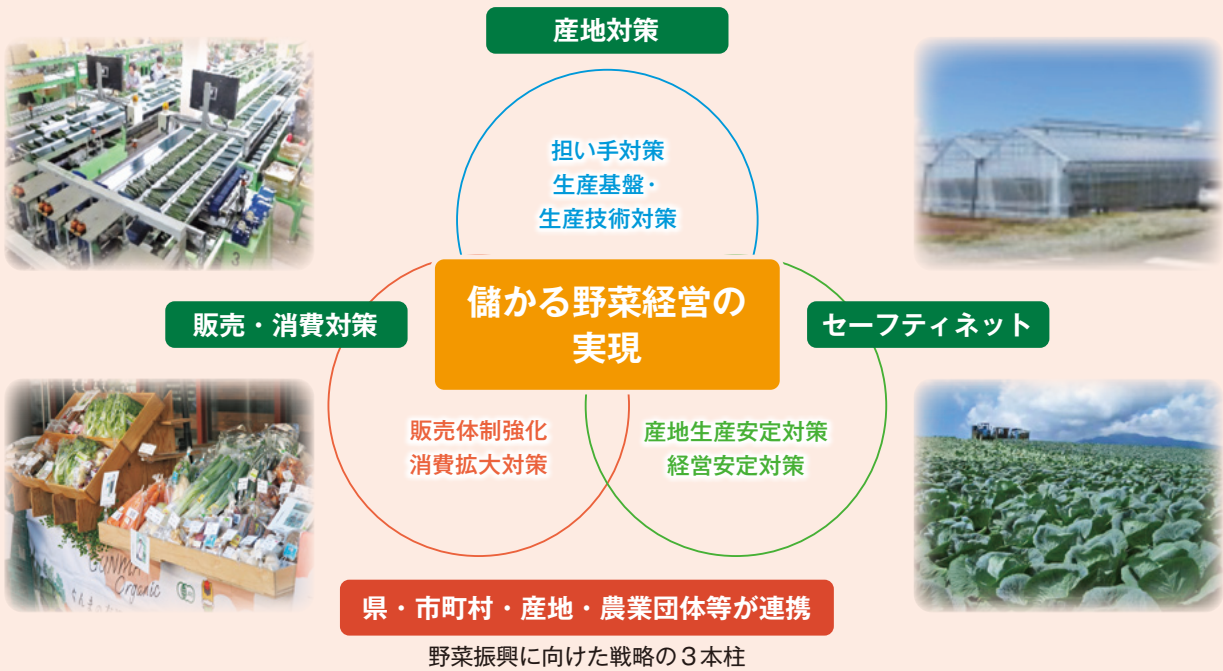
# 新たな需要を捉えた 競争力のある園芸産地の育成

重点  
事項

## 儲かる野菜経営の確立

本県は全国有数の野菜産地であり、本県における農業産出額の約4割を野菜が占めています。生産から流通、販売、消費に至る各段階において一層の体質強化を図るため、「産地対策」「販売・消費対策」「セーフティネット」の3本柱を軸に、担い手育成と生産基盤の強化、販路拡大やブランド化による市場競争力の向上、価格変動への補償制度等による経営安定を図り、関係者が連携して「儲かる野菜経営」の実現と持続可能な産地づくりを推進します。

- 次世代農業用機械や環境制御技術の導入、集出荷施設等の産地基幹施設の整備により、野菜経営の生産基盤を強化し、持続的発展を図ります。
- 生産規模に関わらず、高収益を見込める品目を戦略的に生産・販売する経営体の育成を後押しするとともに、県産農産物の強みを生かした販売戦略の推進を図ります。
- 野菜経営の安定化と安定的な生産・出荷体制の確立のために、野菜価格安定制度等への加入促進を図ります。



目標指標	単位	R6 (基準年)	R12 (目標年)
野菜産出額	KPI 億円	1,042	1,150

## ◇競争力ある園芸産地の育成と生産基盤の強化

### 果樹

- 新規就農者の確保・育成や園地継承、労働力の確保、リーダーの育成に取り組むとともに、経営の多角化や法人化、企業参入を推進することで、産地の育成を支援します。
- 省力化技術や優良品種の導入、スタートアップとの協業、温暖化や鳥獣被害への対策に取り組むことで、安定した果樹生産を支援します。
- 消費者ニーズの把握を進めるとともに、適正な価格転嫁を図ります。また、観光と連携したPRや輸出拡大、EC販売の推進、商標の活用によるブランド力強化に取り組むことで、生産者の所得向上を支援します。

### 花き

- 地域の核となる担い手の確保・育成に取り組むとともに、生産組織の活性化による産地の体制強化を図ります。
- 高温対策、スマート農業技術の導入、出荷期間の拡大及び共同出荷体制の強化等により、生産者の収益を維持・向上させ、持続可能な花き生産体制の構築を図ります。
- 消費者ニーズを反映した商品生産及び積極的なPR活動を展開することで、「群馬県産花き」のブランド確立による販路拡大を図ります。



共同選花による高品質なバラ

### 菌床きのこ

- 生産規模の拡大、生産コストの縮減を目的とした設備導入等に対して経費の一部を補助し、安定したきのこ生産供給体制の構築を図ります。
- 新規需要の創出を図るため、市町村や関係団体と連携した食育事業、販売促進事業を支援します。
- 新たなきのこ品目について、県育成品種の栽培技術開発に取り組み、実用化を目指します。



りんご新品種のPRイベント



うめの収穫作業



多彩な群馬のきのこ

目標指標	単位	R6(基準年)	R12(目標年)
観光直売主要3品目の1経営体あたりの農業産出額 (りんご、ぶどう、日本なし)	万円	515	586
果樹改植・新植面積(累計)	ha	50.4	78.0
花き産出額	億円	55	60
きのこ産出額	億円	56	60

TOPICS

## いちご農業産出額向上プロジェクト ～県育成品種を核とした生産振興～

### 取組の趣旨

本県のいちご生産は、12月から5月にかけて収穫・出荷される県育成品種「やよいひめ」を中心に発展しており、高い品質と多様な販売形態により、県農業を代表する品目として定着しています。

その「やよいひめ」を補完する品種として、県農業技術センターでは、収穫開始時期が早く、年内の収量が多い「群馬I-RG1」及び「群馬I-RG3」を開発しました。

今後は、これら県育成品種を組み合わせた生産体系の構築により、生産期間の拡大や安定供給、付加価値の創出を図り、多様な販売戦略を展開するとともに、いちご生産者の収益性を高め、儲かる経営の実現を目指します。



県育成品種「やよいひめ」

### 担い手・技術対策

県立農林大学校いちごコースでは、就農希望者を対象に栽培技術や経営ノウハウを指導し、地域で活躍できる担い手を育成しています。

県農業技術センターでは、品種の開発に加え、県育成品種の特性を生かした栽培技術の開発を行っています。令和8年度には新たに施設を整備し、収穫ロボット等のスマート農業技術や、太陽光発電を活用した脱炭素化など、次世代のいちご栽培技術の開発に取り組めます。



いちごの管理実習  
(県立農林大学校いちごコース)

TOPICS

## 果樹の新品種育成による競争力強化 ～果樹農業の持続的発展と農業者の長期的な経営安定に向けて～

### 取組の趣旨

本県では、多様化する消費者ニーズや温暖化等の気候変動に対応するため、りんご、うめ、日本なし、ぶどう、ブルーベリーで新品種の育成に取り組んでいます。

育成した新品種は、県内農業者にいち早く供給し、高品質・安定生産体制を整えるとともに、消費者への積極的なPRにより競争力の強化を図り、農業者の所得向上と長期的な経営安定を目指します。

### 新品種の特長

品目	商標名(登録年)	品種名(登録年)	特長
りんご	—	紅鶴(べにつる)(平成28年)	高温下でも着色が良い
うめ	ゆみまる(令和4年)	群馬U6号(令和2年)	豊産性で受粉樹としても期待
日本なし	商標名出願中	群馬N2号(品種登録出願中)	果実が大きく、爽やかな香りの青なし



りんご新品種「紅鶴」

これらの新品種については、機能性や美味しさに関与する成分の分析により特長や強みを見出し、ブランド力を高める取組を進めています。

## 国際競争に打ち勝つ強靱な畜産経営の確立

重点  
事項

### 家畜の伝染性疾病の発生予防とまん延防止の徹底

本県は、乳用牛、豚、採卵鶏などの飼養頭羽数がいずれも全国上位に位置する全国有数の畜産県であり、畜産は農業産出額の約2分の1を占める本県農業の基幹部門となっています。一方、近年、豚熱や鳥インフルエンザの発生に加え、アフリカ豚熱や口蹄疫の国内侵入リスクの高まりが脅威となっています。

そこで、畜産業の安定経営と畜産物の安定供給のために、特定家畜伝染病をはじめとした疾病の発生予防対策と、万が一発生した場合のまん延防止対策の強化を図ります。

- 農場内への病原体の侵入防止や疾病のまん延防止を図るために、飼養衛生管理基準の遵守徹底や、異常家畜発見時における早期通報の周知等、畜産農家に対して継続的な指導を行います。
- 特定家畜伝染病の発生時に迅速かつ的確な防疫措置が講じられるよう、畜産農家や市町村、畜産関係団体と連携した地域ぐるみの防疫体制を強化します。



農場における飼養衛生管理指導



アフリカ豚熱防疫演習  
(山林での野生イノシシ死体回収)



豚熱ワクチン接種



家畜伝染性疾病まん延防止のための車両消毒

重点事項

生産基盤の強化と畜産物の安定供給：酪農

本県は全国トップクラスの生乳生産量を誇り、今後も酪農業のさらなる発展が期待されています。しかし、生乳需要の低迷や生産者の高齢化、飼料価格の高騰など、経営環境は厳しさを増しており、生産基盤の維持・強化と経営の安定化に向けた対策が急務となっています。

このため、収益性の高い酪農経営体の創出・育成を図るため、ICT等を活用した飼養管理の効率化・高度化を推進するとともに、高品質・高収量の飼料作物を中心とした飼料増産の促進や、次代を担う人材の育成に取り組む必要があります。

- 生乳生産量の維持に向けて、性選別精液の活用や浅間家畜育成牧場の利用を通じて、自家産後継牛の確保・育成を推進します。
- 牛群の生産性向上を図るため、牛群検定やゲノミック評価により個体能力を把握し、優良な後継牛の選抜・確保に取り組みます。
- 乳牛の改良増殖と生産者間の交流を一層促進するため、共進会の出品や開催を支援します。
- 整備・改修を行った浅間家畜育成牧場において、ICT等を活用した先進的な「スマート畜産」の技術研修体制を整え、将来の酪農を担う人材の育成を図ります。

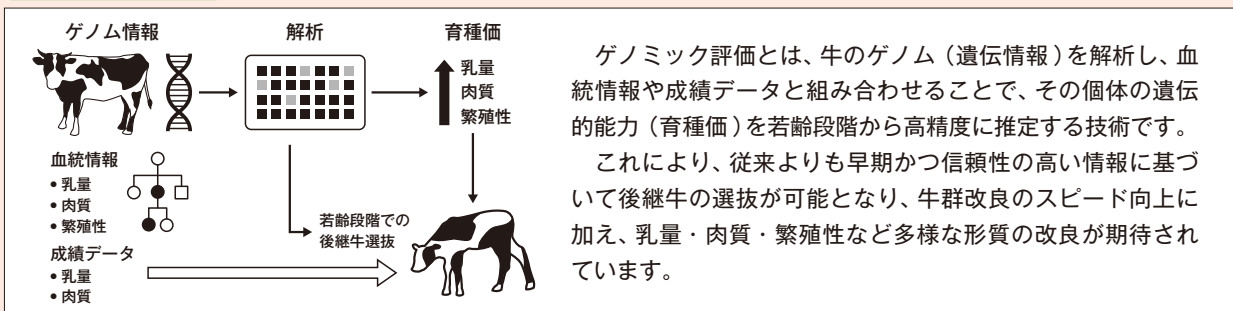


全日本ホルスタイン共進会（R7）で上位入賞



浅間家畜育成牧場での技術研修

ゲノミック評価



目標指標	単位	R6（基準年）	R12（目標年）
1戸あたりの生乳生産量	KPI t	598	730

## ◇生産基盤の強化と畜産物の安定供給

### 肉用牛

- 消費者等のニーズに応じた牛肉生産を推進するため、優良繁殖雌牛の導入やゲノミック評価を活用した和牛改良を推進するとともに、畜産試験場で作出した優良受精卵を県内の繁殖肉牛農家へ提供することで、繁殖雌牛の能力向上を図ります。
- 全国和牛能力共進会での上位入賞に向けた出品対策を進め、県内繁殖和牛の能力向上と県産牛肉のブランド力強化に取り組みます。

### 養豚

- 豚の生産性向上に向けて、飼養管理に関する研究や各種データの活用を進め、肉質の改善や生産性の向上を図ります。
- 肉豚の生産動向に関する情報を生産者へ提供し、計画的な生産・出荷による経営安定化を推進します。
- 飼養衛生管理指導を徹底し、生産性の一層の向上を目指します。

### 養鶏

- 県産鶏卵の安全性や品質を広くPRし、消費拡大を推進します。
- 「上州地鶏」の安定した生産量の確保と拡大に取り組むとともに、機能性表示食品としての強みを生かし、ブランド化を図ります。これらの取組を支えるため、積極的なPR活動により認知度向上と消費拡大を目指します。

### 飼料生産

- 農地中間管理機構を活用し、農用地の利用集積を進めるとともに、輪作体系の確立による効率的な飼料作物生産を推進します。また、二毛作・二期作の導入により、飼料増産を図ります。
- コントラクター組織における業務の安定化・効率化を図るため、飼料用とうもろこしとWCS用イネの作期分散による作業受託面積の拡大を目指します。さらに、堆肥利用による低コスト生産を推進し、耕畜連携の取組を強化します。
- 高糖分高消化性飼料用イネ品種「つきすずか」等の生産を促進するとともに、新品種「つきあやか」等の普及に向け、現地適応性の確認試験を実施し、作期分散を図ります。
- 飼料の成分分析による品質向上を通じて、畜産農家のニーズに応える飼料生産を推進します。

### 畜産経営

- 畜産農家と地域の畜産関係者等が連携・結集した畜産クラスターの構築を進め、地域全体で畜産経営の収益性向上を図る取組を支援します。
- 畜産経営の安定化に向け、畜産経営安定対策や家畜共済制度への加入促進を図ります。
- 県産畜産物の県内外へのPRや輸出拡大に向けた取組を推進し、販売力強化と需要拡大を図ります。
- 家畜改良増殖に係る人材育成や技術の普及・向上を進め、効率的な改良・増殖による生産性の向上を図ります。



ゲノミック評価の活用により  
畜産試験場で作出された種雄牛



県ブランド地鶏「上州地鶏」



飼料用とうもろこしの収穫

## ◇地域と調和した畜産経営の確立

- 家畜排せつ物の適正管理や堆肥の有効利用を推進し、地域と調和した畜産経営の確立を支援します。

目標指標	単位	R6(基準年)	R12(目標年)
歩留基準値(和牛去勢)	%	76.3	76.6
1戸あたりの豚飼養頭数	頭	3,747	4,047
飼料自給率(酪農ベース)	%	38.7	39.2
高糖分高消化性飼料用イネ作付面積	ha	172	280

TOPICS

## 浅間家畜育成牧場における次代の畜産人材育成 ～スマート畜産を活用した担い手育成～

### 取組の趣旨

浅間家畜育成牧場では、令和7年度に研修施設の建替工事を実施しました。本事業は、単なる建物の更新にとどまらず、最新のスマート畜産技術を導入することで、飼養管理の自動化やデータ活用を可能にし、作業負担の軽減と生産性の向上を図るものです。

さらに、学生などの研修生がスマート畜産を学ぶ場として活用され、実践的な研修を通じて次代の畜産人材を育成し、本県畜産業の持続的な発展に寄与することを目的としています。



完成した研修施設

### スマート畜産技術の導入

浅間家畜育成牧場に新たに導入された発情監視システムは、AIとIoTを活用したスマート畜産技術です。首輪型センサーを装着した牛の歩行・採食・反芻などの行動データをリアルタイムで収集し、クラウド上のAIが高度に解析して発情兆候を高精度で検知します。結果は管理者のスマートフォンやPCへ即時通知されるため、従来の経験や勘に頼った見回り作業の大幅な削減、繁殖管理の効率化、受胎率の向上につながります。



発情監視システムの首輪型センサー

### 施策3

## 地域の特性を生かした持続的な水田農業の展開

### 重点事項

### ぐんま版「水田フル活用」の推進

県民に必要な食料を将来にわたり安定的に供給するため、本県水田農業の基幹となる米・麦について需要に応じた生産振興を図るとともに、環境と調和した生産体系への転換を進め、次代を担う中心的経営体や後継者を確保・育成していく必要があります。

このため、米・麦の二毛作を基本に高収益作物の導入を推進し、生産基盤の強化と耕畜連携による循環型農業を展開します。これにより、水田の持続的な活用と担い手の確保・育成を図ります。

- 食料の安定供給と水田農業の担い手確保・育成に向け、需要に応じた米生産や麦類との二毛作を基本に、新たな高収益作物を導入する、ぐんま型「水田フル活用」を推進します。
- 生産性と収益性の向上を図るため、省力・低コスト技術の普及、本県に適した品種導入や優良種子の確保、ICT活用を推進します。さらに、ほ場の区画整理や農業機械の導入、共同利用施設の整備など、生産基盤の強化を支援します。
- 耕畜連携により、堆肥と飼料作物、わらの循環利用を促進し、持続可能な水田活用を図ります。



収量コンバインによる収穫



「売れる米・麦づくり」推進研修会



乾田直播栽培の様子



ドローンを活用した防除

目標指標	単位	R6(基準年)	R12(目標年)
直播等省力栽培による水稲作付面積	ha	122	500

## ◇売れる米づくりの推進

- 本県に適した高温耐性品種や良食味米、業務用米など、用途に応じた品種の選定・導入を進めることにより、生産性・収益性の高い米づくりを図ります。
- 中山間地域における高品質米の生産や販路開拓を支援し、ブランド米の作付面積の拡大を図ることで、中山間地域農業における所得向上や農村の活性化につなげます。

## ◇ニーズに応じた高品質な麦生産

- 実需に応じた小麦「さとのそら」等の作付拡大と、高品質な麦の生産を推進します。
- 製パン適性を備えた小麦「ゆめかおり」について、高タンパクで安定した生産を目指す栽培技術を普及し、品質向上を図ります。



水稻高温耐性品種の検討



パン用小麦「ゆめかおり」



群馬県米麦種子センター

目標指標	単位	R6(基準年)	R12(目標年)
小麦生産量	ha	23,300	23,500
全国におけるさとのそらの農産物検査数量割合	%	5.3	6.0
ゆめかおりのタンパク質含有率	%	12.4	13.0以上

## 施策4

# 気候変動や技術革新を見据えた新たな農業モデルの構築

### 重点 事項

## 地域農業の実情に即したスマート農業技術等の技術開発・普及推進

農業者の高齢化や減少が進む中、農業の生産性向上が喫緊の課題となっており、ロボット技術やAI・IoTの活用等による技術革新に期待が寄せられています。

そこで、地域ごとの農業の特性や直面する課題に即したスマート農業技術等の新技術の開発・導入を推進することにより、生産性の向上、省力化、並びに持続可能な農業の実現を図ります。

- ぐんまブランドを育む品種の育成・選定、家畜や魚の改良・作出、品種特性を最大限に発揮させる栽培・飼養技術、農産物・食品の加工、特色ある農畜産物づくりなど、地域に根ざした技術開発と普及を推進します。
- 農研機構、大学、民間企業等と連携し、ロボット等を用いた省力化技術や、AI・IoT活用に代表されるデータ利用技術の開発・現地実証を行うとともに、費用対効果を検証し、普及を図ります。
- 中山間地域等の条件不利地や小規模経営においても、農地の条件・規模に即した軽労化・効率化に資する技術の導入や、スマート農業技術を活用する農業支援サービス事業者への作業委託等を推進します。
- タブレット等を活用したリアルタイム指導や、データを活用した栽培・経営管理を推進し、農業者のデータ活用による生産性向上と経営の安定化を図ります。
- 実演会やセミナー等を通じて、次代を担う農業者等に対してスマート農業に関する情報発信を行います。



いちご自動収穫ロボットの実証



水田の水管理を省力化するICT自動給水栓

目標指標	単位	R6(基準年)	R12(目標年)
水田作におけるスマート農業機械導入経営体数	KPI 経営体	109	130
関連する研究成果数(スマート農業等生産性向上)(過去5年累計)	件	53	53
果樹におけるスマート農業機械導入経営体数	経営体	4	15

重点  
事項

温暖化等の気候変動に対応した技術開発・普及推進

温暖化等の気候変動の影響により、従来どおりの生産体系の継続が困難になってきています。そこで、気候変動に対応した高温耐性品種の選定や県オリジナル品種の育成、生産技術の開発を進めます。また、気候変動によって発生が増加している病害虫への対策に取り組みます。

- 温暖化等の気候変動による生育障害、品質低下、病害虫被害等を軽減し、農産物の安定供給を可能とする持続可能な産地づくりを推進するため、試験研究機関等で育成された品種や栽培技術の普及を図ります。
- 高温対策に資する施設整備や機械導入に係る経費の一部を補助することで、気候変動の影響を受けにくい生産基盤の強化を図ります。
- 水稲では、本県に適した高温耐性品種の選定を継続するとともに、「にじのきらめき」等の高温登熟性に優れた品種の安定生産技術の確立に取り組み、二毛作地域での普及・拡大を図ります。
- 果樹では、降霜・降雹被害への対策として、防霜ファンや多目的防災網などの災害対策設備の導入を推進します。また、新たな樹種の導入にあたっては、収益性や栽培方法を確認しながら検討を進めます。
- 養蚕では、猛暑対策として、暑さに強い群馬オリジナル蚕品種「なつこ」の飼育期間を拡大するなど、普及促進を図ります。
- 水産では、高水温下でも効率的に生産できるニジマスを、選抜育種により開発します。



遮光・遮熱資材の活用



防霜ファンと多目的防災網の導入

目標指標	単位	R6(基準年)	R12(目標年)
水稲高温耐性品種作付面積 <span style="background-color: yellow;">KPI</span>	ha	850	2,000
関連する研究成果数(気候変動対策)(過去5年累計)	件	16	26

## ◇セーフティネット対策の強化による農業経営の安定

- 自然災害による農業用ハウスの損壊や農作物被害に対する損失補填や損害防止を行う農業共済制度への加入を推進します。
- 原則すべての農産物を対象に、自然災害や価格低下だけでなく、農業者の経営努力では避けることのできな  
いリスクによる収入減少を幅広く補償する、収入保険制度への加入促進を図ります。

## ◇農業生産工程管理（GAP）の導入推進

- 農業生産活動における環境保全、農産物の安全、農業者の労働安全、  
人権保護を確保して経営改善を図るために、国際水準GAPへの理  
解を促進するとともに、農業者の取組状況に応じたGAPの定着化・  
高度化を推進します。
- JGAP や GLOBALG.A.P. 等の GAP 第三者認証の取得拡大に向  
けて、農業者に対して認証取得に必要な情報提供を行うとともに、  
GAP 指導者の育成を進め、関係機関と連携した現場指導体制を強化します。



群馬県 GAP 研修会

## ◇農作業安全対策の推進

- 「群馬県農作業事故防止・農業機械化推進会議」を通じて、関係機関・団体と連携し、農作業事故防止対策  
等に関する情報共有を図ります。
- 農作業事故の発生原因等を分析するとともに、発生原因に応じた再発防止策を普及・啓発し、地域における  
農作業安全対策を推進します。
- 農作業安全に関する指導者育成研修を実施し、地域の安全推進役を育成するとともに、農業者の安全意識向  
上を図ります。

## ◇スタートアップのもつ革新的技術の実装促進

- 農業現場の課題と革新的技術のマッチング、試験研究機関における予備的検証や実証後の追加検証など、農  
政部全体でスタートアップとの協業体制を確立します。
- 農業の課題解決に資するスタートアップの革新的技術・サービスを実証し、有効性が確認されたサービス  
等については、社会実装を促進します。

目標指標	単位	R6（基準年）	R12（目標年）
園芸施設共済加入率	%	63.8	75.0
農業収入保険加入者数	人	1,886	2,400
GAP 第三者認証取得経営体数	経営体	190	225
農作業死亡事故件数（1～12月）	件	2	0
スタートアップとの連携による実証事業実施件数	件	18	54

TOPICS

## ぐんま Agri × NETSUGEN 共創

～農業現場の課題解決に向けたスタートアップとの協業～

### 取組の趣旨

農業経営体は、労働力不足、資材価格の高騰、気候変動への対応など、様々な課題に直面しています。こうした状況の中で、農業をより魅力的な産業へと発展させるためには、生産性向上が不可欠です。

本県では、革新的な技術を蓄積し、新たな発想をもつスタートアップとの協業（オープンイノベーション）を推進することで、地域農業が抱える様々な課題を解決し、認定農業者や農業法人などの担い手の所得向上につなげるとともに、企業の経営体の育成を図っています。

### スタートアップとの協業体制

本県では、一般社団法人 AgVenture Lab\*との間で令和3年度に締結した「農と食のイノベーション創出に係る連携協定」に基づき、同法人が選抜する優秀なスタートアップと県内農業関係者（経営者、JA 等関係団体）との関係構築を進めています。

「ぐんま Agri × NETSUGEN 共創事業」では、県庁内の官民共創スペース「NETSUGEN」においてマッチング会を開催し、農業現場の視察や関係者との意見交換を通じて、互いの理解を深めています。

また、両者協力の上で、農作業の省力化・効率化に資する技術、労働力の確保につながる新たなサービス、気候変動等に対応する新資材などを農業現場で検証する実証事業を実施しています。

※ AgVenture Lab：JA グループの全国組織 8 団体が共同で開設・運営し、「食」と「農」と「暮らし」に関わる社会課題を解決するスタートアップを支援するオープンイノベーション推進の拠点



農業者とスタートアップとのマッチング会



きゅうり自動収穫ロボットの実証

# 需要を的確に捉えた選ばれる農畜産物としての地位確立【需要拡大】

## 【現状と課題】

消費者の価値観が多様化する中で、農畜産物には、従来の「品質」に加え、「機能性」「安全性」「簡便性」「ストーリー性」「環境配慮」など、多様な付加価値が求められるようになっていきます。販売チャネルについても、市場流通や直売に加え、ECサイト等を活用したオンライン販売、国内市場の縮小を見据えた海外販路の開拓など、多角化が進んでいます。

こうした変化を的確に捉え、選ばれるブランドとしての地位を確立していくことが重要です。

## 10年後に目指す農業・農村の姿

- ① 県産農畜産物がもつ魅力や品質が消費者に評価されることで、本県のイメージアップにつながり、安定した販路が確保され、農業者の所得向上にもつながっています。
- ② 海外市場まで視野に入れた「世界で戦える農業者」が、県産農畜産物の魅力を国内外に発信することで、世界で選ばれるぐんまブランドが確立されています。
- ③ 農業が地域に果たす役割や、本県で生産される多彩な農畜産物が幅広い世代に理解され、県民が県産農畜産物を選択購入することで、地域経済の発展につながっています。
- ④ すべての農業者が、農畜産物の安全性確保のために必要な取組を理解し、実践することで、県産農畜産物が市場や消費者に信頼され、消費拡大につながっています。

## 実現に向けた施策

### 施策1

県産農畜産物の「強み」を生かした魅力発信

### 施策2

世界で戦える農業者の育成を通じた農畜産物の輸出促進

### 施策3

地産地消の推進による域内経済循環の活性化と県産農畜産物への愛着醸成

### 施策4

安全確保策に基づく安全・安心な農畜産物の提供

施策 1

# 県産農畜産物の「強み」を生かした魅力発信

重点  
事項

## 県産農畜産物の「強み」を生かした需要拡大

G-アナライズ&PRチームの取組等により、県産農畜産物の強みや県育成品種の特長を明確化し、科学的根拠に基づく情報を分かりやすく発信します。これにより、県産農畜産物の認知度向上を図り、ブランド力強化と需要拡大を進めます。

- 県育成品種について、成分分析により特長や強みを把握し、ブランド化に向けた取組を推進します。
- 地域の特色や観光資源を生かした販売イベント等の実施により効果的なPRを図り、有利販売に結びつけます。
- 複数メディアを活用した情報発信を進めます。
- 料理教室やECサイト等と連携して、消費者に幅広くPRします。



G-アナライズ&PRチーム山本リーダー（知事）による記者発表



県市内飲食店と連携したメニュー開発・販売

目標指標	単位	R6 (基準年)	R12 (目標年)
群馬県産農畜産物を「買いたい」「食べたい」と考えている消費者の割合	KPI %	38.2	50.0
G-アナライズ&PRチームによる発表品目数（累計）	品目	9	15
県産農畜産物PR動画の年間視聴回数	回	83,558	100,000

## ◇産地としての群馬県のイメージ向上

- 県動画・放送スタジオ「tsulunos」による動画配信、テレビや新聞、SNS等の複数メディアを活用したパブリシティ活動を行い、県産農畜産物の認知度向上を図ります。
- 「GUNMA JAPAN」(群馬県農業統一ロゴマーク)によるPR活動を行い、県産農畜産物の魅力発信と本県のイメージ向上を図ります。
- 県産農畜産物紹介サイト(ぐんまアグリネット等)を活用し、様々な情報提供を行います。
- EC販売の導入等により、販売チャネルの多角化を支援します。

## ◇多様な地域資源を活用した付加価値の創出

- 「群馬県地域資源活用・地域連携サポートセンター」を設置し、農林水産物等の地域資源を活用した6次産業化に取り組む農業者からの相談に対応するとともに、専門家の派遣による指導・助言を行います。
- 6次産業化に関する研修会、食品産業事業者等との交流会を通じて、販路開拓や地域特産物を活用した商品開発等、新たな事業展開を支援します。
- 6次産業化事業を展開するための資金調達等が円滑に進められるよう、補助事業や制度資金等の活用を支援します。

目標指標	単位	R6(基準年)	R12(目標年)
県産農畜産物紹介サイトの閲覧数	回	359,270	400,000
群馬県農政部公式SNSフォロワー数(Instagram)(累計)	人	3,485	5,000
農業生産関連事業年間総販売額(6次産業化総合調査)	百万円	63,824(R5)	68,500

### TOPICS

## G-アナライズ&PRチームの取組

～消費者に選ばれ続ける県産農畜産物を目指して～

### 取組の趣旨

G-アナライズ&PRチームは、令和元年に発足した知事直轄のプロジェクトチームです。チームでは、県産農畜産物の「健康」や「おいしさ」に関わる成分を科学的に分析し、その特長と魅力を発信しています。

本県では、こうした取組を通じて、県産農畜産物の付加価値を高めることにより、生産振興と消費拡大を目指します。



### 取組の成果

G-アナライズ&PRチームでは、これまでに11品目について科学的分析に基づいたリポートを作成し、知事による記者発表を行ってきました。

分析結果は、料理教室や産直ECサイト、飲食店・小売店とのコラボ企画等でも活用され、県産農畜産物の販売促進に寄与しています。



やまといもリポート  
(令和7年11月27日発表)



動画製作と  
動画・放送スタジオからの配信

施策2

世界で戦える農業者の育成を通じた  
農畜産物の輸出促進

重点  
事項

「群馬県農畜産物等輸出促進戦略」に基づく海外販路拡大

「群馬県農畜産物等輸出促進戦略」に基づき、生産から輸出に至る各プロセスにおける支援体制を構築し、海外販路の拡大に取り組みます。海外現地でのプロモーションによる認知度向上や、海外バイヤーとの商談機会の創出を通じて、既存商流の強化と新規市場の開拓、輸出先の多角化を図り、更なる輸出拡大を目指します。

- バイヤー招へいによる生産者・産地とのマッチングや、海外現地でのPR販売等の実施により、青果物等の輸出品目、量、金額の拡大を図ります。
- 海外の牛肉実需者を対象に、日本独自の食肉加工技術を紹介するセミナーを開催し、和牛の取扱部位や食べ方への理解促進を図ることで、県産和牛の輸出拡大につなげます。
- 輸出見本市への出展等による商談機会を創出し、実取引の拡大を支援します。
- 海外で商標を登録する「GUNMA JAPAN」(群馬県農業統一ロゴマーク)によるPR活動を行い、県産農畜産物等の海外での認知度向上を図ります。



海外現地PR販売（台湾）



和牛カッティングセミナー（フランス）

目標指標	単位	R6(基準年)	R12(目標年)
県産農畜産物等の輸出金額	KPI 億円	18.6	22.6

## 重点 事項

# 輸出に取り組む生産者の育成とチャレンジへの支援

輸出に取り組む生産者を掘り起こすとともに、輸出先国・地域が求める輸入規制や、輸入業者等が求めるスペック（量・価格・品質・規格）に対応できる生産者や産地を育成することで、安定的な供給体制を構築します。また、新たに輸出に挑戦する生産者等を支援し、持続的な輸出拡大を目指します。

- 輸出を行う際に必要な商取引の基本や輸入規制などの知識習得、商談の実践などを体系的に学べる塾を開講し、輸出に取り組む生産者の掘り起こしと育成に注力します。
- 輸出見本市への出展や輸出向けPR資材の作成など、生産者・事業者が輸出に取り組む際に必要な経費を補助し、経済的負担の軽減を図ります。
- 輸出に取り組む生産者等を支援するため、輸出促進支援員を設置し、関係機関と連携しながら、相談対応や商談支援など、きめ細やかな伴走型支援を実施します。



ぐんまグローバルファーマー育成塾



輸出促進支援員による輸出相談

目標指標		単位	R6（基準年）	R12（目標年）
県産農畜産物等の輸出金額【再掲】	KPI	億円	18.6	22.6

## TOPICS

# GUNMA EXCELLENCE 認証制度

～県産農畜産物の魅力を国内外へ発信～

### 取組の趣旨

国内外の市場では、環境負荷低減や持続可能な生産への関心が急速に高まっています。こうしたニーズに対応するため、本県では、県産農畜産物やそれらを使用した加工品のうち、特に優れた商品を認証する制度「GUNMA EXCELLENCE」認証を創設しました。

本制度は、県産農畜産物やその加工品のブランド力を高め、販路拡大を支援することで、生産者や企業の経営安定と意欲向上を促し、地域経済の活性化につなげることを目的としています。

### 認証の概要

- 認証対象：群馬県内の生産者が群馬県内で生産したもの（農畜産物）  
または、主原料が群馬県内で生産されたもの（加工品）であること
- 認証条件：GLOBAL G.A.P.（国際認証）や有機 JAS（環境負荷低減に関する認証）などの第三者認証を取得している農場・工場生産・製造された商品  
※その他、県が定める認証条件があります。



王冠を被った  
ぐんまちゃんが  
特徴のロゴマーク

### 施策3

## 地産地消の推進による域内経済循環の活性化と 県産農畜産物への愛着醸成

### 重点 事項

### 地産地消の推進による県民の県産農畜産物への愛着醸成

地産地消の推進により、県民が県産農畜産物を日常的に購入できる環境を整備し、地域内での消費拡大を促進します。さらに、学校給食での県産農畜産物の利用促進や、「GUNMA JAPAN(群馬県農業統一ロゴマーク)」の活用を通じて、県民の認知度を高め、県産農畜産物への愛着を育みます。

- 「ぐんま地産地消推進店」等の認定を更に進めることで、消費者が県産農畜産物を容易に入手できる環境を整えます。
- 小売店・飲食店・宿泊施設等の事業者と、生産者・食品製造事業者等とのマッチングを図り、地域内における県産農畜産物の消費拡大を図ります。
- 栄養教諭等を対象とした講演会を開催し、学校給食での県産農畜産物の利用促進を図ります。
- 「ぐんま地産地消推進店」等での「GUNMA JAPAN(群馬県農業統一ロゴマーク)」の活用により、県産農畜産物の認知度向上を図ります。



ぐんま地産地消推進店



GUNMA JAPAN  
(群馬県農業統一ロゴマーク)

目標指標	単位	R6(基準年)	R12(目標年)
ぐんま地産地消優良店認定店舗数	KPI 店舗	102	110

### ◇地域の郷土料理等の食文化への理解促進

- 専門家や食生活改善推進員等と食文化継承に関する情報交換や課題検討を行い、食文化継承事業等を開催します。また、食文化継承テキストを活用し、「和食の日(11月24日)」の普及とともに、家庭や地域で継承されてきた特色ある伝統料理・郷土料理などの和食文化を普及します。

目標指標	単位	R6(基準年)	R12(目標年)
郷土料理や、伝統料理など地域や家庭で受け継がれてきた料理や味を知っている県民の割合(20歳以上)	%	41.8	60.0%以上

## 施策4

# 安全確保策に基づく安全・安心な農畜産物の提供

### 重点 事項

## 農薬の適正使用と危害防止対策の推進

消費者に選ばれる安全・安心な農畜産物を安定的に供給するため、農薬の販売者や使用者を対象とした各種研修会の開催、農薬情報の提供、残留農薬の行政検査の実施などにより、農薬の適正な販売・管理・使用を推進します。

- 講習会等を通じて農薬使用者への適正使用指導を行うとともに、農薬適正使用推進員や農薬管理指導士を認定することにより、農薬の適正使用の推進を図ります。
- 農薬販売店や農薬使用者等への立入検査を実施し、農薬の適正な販売・管理・使用の指導を行います。
- 農薬適正使用状況の記帳、出荷団体等による出荷前の残留農薬自主検査、残留農薬の行政検査（農産物等安全検査）の「3点セット」の取組により、県産農産物の安全性確保を図ります。



農薬管理指導士への研修会



農産物等安全検査

目標指標	単位	R6(基準年)	R12(目標年)
農産物等安全検査の適正割合 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">KPI</span>	%	100	100
農薬適正使用推進員及び農薬管理指導士認定者数(累計)	人	5,712	6,050

## ◇生産農場段階における畜産物の安全性の確保

- 動物用医薬品等販売業者に対する立入検査を実施し、動物用医薬品の適正な取扱いに関する調査・監視指導を行うことで、畜産農家への適切な動物用医薬品の販売を促します。

## ◇農畜産物の検査・確認体制の充実

- 県産農畜産物の残留農薬や放射性物質等の検査を計画的に実施し、安全性を確保します。
- 検査体制や危機管理体制の充実により、県産農畜産物の信頼性を確保します。

## ◇食の安全に関する相互理解の促進

- 食の安全について正確な知識が得られる環境づくりを推進し、消費者に対して食の安全に関する情報を迅速に分かりやすく提供します。
- 食品に対する不安を解消するため、消費者、生産者、食品等事業者、行政等、それぞれの取組について相互理解するための機会を提供します。



産学官連携による食の安全理解促進事業



食品表示に関する現地講座

目標指標	単位	R6(基準年)	R12(目標年)
動物用医薬品販売業者への立入検査割合	%	34.5	33以上
SNSによる食の安全情報の定期発信回数	回	52	52以上

# 環境と調和した農業・農村の 持続的発展【環境との調和】

## 【現状と課題】

農業の持続可能性と経済的成長を両立する循環経済（サーキュラーエコノミー）の実現に向けて、農業由来の温室効果ガス排出削減や、輸入依存度の高い飼料・肥料等の国内生産の拡大が求められています。また、農業・農村の持続的な発展には、多面的機能や集落機能の維持が喫緊の課題となっています。

そこで、化学肥料・化学合成農薬の使用量低減、国産飼料の増産、堆肥や緑肥等の地域資源の循環利用を進めるとともに、地域住民の共同活動による多面的機能の維持や、人と野生鳥獣の棲み分けによる営農環境・生活環境の整備が重要です。

## 10年後に目指す農業・農村の姿

- ① 地域資源や農業由来の有機質資源の活用が進み、農業の持続可能性と経済的成長を両立した循環経済（サーキュラーエコノミー）が確立されています。
- ② 農畜産物の生産から消費まで、各段階の関係者が環境に配慮した取組を相互に理解し実践する、地域ぐるみの持続可能な食料システムが形成されています。
- ③ 地域コミュニティによる共同活動を通じて多面的機能が最大限に発揮され、持続可能な農業生産と地域住民の豊かな暮らしを両立した農村が構築されています。
- ④ 官民が一体となった地域ぐるみの鳥獣被害対策により、農業者が安心して営農できる・地域住民が安心して暮らせる環境が整備されています。

## 実現に向けた施策

### 施策1

環境負荷低減・  
資源循環型農業の推進

### 施策2

有機農産物への理解促進と販路拡大

### 施策3

農村の多面的機能の  
維持・発揮に向けた支援

### 施策4

官民共創による  
効果的な鳥獣被害対策の推進

施策 1

環境負荷低減・資源循環型農業の推進

重点  
事項

環境負荷低減・資源循環型農業への転換推進

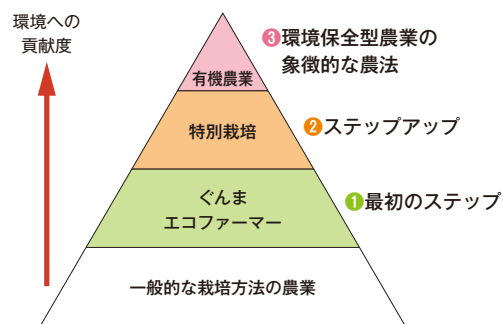
環境負荷低減・資源循環型農業の実践者増加に向けて、みどり認定（ぐんまエコファーマー）、特別栽培、有機農業へと移行できるよう、各段階に応じた取組を推進します。また、有機農業者の増加に向けて、土づくり研修や有機 JAS 講習、有機農業現場見学会などの研修会を開催します。

- 有機 JAS 制度や土づくり、販売等に関する研修会を開催し、基礎から実践まで一体的な技術習得を支援します。
- 有機農業者のほ場を見学し、意見交換を行う現場見学会を開催します。
- 普及指導員をはじめとした県職員や、JA 営農指導員を対象とした指導者向け研修会を開催し、有機農業を推進する人材を育成します。
- 有機農業の生産から消費まで一貫した取組を行う「オーガニックビレッジ」などの市町村と県の協力体制を構築します。
- 「みどり認定（ぐんまエコファーマー認定）制度」や「群馬県特別栽培農産物認証制度」の各段階に応じた取組を推進し、化学肥料・化学合成農薬の段階的削減を促します。
- 環境保全型農業直接支払交付金制度の活用を促し、地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的かつ効果の高い営農活動を推進します。
- 各種防除技術を適切に組み合わせた総合防除（IPM）の推進により、環境と調和した農業生産を図ります。
- 病害虫の発生調査を定期的実施し、農業者等に対して病害虫発生予察情報等を提供することにより、適時・的確な病害虫防除を推進します。
- 国内への侵入を警戒する重要病害虫の早期発見を図るため、侵入調査等を実施します。



有機農業現場見学会

環境にやさしい農業の発展段階



目標指標	単位	R6 (基準年)	R12 (目標年)
みどり認定者（ぐんまエコファーマー）実人数	KPI 者	1,103	1,500

## ◇高い生産性と環境負荷の低減を両立した生産体系への転換

- 化学肥料・化学合成農薬の使用量を削減できる生産技術を開発します。
- 施設きゅうり、施設なす、露地葉菜類、ブルーベリー等の品目で、有機栽培を可能にする技術を開発します。
- クロルピクリンを使用せず、こんにゃくいもの安定生産を実現できる技術を開発します。
- 堆肥や緑肥の活用、選択性農薬の導入等、化学肥料・化学合成農薬の使用量低減につながる「環境にやさしい栽培技術」と、ドローンや無人草刈機等の「省力化に資する先端技術」を組み合わせた「グリーンな栽培体系」への転換を推進するため、産地に適した技術を検証し、普及を図ります。

## ◇肥料・飼料の国産化による資源循環型農業の推進

- 良質堆肥の安定生産と供給を促進するとともに、耕種農家と畜産農家のマッチングによる効率的な耕畜連携により、畜産業の持続的発展と資源循環型農業の推進を図ります。

## ◇食品リサイクルへの理解醸成と取組促進

- 食品の製造過程で発生する廃棄物や、売れ残り・食べ残し等の食品ロスについて、飼料や肥料等の原材料として再生利用するため、食品関連事業者（製造、流通、外食等）による食品循環資源のリサイクルを促進する啓発活動を行います。

目標指標	単位	R6（基準年）	R12（目標年）
関連する研究成果数（環境負荷低減・資源循環型農業） （過去5年累計）	件	23	27

TOPICS

## 耕畜連携による肥料・飼料の地域内循環の強化 ～循環経済（サーキュラーエコノミー）の実現に向けて～

### 取組の趣旨

農業は環境との調和を基本とした産業であり、将来にわたって持続的に発展するためには、これまで利用されてこなかった地域資源の有効活用など、循環経済（サーキュラーエコノミー）の実現に向けた取組を進めていく必要があります。

本県では、地域内の有機資源を活用した土づくりや飼料作物の生産・利用拡大など、地域資源循環の強化に向けた取組を進めています。



畜産農家による堆肥散布作業

### 耕畜連携による資源循環促進

具体的な取組として、本県では、畜産農家における良質堆肥の製造や広域流通、耕種農家における堆肥利用や飼料作物の生産拡大により、地域内の堆肥利用の拡大と土づくりの推進を図っています。

また、地域で生産された飼料作物の広域流通、稲わら等の未利用資源の飼料利用を推進し、畜産農家における地域資源利用の拡大を図っています。



本県のサーキュラーエコノミー推進体系

施策2

有機農産物への理解促進と販路拡大

重点  
事項

有機農産物に対する理解の醸成

農業が安定的に発展するためには、需要と供給のバランスを適切に保つことが重要です。有機農業の拡大に向けては、生産拡大に加え、消費者に有機農業への理解を深めてもらい、需要を喚起していくことが必要であり、有機農業について知り、体験し、食べる機会を創出していきます。

- 有機農業・有機農産物の魅力を消費者に伝えて消費拡大を図るため、県ホームページ等でPR動画を活用した普及啓発を行います。
- 児童・生徒向け有機農業副読本を県ホームページ等で情報発信するとともに、県職員による出前授業を実施し、次代を担う消費者を育成します。
- 小・中学生が有機農産物の食育体験ができるよう、学校給食への活用を促します。
- 有機農業者の農場見学会等の体験ツアーを開催し、消費者と有機農業者との交流を通じた相互理解を図ります。
- オーガニックビレッジ宣言を行った市町村での農泊ツアーを実施し、有機農産物に対する理解を醸成します。



有機農業PR動画

有機農業者の  
熱いメッセージを  
ぜひご覧ください



有機農業体験ツアー



ぐんま有機 JAS 農産物等デジタルマップ

県産有機農産物を  
買える・食べられる  
お店を紹介しています



目標指標	単位	R6 (基準年)	R12 (目標年)
有機 JAS 認証取得者数	KPI 者	80	120

## 重点事項

# 有機農産物の販路拡大・新規需要開拓

有機農産物を購入したい消費者が、身近な地域で入手できるよう、販売店や飲食店に関する情報発信を強化するとともに、量販店等での販売機会の増加を図ります。また、有機農業者と有機農産物を求める企業のニーズが合致できるよう、マッチングを行います。

- 身近な地域で有機農産物を購入できるよう、量販店等における有機農産物コーナー設置を推進します。
- 「ぐんま有機 JAS 農産物等デジタルマップ」を活用した情報発信により、消費者の購入機会創出につなげます。
- 新たな販路を求める有機農業者と有機農産物を求める企業（小売店、飲食店、ホテル、旅館等）のニーズが合致できるよう、マッチングを行います。



有機農産物販売会



都内飲食店での県産有機農産物活用メニューの提供

目標指標	単位	R6 (基準年)	R12 (目標年)
有機 JAS 認証取得者数【再掲】	KPI 者	80	120



## 群馬県みどりの食料システム基本計画

～環境負荷低減・資源循環型農業の推進に向けて～

### 策定の趣旨

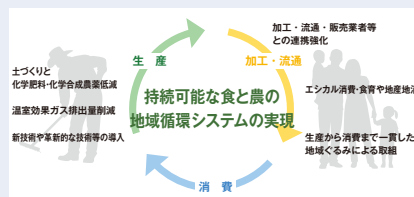
国では、農林水産業の生産力向上と持続性の両立を、イノベーションにより実現する「みどりの食料システム戦略」を令和3年5月に策定し、2050年までの具体的な目標を設定しています。

これを受けて、本県では、環境との調和のもとに農業の持続的発展を目指す環境負荷低減・資源循環型農業の推進に向けた指針として、「群馬県みどりの食料システム基本計画」を、令和5年3月に県内全35市町村と共同で策定しました。

### 推進方向

「群馬県みどりの食料システム基本計画」では、生産から消費まで一貫した「持続可能な食と農の地域循環システムの実現」を目指しています。

土づくりや化学肥料・化学合成農薬の低減、二酸化炭素やメタン等の農業生産活動に由来する温室効果ガスの排出量削減等に資する生産段階での取組を推進するとともに、加工・流通・販売業者等との連携強化、消費者の理解醸成、地産地消の推進等に取り組むこととしています。



群馬県みどりの食料システム基本計画推進方向

施策3

農村の多面的機能の維持・発揮に向けた支援

重点  
事項

共同活動による多面的機能の維持・発揮

農業・農村が有する水源の涵養、国土の保全、良好な景観の形成などの多面的機能の維持・発揮を図るため、共同活動により農地や水路など農村の地域資源を適切に保全管理するとともに、農村における生活環境の整備・改善に取り組み、暮らしやすく活力ある農村づくりを推進します。

- 農業生産活動の維持、農業・農村の振興、地域の活性化を図るため、地域住民を含めた地域コミュニティによる農地・農業用施設の適切な保全管理を推進します。
- 植栽による景観形成や遊休農地の有効活用等、地域資源の質的向上を図る共同活動及び施設の長寿命化のための取組を支援します。
- 活動組織の体制強化に向けて、広域化の推進や事務負担の軽減に取り組むとともに、外部団体等とのマッチングを支援します。



農地・農道周辺の草刈り



地域住民と大学生による水路清掃



植栽による景観形成



小学生の農業体験

目標指標	単位	R6 (基準年)	R12 (目標年)
農地・農業用施設の維持・保全が図られた農地面積 <b>KPI</b>	ha	19,501	22,600

## ◇中山間地域の農業生産活動の支援

- 平坦地域と比べて農業生産条件の不利な中山間地域において、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための協定を締結し、農業生産活動や体制整備等を行う場合に、面積に応じて中山間地域等直接支払交付金を交付します。
- 集落機能の維持が困難な地域に対して、農村型地域運営組織（農村RMO）の形成を推進し、農用地保全、地域資源活用、生活支援に取り組みます。
- 棚田・棚畑地域の農地や土地改良施設、農村景観の維持・保全活動に対して補助金を交付することで、棚田のもつ多面的機能を維持し、緑豊かな農村の景観を将来に引き継いでいきます。



水路の泥上げ



都市住民向け田植え体験



法面の保護・改修

目標指標	単位	R6(基準年)	R12(目標年)
中山間地域等直接支払交付金活用面積	ha	1,415	1,350

施策4

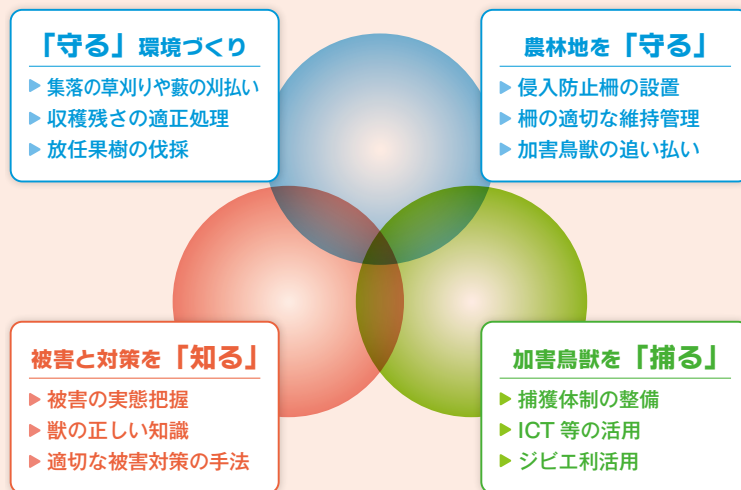
官民共創による効果的な鳥獣被害対策の推進

重点  
事項

官民共創による効果的な鳥獣被害対策の推進

農業者をはじめ、地域住民、関係団体、行政等が連携し、捕獲体制の整備や技術向上による「捕る」対策をより一層強化するとともに、地域ぐるみによる「守る」対策、人材育成による「知る」対策を一体的かつ重点的に推進することで、野生鳥獣による農林業被害の軽減を図り、人と野生鳥獣が棲み分ける環境づくりを推進します。

- 増えすぎた個体数を減らすため、地域の実情を踏まえつつ、関係機関と連携して捕獲の担い手を確保・育成することで、捕獲体制の強化を図ります。
- 多様化する加害獣に対応した侵入防止柵の普及を進めるとともに、適切な柵の維持管理、河川や集落内での緩衝帯整備など、野生鳥獣が出没しにくい環境づくりを推進します。
- 体系的なプログラムによる研修会を開催し、効果的な対策を進めるとともに、各地域における被害対策の指導や、総合的なマネジメントを担うことのできる、幅広い知識と経験を有する人材を育成します。
- 市町村の被害防止計画に基づく「捕る」「守る」「知る」の各対策について、地域住民、関係団体、民間事業者、行政等が連携して取り組む地域ぐるみの活動を支援します。
- 特定鳥獣（イノシシ・シカ・サル・クマ・カモシカ・カワウ）について、科学的データに基づく適正管理計画を策定し、計画的な管理を進めます。



人材育成研修



侵入防止柵の設置

野生鳥獣被害の軽減に向けた「捕る」「守る」「知る」対策

目標指標	単位	R6 (基準年)	R12 (目標年)
野生鳥獣による農作物被害額	KPI 億円	3.4	1.7
年間捕獲頭数 (ニホンジカ)	頭	15,320	18,000以上
年間捕獲頭数 (イノシシ)	頭	5,785	5,000以上

# 多様な地域資源を活用した 農村の活性化【農村の価値創出】

## 【現状と課題】

人口減少の続く農村地域の維持に向けて、農産物や自然、文化などの地域資源を生かし、地域経済の活性化を図ることが不可欠です。そのため、移住・定住や関係人口の拡大に向けた取組に加え、食の大切さ、農業の役割、自然との調和について理解を深めるため、食と農への理解醸成を進める必要があります。

さらに、近年、激甚化・頻発化する豪雨や地震に備え、農業用ため池など農業水利施設の防災・減災対策を計画的に進めることも重要です。そのため、老朽化した施設の計画的な防災対策や管理体制を強化し、農村地域の安全・安心を確保していく必要があります。

## 10年後に目指す農業・農村の姿

- ① こんにゃくいもや蚕糸など特色ある農産物が、本県の文化や歴史に紐づく固有の価値として認識され、県内外で高い評価を得ることで、農業者の意欲や所得向上、地域経済の活性化につながっています。
- ② 農村が、農業生産だけでなく、豊かな生活の場や訪れる人々の交流や経済活動の場として維持され、活力や経済的な潤いをもたらされることで、農業・農村が持続的に発展しています。
- ③ すべての県民が、食料生産の場としての農業・農村の重要性を理解し、日々の食生活の中で農業の現場を意識することで、農業者と消費者、その他すべての関係者の相互理解のもとに、合理的な価格形成や持続可能な食料システムが実現されています。
- ④ 農業用ため池など農業水利施設の防災・減災対策とともに、緊急時の避難行動等の対応策が周知されることで周辺地域の防災力が向上し、住民の誰もが安心して暮らせる農村地域が形成されています。

## 実現に向けた施策

### 施策1

多彩な地域特産物の生産振興

### 施策2

関係人口の拡大・深化や  
共同活動による農村の活性化

### 施策3

食と農への理解醸成

### 施策4

農業・農村の持続的な発展に  
向けた防災・減災対策

施策1

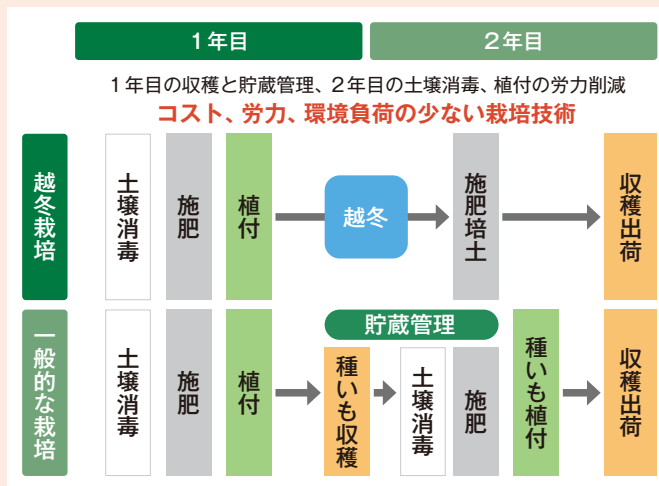
多彩な地域特産物の生産振興

重点事項

日本一のこんにゃくいも産地の維持・振興に向けた経営安定化と消費拡大

本県のこんにゃくいもは全国生産量の90%以上を占める代表的な特産物であり、中山間地域における重要な作物となっています。一方、需給バランスの崩れによる販売価格の低迷や、気候変動の影響から種いもの確保が難しくなるなど、こんにゃくいも生産は苦境に立たされています。そこで、こんにゃくいも生産者の経営安定を図るため、ほ場越冬栽培や新たな複合作物の導入を推進するとともに、消費拡大に向けたPR等に取り組みます。

- コスト・労力・環境負荷の少ない栽培技術であるほ場越冬栽培の導入を推進します。
- こんにゃくいもの新たな複合作物を経営に導入する際に必要な機械導入に対し、経費の一部を補助します。
- こんにゃくいも生産における化学肥料・化学合成農薬の低減を推進します。
- こんにゃく消費拡大のためのイベントやキャンペーンを開催するとともに、新規用途の開発に向けて、県内大学や県内企業との連携を進めます。



こんにゃくいもほ場越冬栽培の概要



複合作物導入事例（加工用ばれいしょの収穫）

目標指標	単位	R6 (基準年)	R12 (目標年)
こんにゃくいも栽培に占めるほ場越冬栽培面積割合 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">KPI</span>	%	2.9	5.0
こんにゃくいも複合経営推進品目導入面積 (加工用ばれいしょ、ねぎ)	ha	32	100
こんにゃくの都市別1世帯あたり家計消費量(試算) 順位(対象:前橋)	g 位	5,531 8位	6,100 4位以内

## ◇多彩な特産物の生産による活力と魅力ある地域づくり

### 薬用作物

- 民間企業と連携し、中山間地域等において薬用作物トウキの生産を振興します。
- トウキの安定生産に向けて、県内地域に適した栽培技術を確認するための試験を実施します。
- トウキ生産の省力化を図るため、栽培・調製に必要な機械の導入経費の一部を補助します。また、多くの労力を要する調製作業の省力化を図るため、農業団体や企業と連携し、集約加工施設の整備等の取組を推進します。



トウキの栽培ほ場



トウキ掘取状況



トウキ乾燥状況

### 養蚕

- 伝統ある群馬の蚕糸業を次代に継承するため、生産振興から需要拡大まで総合的な対策に取り組みます。
- 養蚕基盤の強化に向けて、蚕種（卵）製造に必要な原種の飼育や、稚蚕人工飼料育の研究を行う施設を整備し、良質な蚕種（卵）の製造と安定した稚蚕飼育を推進します。
- 新たな養蚕の担い手を確保・育成するため、新規参入者向けの研修「ぐんま養蚕学校」を開催するほか、桑園・養蚕施設の整備に係る経費の一部を補助します。
- 養蚕への企業参入を促進するため、全齢人工飼料育の研究に取り組みます。
- 繭・生糸の需給安定を図るため、碓氷製糸（株）の経営強化に向けた継続的な伴走支援に取り組みます。
- 県内企業や関係団体と連携し、県産シルクのPR活動に取り組みます。



稚蚕人工飼料育の作業



「ぐんま養蚕学校」の実習



碓氷製糸（株）の繰糸作業

水産

- マス類養殖は湧水を利用するため、飼育水が限られていることから、効率的な生産に向けて新規参入者や後継者への技術支援を行うとともに、高品質な養殖魚の生産につながる飼育技術に関する研究・開発を進めます。
- 本県が育成したブランドニジマス（ギンヒカリ、ハコスチ、超絶サーモンV3）については、需要が供給を上回っていることから、種卵種苗供給基地である水産試験場の増産体制を構築するとともに、ブランド力のさらなる向上を図ることで、利用促進と生産拡大を推進します。
- 水産試験場のアユ生産施設を整備し、冷水病に強く、河川に定着し釣られやすい種苗の開発等を進めるとともに、魅力ある釣り場の創設や利便性の向上を図ることで遊漁者の増加につなげます。
- 漁業協同組合員の減少と高齢化が進んでいることから、地元住民との交流を促進し、新規組合員の確保を支援します。

海無し県 群馬の  
**超絶サーモン軍団**  
ギンヒカリ ハコスチ 超絶サーモンV3



『超絶サーモン軍団』としてのブランドニジマス（ギンヒカリ、ハコスチ、超絶サーモンV3）の一体的なPR

きのこ

- 原木しいたけの消費拡大、PR、生産資材の導入等に対して経費の一部を補助し、高品質な原木しいたけの生産を推進します。
- 県産きのこ原木の利用拡大に取り組み、資源循環林の有効利用を図ります。



群馬の誇る希少な原木しいたけ

目標指標	単位	R6(基準年)	R12(目標年)
薬用作物トウキの生産量	t	127	170
県産繭生産量	t	15	22
養蚕の新規参入者数(R6年からの累計)	人	2	20
超絶サーモン軍団総生産量 (ギンヒカリ、ハコスチ、超絶サーモンV3)	t	36.5	90.0
県内河川への県産アユの放流割合	%	63.5	65.0

# 関係人口の拡大・深化や共同活動による農村の活性化

重点  
事項

## 農村の魅力発信による関係人口の創出

農村地域は、生活に恵みをもたらす多面的機能を有しています。これらの機能を将来にわたり確保し、豊かな生活の場としての農村地域を維持していくため、移住・定住の促進に向けた取組を推進します。また、農泊やグリーン・ツーリズムの取組を推進し、雇用の創出や関係人口の拡大を図ることで、地域活性化につなげます。

- ホームページ「ぐんまグリーン・ツーリズム」の充実を図り、農泊やグリーン・ツーリズムに関するイベントやモデルコース等の情報発信に加え、農泊事業者へのインタビュー動画やPR動画の配信を行います。
- 農泊やグリーン・ツーリズムの体験機会増加に向けて、「農泊×キャンピングカー」、「農泊×養蚕」、「農泊×有機農業」など、農村地域の魅力を生かした特色ある農泊モデルを創出するとともに、モデルコースの造成や旅行会社と連携した旅行商品化を図ります。



農泊事業者インタビュー動画「ぐんまの農泊を語る」



ぐんま農泊モデルコース「農泊×キャンピングカー」PR動画



ぐんま農泊モデルコース「農泊×養蚕」PR動画



ぐんま農泊モデルコース「農泊×有機農業」PR動画

目標指標	単位	R6 (基準年)	R12 (目標年)
農泊ツアー商品を造成した市町村数	KPI 市町村	0	5

## ◇関係機関と連携した就農による移住・定住の促進と 多様な人材を巻き込むことによる地域コミュニティの活性化

- 移住関連イベントで、本県の農村の魅力や就農に関する情報提供・相談支援を行い、本県農業への理解を深めることで、新たに農業を始める人材を確保します。
- 農泊やグリーン・ツーリズムの関係団体等と情報共有を図るとともに、研修会の開催などにより農泊等に携わる人材を育成します。
- グリーン・ツーリズム実践団体等が実施する受入体制の整備事業に対して、経費の一部を補助します。
- 若い豊かな視点から中山間地域の資源を再評価し、集落の特色を生かした地域活性化への道筋を探るため、大学生と農村地域住民の協働（「やま・さと応援隊」）を支援します。
- 外部人材との交流を望む農村地域と、農村地域での活動を望む企業とのマッチングを行い、多様な人材交流による農村地域の活性化を図ります。



「ぐんま移住&交流フェア」での就農相談

TOPICS

### 「やま・さと応援隊」の取組

～若い視点と専門性を生かした地域活性化～

#### 取組の趣旨

中山間地域の農業・農村は、私たちの生活を支える多面的機能を有していますが、過疎化や高齢化の進行により、農村の集落機能低下が懸念されています。

そこで、県内の大学等に通う学生たちが、若い視点や行動力、高い教養や専門性を生かして「やま・さと応援隊」として活動し、地域の魅力の再発見や地域活性化に向けた提案を行っています。

#### 多様な取組

地域特産物の認知度向上や消費拡大を目的として、イベントへの出展、地域特産物を活用した商品開発、生産者組織と連携した有機農業の魅力発信など、多様な活動を展開しています。こうした取組を通じて、地域住民との交流やフィールドワークを重ね、地域の課題解決や魅力発信の手法について、検討・提案を行います。

成果発表会では、各大学が取組内容を発表し、意見交換を行うことで、次年度に向けてさらなる磨き上げを行っています。

単なる「応援」ではなく、その地域に深く入り込み、地域住民との「縁」を育むことで、農村地域のもつ魅力の再発見と新たな価値の創出、活力の発揮につなげていきます。



成果発表会の様子



「やま・さと応援隊」が開発した商品

### 施策3

## 食と農への理解醸成

### 重点事項

### 農業体験や学校給食を通じた農業・農村への理解醸成

持続的な食料システムの確立には、消費者をはじめとする関係者に対して、農業生産現場への理解醸成と農業の持続的な発展に向けた行動変容を促すことが重要です。そこで、農業体験や学校給食での県産農産物の活用を通じて、農業・農村への理解醸成につなげます。

- 農業・農村に関心をもつ県民や都市住民、次代を担う子どもたちに、「食」を支える農業の役割や魅力、農村のもつ多面的機能の大切さを伝え、食卓と農業生産の現場との距離を縮めるため、関係機関と連携して、農業体験の実施や学校給食での県産農産物の利用、食農体験学習等を推進します。
- 子どもたちに農業・農村への関心や理解を深めてもらうため、農業農村整備事業の役割や多面的機能等について、県内小学生向けに周知・啓発します。
- 学校給食での地元農産物・県産農産物の積極的な活用を推進し、地域の農産物や農業者の情報を子どもたちに伝える取組を通じて、農業・農村への関心や理解醸成を図ります。



農業体験



県内小学生に農業農村整備事業等の役割を伝える壁新聞

目標指標	単位	R6(基準年)	R12(目標年)
学校給食における県産食材利用割合(金額ベース)	KPI %	64.8	維持

## ◇食農教育の推進

- 特定給食施設等の現状把握及び施設種別ごとの課題分析を行い、巡回指導や栄養管理講習会の開催を通して、施設に応じた支援を行います。
- 子どもの発達段階に応じた食育のねらいや留意事項を整理した「保育所における食育に関する指針」の活用促進を図るとともに、食事の提供についてまとめた「児童福祉施設等における食事の提供ガイド」を踏まえ、乳幼児の発育及び発達の過程に応じた計画的な食事の提供及び食育活動を推進します。

目標指標	単位	R6(基準年)	R12(目標年)
食農体験学習をしている幼稚園の割合	%	96.4	100
食農体験学習をしている保育所の割合	%	92.5	100
食農体験学習をしている認定こども園の割合	%	94.7	100

### TOPICS

## 学校給食との連携

～有機農産物を利用した学校給食推進事業～

### 取組の趣旨

本県では、有機農産物の販路拡大と、次代を担う子どもや保護者への理解促進を目的に、県産有機農産物を利用した学校給食事業を実施しています。

県立特別支援学校や市町村の小中学校等で、有機米や有機野菜等を給食に取り入れ、地産地消と食育を推進しています。有機農業者との連携により、持続可能な農業の普及を図る取組です。



有機農産物を利用した学校給食

### 多様な取組

給食日より、動画、クイズ、栄養士による説明など、各学校が工夫して児童や保護者へのPRを行っています。こうした取組を通じて、児童が食材の背景や農業者の努力を理解し、有機農産物への関心と理解を深めています。児童や教員からも好評で、県産有機農産物を食べ、身近に感じ、理解を深める良い機会となっています。



有機農産物に関する掲示



農業者について児童に説明

## 施策4

# 農業・農村の持続的な発展に向けた防災・減災対策

### 重点 事項

## 防災重点農業用ため池の強靱化

近年、豪雨や地震などの自然災害の激甚化・頻発化により、農業用ため池の決壊をはじめとする農業水利施設等への甚大な被害が発生しています。このため、農業水利施設等における必要な防災対策を計画的に講じ、強靱化をすることで、被害の防止・軽減を図り、安全・安心な農村づくりを推進します。

- 豪雨・地震・劣化状況調査の結果、対策が必要な防災重点農業用ため池について、貯水量や下流域への影響などによる優先度の高いため池から計画的に補強等の防災工事を実施し、下流の農地や住宅等の安全・安心を確保します。
- 高齢化等により適切な管理が困難となったため池については、放置による決壊リスクの増大を防ぐため、管理者による堤体撤去や埋立等の廃止工事を支援します。
- 「ため池サポートセンターぐんま」による防災重点農業用ため池の点検パトロールを実施するとともに、ため池管理者に対して適正な管理や保全対策等の取組を支援します。



豪雨対策（洪水吐き改修）



地震対策（押え盛土）



ため池の廃止（埋め立て）



ため池点検



ため池管理技術研修会

目標指標	単位	R6（基準年）	R12（目標年）
優先度の高い防災重点農業用ため池における防災工事に着手したため池数	KPI 箇所	34	75

## ◇農村地域の防災・減災対策

- 地すべり防止施設については、適時・適切な維持補修や観測業務の実施により、施設の長寿命化を図るとともに、農地や農村集落の安全・安心を確保します。
- 激甚化・頻発化する豪雨や地震などの自然災害に対応するため、排水路や調整池等の整備を推進し、農地の湛水被害を未然に防止します。
- 石綿セメント管が使用されている農業用管水路については、施設の破損による地域住民への健康被害を未然に防止するため、硬質塩化ビニル管等への敷設替え工事を計画的に実施します。



地すべり防止施設の長寿命化対策



調整池の整備



石綿セメント管の撤去状況

### TOPICS

## 防災重点農業用ため池の安全対策工事

～強靱化による安全・安心な農村づくり～

### 取組の趣旨

県内の農業用ため池の約7割は明治以前に造成されており、現在の設計基準に基づく安全性が確保されていないものが多数存在しています。

頻発する集中豪雨や大規模地震等により、農業用ため池が決壊した場合、下流の浸水区域に存在する農地や住宅、公共施設等に被害が及び、農業生産活動の停滞や安全・安心な生活を脅かすおそれがあります。そのため、計画的かつ集中的に調査や対策工事を実施する必要があります。

### 対策工事の事例

藤岡市の大谷池は、豪雨や地震に対する安全性に関する詳細調査の結果、決壊した場合に人的被害につながるおそれがあることから「防災重点農業用ため池」に指定されました。

そのため、地震による堤体の崩壊を防ぎ、下流域の安全確保を図ることを目的として、令和元年から7年までの7年間で、堤体の上下流側に盛土を行う耐震補強工事を実施しました。



ため池下流の農地や住宅（藤岡市 大谷池）



堤体の補強盛土工事（藤岡市 大谷池）



# 第4章

## | 地域農業の振興方向





# 中部地域

## 地域の特徴や課題

中部地域は、本県のほぼ中央に位置し、3市2町1村から構成されています。大消費地の東京から100km圏という流通・販売に有利な立地条件を生かし、安全・安心な農畜産物を生産・供給しています。

管内では、利根川の豊富な水資源や標高差のある立地条件を生かし、野菜、花き、果樹等の園芸作物、米麦二毛作、畜産、こんにゃくも等、それぞれの地域特性を生かした産地が形成されています。中でも前橋市、伊勢崎市、玉村町の平坦部での集落営農組織による大規模な米麦二毛作と、赤城山麓や榛名山東麓で盛んに営まれている畜産は、中部地域の特徴となっています。また管内全域では、豊富な日照とかんがい用水を活用して、一年を通じ多種多様な露地・施設野菜を生産しています。

一方で、近年は、高齢化や労働力不足が深刻化しており、産地の持続的な発展を図るためには、地域農業を支える多様な担い手の確保・育成が喫緊の課題となっています。とりわけ、水田農業では担い手の中核となる集落営農組織の体質強化や経営改善が課題となっており、畜産や園芸作物においては生産基盤の強化や新技術の導入による効率化・高収益化が求められています。

また、環境と調和した農業・農村の持続的発展を図るため、生産性の向上と持続性の両立を目指し、環境負荷低減・資源循環型農業を推進していく必要があります。

さらに、農村地域における多面的機能の維持と農村環境の保全を図るため、農地・農業用施設の維持管理や鳥獣被害対策に取り組む地域ぐるみの「協働」を支援していく必要があります。



施設きゅうりの栽培風景



ブランド梨の栽培風景

## 中部地域の基本方向

### ◇中部農業を担う多様な担い手の確保と経営基盤の強化

- 新規就農者や企業等の農業参入など、多様な担い手の確保・育成を図るため、関係者が一丸となった受入体制を整備します。
- 次世代農業の牽引役となる地域リーダーを育成し、組織活動の拡大を図ることで、地域農業の維持・発展に取り組みます。
- 「地域計画」の実現に向けて、農地整備と一体的に担い手への農地集積・集約化を進めるなど、意欲ある担い手がもてる力を発揮できる環境整備に取り組みます。
- 担い手の経営発展や多様なニーズに対応した生産基盤整備事業や各種支援事業の活用を推進します。



地域計画策定に向けた協議の場

### ◇地域の特色を生かした収益性の高い稼げる農業の展開

- スマート農業技術やスタートアップと連携した新たな技術の導入支援により、省力・低コスト化を推進します。
- 水田農業では、経営基盤の強化を図るため、集落営農組織による米麦の高品質安定生産と野菜等との複合化や組織間連携による経営改善を支援します。
- 園芸作物では、環境制御技術や栄養診断など、高品質多収技術の高度化を進め、産地の競争力強化に取り組みます。
- 畜産では、収益性の向上に向けて、畜産クラスター協議会を核とした支援体制の構築を進めます。
- コントラクター組織の育成強化により、県産飼料の生産拡大・未利用資源の活用を支援します。



単為結果性なす現地研修会

### ◇環境負荷低減・資源循環型農業の推進

- 「群馬県みどりの食料システム基本計画」の実現に向けて、環境負荷低減・資源循環型農業に取り組む生産者に対して、栽培技術、各種認証・認定の取得、経営等について総合的に支援します。
- 農業者と消費者等が一堂に会する販売促進イベントの開催等により、環境負荷低減・資源循環型農業の理解促進と需要拡大を図ります。



オーガニックマルシェの開催

### ◇農村の多面的機能の維持と農村環境の保全

- 地域の「協働」による農地・農業用施設の維持や質的向上を図る地域活動を支援します。
- 農業水利施設の長寿命化、防災重点農業用ため池の豪雨・地震対策等を推進します。
- 地域集落が一体となった効果的・効率的な鳥獣被害対策等により、農作物被害を防止するとともに、農村環境の適切な保全管理を推進します。

### ◇安全・安心な農畜産物の安定供給と地産地消の推進

- 食志向や消費形態の変化をいち早く捉え、新たな需要に対応した品目や品種の導入等により、消費者ニーズに柔軟に対応し得る生産体制の構築を推進します。
- 飼養衛生管理の強化により家畜伝染病の発生を予防し、畜産物の安定供給を図ります。
- 農畜産物の付加価値向上や効果的な情報発信を支援することで、地域におけるブランド化に向けた取組を推進し、需要拡大を図ります。
- 農畜産物の安全性向上と農薬危害や農作業事故等の発生による経営リスクの低減を図るため、GAPの導入と普及・定着を推進します。

# 地域プロジェクト

## A 麦産地としての強みを生かした水田農業の活性化

中部管内における麦生産量は本県生産量の2分の1を占め、米麦二毛作を中心とした水田経営を展開する中毛エリアは『麦作県群馬』を牽引する地域です。管内には72の集落営農組織が設立され、米麦を中心とした農業経営を展開しており、管内麦生産の7割を担う経営体組織となっています。高齢化や担い手不足は農業分野共通の課題ですが、水田農業における担い手不足は特に深刻である中、集落営農組織は地域水田農業の中心経営体となることが期待されています。

そこで、労働力不足、機械コストの増大、資材高騰など集落営農組織の抱える課題に対処し、集落営農組織の経営力を強化することで、地域水田農業を担う持続的な経営体への再生を促し、麦産地としての強みを生かした水田農業の活性化を目指します。

### ■ 推進内容

- (1) 集落営農組織の組織再編、労働力補完、補完作物の作付け拡大による経営力の向上
- (2) スマート農業機械等の導入に適した農地の大区画化等の基盤整備
- (3) 分散錯圃の解消による作業効率の改善
- (4) 環境と調和した水田農業の取組拡大（脱プラスチック対策、J-クレジット推進）



ほ場整備された水田地帯



農業用ドローンを活用した麦の追肥



飼料用イネの収穫風景

目標指標	単位	R6 (基準年)	R12 (目標年)
集落営農組織の麦作付面積の集約化	%	63	66
集落営農組織におけるスマート農業導入率	%	31	40

## B 安定的・持続的な畜産経営の実現による畜産産地の維持・発展

管内は本県の主要な畜産地帯であり、その範囲は赤城山南面の広大な山麓から榛名山東麓にまで及びます。畜産部門の農業産出額は県全体の約4割を占め、乳用牛、肉用牛、豚、採卵鶏の飼養頭羽数は、いずれも県内の約4割を占めています。

一方、農業者の高齢化や飼料・資材等の価格高騰による畜産経営の収益性悪化、家畜排せつ物の適正処理、特定家畜伝染病など、畜産経営の抱える課題は多様化・深刻化しています。

そこで、地域の耕種農家と畜産農家が連携した国産飼料の生産拡大と堆肥の有効活用による耕畜連携の取組を推進します。また、施設・機械等の導入による生産基盤整備と家畜防疫体制整備を両輪とし、持続可能な畜産産地の維持・発展を目指します。

### ■ 推進内容

- (1) 各種支援事業の有効活用による生産基盤整備
- (2) コントラクター組織の育成と国産飼料の生産拡大
- (3) 資源循環型農業の確立に向けた堆肥の地域内流通の促進
- (4) 家畜伝染病の発生予防対策の徹底と防疫体制の強化



家畜伝染病疾病の精密検査

目標指標	単位	R6(基準年)	R12(目標年)
飼養頭数3,000頭以上の養豚農家の割合	%	23	37
飼料作物(WCS用イネ、飼料用麦、飼料用とうもろこし)の作業受託面積	ha	378	393
特定家畜伝染病発生件数	件	2	0

## C 社会ニーズに対応した選ばれる園芸産地の育成

管内は大消費地の東京から100km圏内にあり、農業用水の確保など生産基盤の整備が進み、恵まれた立地・生産条件のもと、多種多様で、鮮度や品質の優れる園芸作物の供給産地として地位を確立しています。

産地競争力を維持するためには、多様化する社会ニーズへ柔軟に対応していくとともに、環境負荷を低減した生産方式の導入が求められています。

そこで、食志向や消費形態の変化をいち早く捉え、ニーズに対応し得る生産・供給体制を整備します。

さらに、選果施設の通年稼働によるスケールメリットを生かし、産地競争力を維持するとともに、環境負荷低減の取組と見える化を推進することで、消費者や実需者から選ばれる園芸産地を育成します。

### ■ 推進内容

- (1) 選果施設の効率的な活用や共選共販体制の強化に向けた取組推進
- (2) 新たな需要に対応した品目や新品種の作付拡大
- (3) 担い手の確保と定着に向けた生産・経営に係る総合的な支援
- (4) 生産性の向上を図る技術・施設の導入支援と新技術の普及促進
- (5) 環境負荷低減に向けた取組の推進と各種認証制度の活用推進



なす・きゅうり選果施設

目標指標	単位	R6(基準年)	R12(目標年)
選果施設を活用した共同出荷量	t	12,046	12,480
みどり認定者(ぐんまエコファーマー)実人数	者	83	382



# 西部地域

## 地域の特徴や課題

西部地域は県南西部の4市3町2村からなり、河川沿いの平坦地域から山間地域まで地形の変化に富んでいます。管内の農地は、標高60mの平地から900mの山間地まで分布し、それぞれの地域の自然環境の特色を生かして、野菜、果樹、花き、米麦、こんにゃくいも、畜産等、多品目にわたる多彩な農業が展開されています。

榛名山南麓から安中市方面にかけては、なし、うめ等を中心に、県内有数の果樹産地が形成されています。また、安中市と富岡市にまたがる松義台地を中心とした地域は、大規模な畑作地帯となっており、こんにゃくいもや露地野菜が生産されています。

中山間地域では、面積が狭く、傾斜地が多いなど、農業生産条件が不利な農地が多いため、遊休農地の拡大により生産基盤の脆弱化が進む一方で、高崎市倉渕地域や甘楽町、藤岡市等では、有機農業などの環境負荷低減・資源循環型農業が盛んに行われています。

地域の農業を支える多様な担い手の確保、農地の集積・集約化、農業生産基盤の整備による生産性の向上、地域資源を生かした中山間地域の振興、産地の活性化、鳥獣被害対策の強化等が課題となっています。



露地なすの栽培の様子



県内有数のいちご産地



収穫期の小麦「きぬの波」

## 西部地域の基本方向

### ◇多様な担い手の確保と農業生産基盤の強化

- これまでの担い手育成対策に加えて、企業参入の促進等、多様な担い手の確保を推進します。
- 認定農業者等の農業技術や経営管理能力の向上を図り、地域農業の牽引役となる人材を育成します。
- 「地域計画」の実現に向けた支援を行います。
- 農業生産基盤整備による農地の集積・集約化を推進します。
- 農業水利施設の保安全管理による農業用水の安定供給を図ります。



水路の泥上げ

### ◇地域の特色を生かした収益性の高い農業の展開

- なし、うめ、キウイフルーツ等の果樹産地において、改植・新植の推進、県育成新品種の導入、新たな技術の導入・拡大により、生産性の向上を図ります。
- なす、いちご、バラ等の園芸作物におけるスマート農業技術等の新技術や県育成新品種の導入により、収益性の向上を図ります。
- こんにゃくいも栽培では、複合品目の導入等により経営改善を進め、持続可能な畑作経営を支援します。
- 米麦の品質向上や優良種子の確保を推進するとともに、集落営農組織等の運営を支援します。



県育成うめ品種「ゆみまる」

### ◇地域資源を生かした農村地域の活性化

- 地域の農畜産物の「強み」を生かした魅力発信や加工品等による高付加価値化を推進するとともに、国内外への販路拡大の取組を支援します。
- 共同活動による多面的機能の維持・発揮を支援します。
- 「やま・さと応縁隊」や農村型地域運営組織（農村RMO）などの地域資源を活用した集落機能維持の取組を支援します。

やま・さと応縁隊  
(うめ収穫作業研修)

### ◇未来につながる持続可能な農業の推進

- 持続可能な農業生産、信頼される産地づくりに向けて、有機農業をはじめとした環境負荷低減・資源循環型農業と、安全・安心な農産物の生産を推進します。
- 農業用ため池等の豪雨や地震への対策工事を進め、農村地域の安全・安心を確保します。
- 野生鳥獣被害対策については、官民共創による体制づくりを推進し、侵入防止柵の設置や有害鳥獣捕獲、指導者の育成等を支援します。
- 耕畜連携等による輸入飼料に頼らない自給飼料等の生産拡大と利用促進を図ります。
- 飼養衛生管理基準の遵守徹底のため、市町村や畜産関係機関と連携した防疫体制を強化します。

捕獲鳥獣の有効活用  
(ジビエ料理メニューの開発)

# 地域プロジェクト

## A 松義台地・横野平の畑作振興

富岡市と安中市にまたがる松義台地及び横野平地区とその周辺の農地は、これまでの基盤整備事業の実施により大区画ほ場が整備され、こんにゃくいもを基幹とした一大畑作地帯が形成されています。一方で、近年は、担い手の高齢化による離農者の増加に加え、資材高騰やこんにゃくいもの価格低迷により、こんにゃくいも生産者の経営は厳しい状況にあります。このような中で、遊休農地の拡大などが懸念されていますが、一部では、所得確保に向けて、上州ねぎや加工用ばれいしょなど露地野菜の導入が始まっています。

そこで、こんにゃくいもの価格低迷対策として、栽培コストの削減につながる新たな栽培体系や技術の実証・普及・定着を図るとともに、複合品目の導入等による経営改善を進め、持続可能な畑作経営と農地の有効活用に向けた総合的な支援を行います。

### ■ 推進内容

- (1) 地域の話し合いによる担い手への農地集積・集約化の推進
- (2) 意欲の高い生産者を中心とした複合経営品目導入の推進
- (3) こんにゃくいも栽培における低コスト・環境負荷低減技術の定着
- (4) 耕畜連携の推進や緑肥等を活用した土づくりの推進
- (5) こんにゃく製品の消費拡大推進



上州ねぎの導入による経営改善



加工用ばれいしょの新規導入



こんにゃく消費拡大イベント  
(試食用しらたきサラダ)



松義台地の畑作地帯

目標指標	単位	R6 (基準年)	R12 (目標年)
松義台地・横野平周辺地域の担い手への農地集積率	%	30.0	44.0
こんにゃくいも複合作物の新規導入面積	ha	0.5	12.5

## B 多角的な支援による果樹産地の活性化

西部地域は本県の果樹産出額の4割以上を占める果樹産地として、なしやうめ、キウイフルーツ等の生産が盛んです。近年、高齢化による担い手の減少、老木樹の増加、温暖化による気候変動や頻発化する気象災害などが、生産量・品質にも影響を与えています。加えて、県内果樹産地で被害が増加しているクビアカツヤカミキリの発生地域の拡大\*により、産地の維持が厳しい状況にあります。一方で、優良品種への改植・新植や、遊休農地を活用した企業参入など、新たな動きも見られます。

そこで、担い手の確保・育成、改植・新植推進、クビアカツヤカミキリ被害対策を進めながら、大学・生産者・商工業者と連携し、認知度向上と販売力強化に取り組むことで、県内一の果樹産地の活性化を図ります。

※令和6年度のクビアカツヤカミキリ被害園数：管内4市町で24園（前年比150%）

### ■ 推進内容

- (1) 新たな担い手の確保・育成と栽培技術の向上支援
- (2) 産地維持のための改植・新植推進、生産基盤の強化とクビアカツヤカミキリ被害拡大防止
- (3) 新品種、新技術の導入・拡大
- (4) 果樹産地の認知度向上やイメージの向上による販売力強化



企業参入によるキウイフルーツの作付  
(高崎市吉井町多比良地区)



クビアカツヤカミキリ対策検討会



なしの高品質・安定生産



県育成うめ品種「ゆみまる」  
加工検討会

目標指標	単位	R6(基準年)	R12(目標年)
担い手受入協議会の設立	件	0	1
果樹(うめ、日本なし、キウイフルーツ)改植・新植面積	ha	18.8	34.0



# 吾妻地域

## 地域の特徴や課題

吾妻地域は県北部に位置し、4町2村から構成されています。令和6年の耕地面積は、水田面積1,098haに対して、畑面積7,570haであり、畑作が中心となっています。また、全域が中山間地域で、標高300~1,400mの間に耕地が分布しており、標高差を生かした特徴ある農業が展開されています。

中之条町、高山村、東吾妻町では、稲作と野菜等の複合経営が主体であり、こんにゃくいも、夏秋なす、キク類、りんご等の産地化が図られています。また、養豚や採卵鶏の大規模経営が行われています。

嬭恋村や長野原町の高原地帯では、キャベツ、はくさい等の大規模野菜経営や酪農、肉牛経営が営まれています。

農業者や就業人口の減少、高齢化が進み、労働力不足は深刻であり、担い手の確保や経営基盤の強化、農畜産物の産地強化等が求められています。また、野生鳥獣による農作物被害は依然として深刻な状況であり、効果が実感できる対策が必要となっています。



米生産を支える水田地帯



浅間家畜育成牧場における乳牛放牧

## 吾妻地域の基本方向

### ◇地域農業を支える多様な担い手の確保と経営基盤の強化

- 新規就農者の受入体制を強化し、定着と経営者意識の醸成を図るとともに、栽培技術の習得を支援します。
- 農業者組織の育成や経営基盤強化に向けた取組を支援するとともに、農作業受委託を促進します。
- 地域リーダー、農業青年、女性農業者の組織活動を支援するとともに、男女共同参画を推進します。
- 農地中間管理事業の活用や生産基盤の整備を契機とした担い手への農地集積・集約化を推進し、地域農業の将来の在り方を明確にする「地域計画」の実現に向けた取組を支援します。



移住相談フェアへの出展

### ◇地域の特性と資源を生かした持続可能な産地の強化と競争力の向上

- キャベツ、はくさい等の高原野菜、夏秋なす、ズッキーニ、さやいんげん、りんご、キク等の園芸品目、こんにゃくいも等の地域特産物の安定生産と高品質化に向けた取組を支援し、産地の強化を図ります。
- おいしい米づくりや品質向上に向けた取組を支援し、地域のブランド力を高めます。
- 環境負荷低減・資源循環型農業を推進するとともに、表土流亡対策やGAPの導入を推進します。
- 農産物直売所や観光農園の運営、地域特産物を活用した農産物加工品の開発や販売等を支援するとともに、消費者に対するPR活動を行います。
- ハッ場ダム等の観光資源活用による地域農業の活性化に向けた取組を支援します。



りんご



スプレーギク



こんにゃくいも

### ◇競争力に優れた収益性の高い畜産経営の確立と家畜伝染病の発生予防

- 畜産経営の安定化に向けて、生産性の高い飼養管理と飼料自給率の向上を図ります。
- 畜産環境対策に取り組み、地域と調和した畜産経営を支援します。
- 飼養衛生管理基準の遵守徹底について、畜産農家へ継続的に指導するとともに、町村や関係団体と連携した防疫体制を強化します。



特定家畜伝染病現地事務所設置演習

### ◇魅力ある農村を守り、育む保全と整備

- 多面的機能の発揮のため、地域の共同活動による農地や水路等の維持・保全を支援します。
- 農地・農業水利施設等の適切な保安全管理を進め、生産基盤の保全・整備を図ります。
- 遊休農地解消関連事業等を活用し、地域の実情に応じた遊休農地の解消と有効活用に向けた取組を支援します。
- 野生鳥獣による農作物への被害軽減のため、官民が連携して「捕る」「守る」「知る」対策に一体的に取り組み、農業生産の安定を図ります。

# 地域プロジェクト

## A ▶▶ あがつま農業リデザイン計画：人材確保と地域価値の再創造

吾妻東部地域の中の条町、高山村、東吾妻町は中山間地域であり、農業者の高齢化や後継者不足が深刻な問題となっています。さらに、こんにゃくいもの価格低迷、狭小な農地が多い地域での生産基盤の整備や営農品目の選定等、課題が山積しています。また、吾妻西部の孺恋村、長野原町北軽井沢応桑地区は、大規模露地野菜と畜産経営が盛んで、安定した生産基盤をもつ地域ですが、すべての経営体が後継者を確保できているわけではなく、いずれの地域も、担い手の確保・育成が喫緊の課題となっています。

そこで、新規就農者の受入体制を整備し強化を図るとともに、吾妻東部地域の生産者組織、中心経営体等に対する活動支援や農業水利施設等の保全対策に取り組み、持続可能な地域農業の構築を図ります。

### ■ 推進内容

- (1) 町村の担い手受入協議会の体制構築、活動支援、第三者継承など新たな受入方法の検討
- (2) こんにゃくいも生産者の複合経営品目導入推進、新たな産地化に向けた新品目・新作型の検討
- (3) 地域の生産基盤を維持する中心経営体等の育成及び支援
- (4) 農業水利施設等の計画的な保全対策推進



農業青年活動支援



産地化を目指しているズッキーニ



整備予定のため池

目標指標	単位	R6(基準年)	R12(目標年)
受入協議会の活動による新規就農者数(累計)	人	17	24
複合経営品目導入者数	人	0	4
ため池の整備数	箇所	0	8

## B 吾妻西部地域の大規模産地の産地力ステップアップ

吾妻西部地域の高冷地では、夏秋キャベツをはじめ、はくさいやレタスといった高原野菜や、酪農が大規模に経営されています。特に嬭恋村は、夏秋キャベツの主要産地として重要な役割を果たしており、企業的な取組により、大規模な農業経営体が増加しています。これらの生産体制では、環境負荷低減やコスト削減、省力化に加え、生産管理の効率化が求められています。また、ほ場の保全を目的とした、台風や集中豪雨による表土流亡の防止と、表土流亡したほ場でのキャベツの生産性維持は、産地の継続性の観点から重要な課題となっています。

そこで、スマート農業技術等の先進的な技術や、スタートアップと連携した官民共創による新たな生産管理方法を導入し、労働時間の縮減と環境負荷低減を図ります。また、従来からの課題である表土流亡の抑制や農地保全、野生鳥獣による農作物被害の軽減にも取り組みます。

### ■ 推進内容

- (1) 地力の維持を目的とした緑肥導入、短期輪作の推進と、関係機関と連携した広報誌・講習会等での啓発
- (2) スタートアップとの連携や、スマート農業技術の導入支援
- (3) 緑肥導入やグリーンベルトの設置による傾斜地ほ場の表土流亡対策の推進
- (4) 関係機関と連携した嬭恋村内ほ場における「適正施肥マップ」の整備
- (5) 関係機関と連携した地域ぐるみの野生鳥獣被害対策の推進



グリーンベルトによる表土流亡対策



スタートアップと連携した技術実証



野生鳥獣被害対策講習会

目標指標	単位	R6(基準年)	R12(目標年)
緑肥等作付面積	ha	421	500
吾妻西部のキャベツ出荷量(JA取扱い)	万t	19.6	19.6



# 利根沼田地域

## 地域の特徴や課題

利根沼田地域は県北部に位置し、1市1町3村から構成されています。農地は中山間地域から準高冷地にかけて分布し、自然環境を生かした多彩な農業が展開されています。

赤城山北西部の赤城高原や片品高原では、標高差や夏季に比較的冷涼な気象条件等を生かし、レタス、トマト、ほうれんそうなどの夏秋野菜をはじめ、酪農、肉用牛、こんにゃくいも等の大規模経営が行われており、野菜では首都圏への供給基地としての役割を担っています。また、関越自動車道や上越新幹線等の利便性の高い交通網が整備され、自然環境や観光資源に恵まれていることから、りんご、ぶどう、おうとう等の観光果樹園が全域で営まれるとともに、ブランド米の産地としても知られ、農業は地域の基幹産業となっています。

一方で、農業者の減少や高齢化による担い手不足、高温障害等の気象災害、遊休農地の拡大、野生鳥獣による農作物被害の深刻化が課題となっています。



りんご（ぐんま名月）



地域における共同活動

## 利根沼田地域の基本方向

### ◇地域農業を支える多様な担い手の確保・育成

- 次代の地域農業を担う新規就農者や青年農業者、女性農業者等の多様な担い手の確保・育成を図ります。
- 安定した農業経営の確立及び「地域計画」の実現に向け、認定農業者等の意欲ある担い手に対して、経営改善の支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を進めます。



新規就農者を対象とした農業基礎講座

### ◇地域特性を生かしたブランド産地の強化

- 効率的かつ省力的な農産物の安定生産に向けて、スマート農業技術やGAPの導入を推進するとともに、気象災害対策に取り組みます。
- 夏季の比較的冷涼な気象条件を生かしたレタス、トマト、ほうれんそう栽培等、夏秋野菜の生産性向上に向けた取組を支援します。
- 良食味かつ安定した米づくりや、りんごなど観光を中心とした果樹産地の強化を図ります。また、地域農産物を活用した6次産業化を推進します。
- 関係機関と連携して、こんにやく経営の複合化及びこんにやくの消費拡大、畜産経営の収益性向上に向けた取組を支援します。



こんにやくいも



女性加工グループ販売PR

### ◇環境と調和した安全・安心な農業生産の推進

- 土づくりや資源の有効活用を促し、環境負荷低減・資源循環型農業の取組を進め、持続可能な農業を推進します。
- 信頼される農産物生産に向けて、農業の適正使用の推進、放射性物質対策の徹底を図ります。
- 飼養衛生管理基準の遵守徹底について畜産農家へ継続的に指導するとともに、特定家畜伝染病の発生等に備え、市町村や畜産関係機関と連携した防疫体制を強化します。



オーガニックマルシェ



農薬適正使用講習会

### ◇農地の有効利用と農業水利施設等の保全・整備

- 野生鳥獣による農作物被害を軽減するため、獣害防止柵の整備や地域ぐるみの被害防止活動を支援します。
- 地域コミュニティによる農村の維持や遊休農地発生抑制を支援します。
- 農業用水の安定供給のため、農業水利施設の長寿命化対策や農業用ため池等の防災・減災対策に取り組みます。



獣害防止柵の整備



農業用ため池の整備

# 地域プロジェクト

## A 野菜生産でのスマート農業及びGAP導入による生産性の向上

利根沼田地域は、中山間地域から準高冷地に位置し、夏季に比較的冷涼な気候を生かした野菜生産が行われています。しかし、近年の異常気象や資材高騰等の影響により、経営環境は悪化しており、安定生産や品質向上、省力化に資する技術の導入により生産性を高めることが重要となっています。

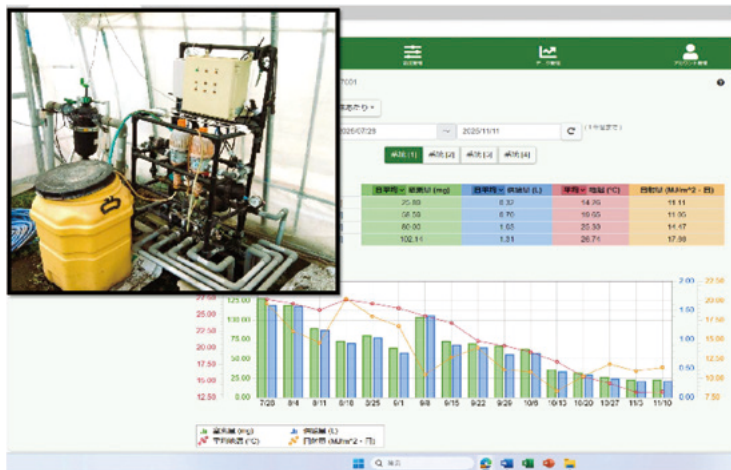
そこで、AI・IoTを活用したスマート農業技術やGAP（農業生産工程管理）の導入により、生産性の向上を図ります。また、技術の「見える化」に取り組み、新規参入者や後継者の確保、定着を図ります。

### ■ 推進内容

- (1) 農業者及び関係機関へのスマート農業の情報発信
- (2) スマート農業技術の導入
- (3) スマート農業に取り組む担い手の確保
- (4) 第三者認証GAP（GLOBALG.A.P.含む）の取得、継続支援



若手栽培者を対象とした養液土耕栽培研修会



AIによる散水・施肥管理



JGAP現地審査

目標指標	単位	R6（基準年）	R12（目標年）
スマート農業技術*の導入 ※農林水産省「スマート農業技術カタログ」掲載技術及びそれに準ずる技術	種類	5	10
新規就農5年以内のスマート農業技術導入経営体数	経営体	0	8
GLOBALG.A.P.取得農場	農場	54	79

## B オーガニックビレッジを核とした環境負荷低減・資源循環型農業の推進

利根沼田地域は、野菜やこんにゃくいもの大規模経営、観光果樹園、良食味米生産など多彩な農業が展開されていますが、有機農業（JAS 認証）については、野菜やこんにゃくいもなどで取り組まれているものの限定的な現状にあります。今後、資材高騰や環境への負荷低減に対応するため、地域内循環を基本とした資源循環型農業への転換が求められています。

そこで、みなかみ町のオーガニックビレッジの取組を核として、資源循環型農業等に関心の高い農業者の掘り起こしや、消費者の理解醸成を図り、土づくりや資源の有効活用を促します。また、管内市町村と連携して、農業者等の資源循環型農業への理解を深め、持続可能な農業を推進します。

### ■ 推進内容

- (1) みなかみ町オーガニックビレッジの取組支援
  - (2) 「みなかみスタイル倶楽部」\*の運営支援
  - (3) 環境負荷低減・資源循環型農業の管内各地域への波及
  - (4) 「みどり認定（ぐんまエコファーマー認定）制度」及び「群馬県特別栽培農産物認証制度」の周知・取得推進
- ※「みなかみスタイル倶楽部」とは、地域内資源循環型システムを目指す農業者や旅館経営者、飲食店経営者等で構成される組織



みなかみ町オーガニックビレッジ宣言  
（「みなかみスタイル倶楽部」発足）



有機栽培研修（野菜）



有機栽培研修（水稻）

目標指標	単位	R6（基準年）	R12（目標年）
オーガニックビレッジにおける「みなかみスタイル倶楽部」会員数	人	3	40
みどり認定者（ぐんまエコファーマー）実人数	者	64	86



# 東部地域

## 地域の特徴や課題

東部地域は県南東部に位置し、太田、桐生・みどり、邑楽館林の3地域(4市5町)で構成されています。一部に中山間地域も含まれますが、主に平坦地域で、米麦を中心に都市近郊の立地条件を生かした多彩な農業が営まれています。

野菜は、施設・露地栽培のいずれも盛んであり、特にきゅうり、なす、ほうれんそうは全国有数の産地となっています。また、地域特産物である、やまといも、小玉すいか、にがうり等も高い評価を得ています。

畜産は、肉牛や養豚の大規模経営が営まれ、中でも養豚は県産出額の3分の1以上を占める産地となっています。

花き類の鉢物(シクラメン、カーネーション、アジサイ)や果樹(なし、ぶどう)も県内有数の産地として知られています。

一方で、高齢化による農業者の減少とそれに伴う労働力不足や遊休農地の拡大が深刻な問題となっています。商工業用地としての農地需要も高く、今後、生産基盤の一層の脆弱化が懸念されています。

このため、地域農業を支える担い手の確保・育成、スマート農業技術の導入やDXの推進、農村協働力の強化による農地・農業用施設の保全管理等、農業生産基盤を保全・強化するとともに、持続可能な農業生産を実現するため、環境に配慮した農業の推進が必要となっています。



全国有数のきゅうり産地



県内主力の養豚産地



全国屈指のシクラメン産地

## 東部地域の基本方向

### ◇担い手の確保・育成と経営基盤の強化

- 多様な担い手の確保・育成に向けて、関係機関との連携により、就農受入体制を強化します。
- 認定新規就農者や認定農業者及び農業分野に参入する企業に対する各種施策を活用し、担い手に応じたきめ細かな経営支援に取り組みます。
- スタートアップが有する革新的技術について、現地実証と農業経営体とのマッチングによる社会実装を加速させます。
- 将来の農地利用を明確化した「地域計画」の実現に向けた取組を支援するとともに、担い手への農地集積・集約化を推進します。



新規就農者向け講習会

### ◇土地利用型農業の生産基盤の保全強化

- 基盤整備による農地の大区画化や集積・集約化、スマート農業技術の活用、高温耐性品種への転換など、米麦・大豆の生産性と品質の向上を図ります。
- 国産飼料の生産拡大に向けて、飼料用米主体の生産体系から、青刈りとうもろこし等の飼料作物への転換を推進するとともに、自給飼料の品質向上と安定供給を図るため、生産者組織等の活動を支援します。



基盤整備後の水田  
(緑町地区)

### ◇果菜・葉菜類の産地競争力の強化

- きゅうり産地の維持・発展を図るため、空きハウスの活用による規模拡大や環境制御技術等の普及による単収向上を図ります。
- きゅうり・夏秋なす産地の競争力強化に向けて、栽培技術の高位平準化を図るとともに、新規栽培者の定着を支援します。
- 安全・安心な農畜産物生産を進めるため、GAPの取組を支援します。



集荷場のGAP審査

### ◇花き・果樹産地の維持・発展とブランドの確立

- 花きの収量及び品質向上のため、環境制御技術等を普及します。また、鉢花では組織・系統による予約相対取引や、農業者による品種育成の取組等を促進し、産地販売力を強化します。
- なし、ぶどう等の果樹産地の発展に向けて、高温対策や、天敵導入等の環境負荷低減に資する栽培技術の導入を推進します。

### ◇環境負荷低減・資源循環型農業への転換・推進

- 循環経済の実現に向けて、有機農産物等の生産・販売・消費の拡大や、肥料・飼料の国産化を推進し、農業者と消費者の相互理解を促すことで、環境負荷低減・資源循環型農業への転換を推進します。
- 耕畜連携の推進により、家畜糞尿堆肥の有効活用や国産飼料の利用率向上を図ります。
- 有機農産物等への消費者の理解促進と販路拡大・新規需要の開拓を図ります。

### ◇農業・農村環境の維持と多面的機能の発揮

- 野生鳥獣による農作物被害への対策を効果的かつ効率的に進めるため、地域と関係機関が一体となった取組を支援するとともに、捕獲個体のジビエ利用を推進します。
- 飼養衛生管理基準の遵守徹底について畜産農家へ継続的に指導するとともに、関係機関と連携した防疫体制を強化します。
- 農業・農村の有する多面的機能の発揮に向けて、農地や水路等の維持・保全を行う地域の共同活動を支援するとともに、安全・安心な農村づくりに向けて、農地や道路、宅地等の湛水被害の未然防止対策や農業用ため池の防災・減災対策に取り組みます。

# 地域プロジェクト

## A 水田施策の見直しに伴う水田・畑作の生産性向上

東部地域は県内の水田面積の約4割を占める水田地帯であり、本県における水稲の主たる産地となっています。一方で、国では消費者への米の安定的な供給を確保するため、米の流通の円滑化や消費者、生産者、流通業者等関係者への総合的対応を進めることとしています。

そこで、生産基盤を強化するため、農地の大区画化やスマート農業技術の導入、新たな担い手として企業参入を支援するとともに、麦・大豆や飼料作物などの畑作物も推進することで、生産性の向上を図り、収益性の高い農業の実現を目指します。

### ■ 推進内容

- (1) 水稲高温耐性品種への転換
- (2) 難防除病害虫及び雑草対策の強化
- (3) 生産性向上のための基盤整備（農地の大区画化、スマート農業技術の導入）
- (4) 乾田直播による作業時間の短縮・メタンガス発生抑制



基盤整備による農地の大区画化（野辺地区）



自動給水栓の実証（野辺地区）



乾田直播栽培による水稲作付状況

目標指標	単位	R6（基準年）	R12（目標年）
水稲高温耐性品種作付面積	ha	704	1,500
新たに整備する農地面積	ha	11	81
乾田直播面積	ha	25.9	65.0

## B 地域資源を生かした中山間地域の振興

中山間地域では、平坦地と比較して営農条件が不利であることに加え、高齢化による農業者の減少や遊休農地の拡大が顕著となっています。このため、地域農業の維持・発展に向けた総合的な取組を推進します。

桐生・みどり地域においては、酒米栽培を通じた地域振興の取組が一定の成果をあげており、今後もこうした取組を継続的に支援し、更なる発展を図ります。

また、地域で注目される新規品目の導入と定着を推進し、遊休農地の発生を未然に防止します。

さらに、野生鳥獣による農作物被害の軽減を図るため、ICTを活用した効率的な捕獲の取組を支援するとともに、有害捕獲したニホンジカのジビエ利用を推進します。

### ■ 推進内容

- (1) 遊休農地発生への未然防止に向けた酒米及び新規品目（アスパラガス）の生産定着
- (2) 遊休農地解消及び農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮
- (3) 地域ぐるみによる野生鳥獣被害対策の推進（ICTを活用した捕獲の効率化、ジビエ利用の推進）



桐生・みどりの地酒と酒米作付状況



新規品目アスパラガスの現地講習会



ジビエ料理の普及啓発イベント

目標指標	単位	R6 (基準年)	R12 (目標年)
酒米栽培面積	ha	11.5	15.0
アスパラガス栽培面積	a	15	45
遊休農地解消面積	ha	6.0	9.0
ニホンジカの有害捕獲頭数（うち食肉向け頭数）	頭	1,445 (163)	1,900 (326)



# 第5章

## | 計画の推進にあたって



# 計画実現に向けた関係者の役割・推進体制

## ▶ 基本目標の実現に向けて

本計画で示す「基本目標」を実現するためには、農業者、県民、農業関係団体、市町村などが、それぞれに期待される役割を理解した上で、連携・協働しながら、それぞれの役割に応じた積極的な取組を行うことが重要です。

### 農業者

農業者には、農業を取り巻く環境が大きく変化する転換期において、市場の動向や多様化する消費者ニーズを的確に捉え、自らの創意工夫によって未来を切り拓く意欲的な取組が期待されます。

また、自らが、食料生産や農村の維持など、地域の暮らしや経済を支える重要な役割を果たしていることにやりがいと誇りを持ち、次代につながる持続可能な農業・農村の在り方を模索していく姿勢が期待されます。

### 農業関係団体

#### 農業協同組合

農業協同組合には、時代の変化に柔軟かつ適切に対応し、営農指導をはじめとするサービスや経済事業等へのニーズや地域の実情を把握した上で、農業者の所得向上や農業生産の拡大など、農業者の経営の安定に貢献することが期待されます。

また、県や市町村、関係機関、各種団体等と連携しながら、担い手の育成や、農村の活性化等に中心的な役割を果たすことが期待されます。

#### 農業委員会

農業委員会は、農地の権利移動や農地転用の許認可、遊休農地の解消等、農地制度の適切な運営だけでなく、新規参入の促進や法人の育成、農地集積を通じた経営合理化の支援等、地域農業の維持・発展に重要な役割を担っています。

今後も、農地利用の最適化に向けて関係機関と連携を強化し、その役割を十分に果たしていくことが期待されます。

#### 農業公社

農業公社は、農地中間管理機構として貸借等による農地の集積・集約化を推進するとともに、就農相談や啓発等の就農促進活動の実施、後継者の定着や農業青年の活動への助成、農業者への各種情報提供等の事業を行っています。

今後も、関係機関と連携して、公益事業の成果拡大により、本県の農業振興に寄与することが期待されます。

## 農業共済組合

豊かな自然の恵みを楽しむ農業は、常に自然の脅威と隣り合わせであり、農業経営の安定を支える農業災害補償制度は、農業の持続的な発展に重要な役割を担っています。

農業共済組合には、農業災害補償制度の運営団体として、本制度のセーフティネットとしての機能が将来にわたり発揮されるよう、制度への理解啓発と加入促進に努めるとともに、合理的・効率的な制度運営や事業運営基盤の強化を図ることで、農業経営の安定に寄与することが期待されます。

## 土地改良区

土地改良区は、農地や農業用水、水利施設などの土地改良施設の管理・整備や水利用・土地利用の調整を担う機関として、農業・農村の振興に大きな役割を果たしています。

今後も、組織運営基盤の一層の強化を図り、適正な運営体制のもとで地域社会の発展のために様々な農業振興活動に積極的に取り組むことが期待されます。

## 消費者

農業・農村は、健全で豊かな食生活を支えるとともに、県土の保全、美しい景観の形成、生活や憩いの場の提供など、多様な機能を有しています。

農業・農村の有する多面的機能を将来にわたり発揮していくため、農業者との交流活動や食育・地産地消運動等への参加を通じて、「食」と「農」についての知識や理解を深めていくことが求められるとともに、地域資源の保全活動への積極的な参画と協働により、地域コミュニティを共に支える役割が期待されます。

## 市町村

市町村は、農業者に最も身近な行政機関であり、少子高齢化や人口減少が進む中、農業の振興、農村の活性化に果たす役割はますます大きくなっています。

本計画の推進に当たっては、農業者や地域住民等と地域の目指す姿を共有し、地域の実情に応じたきめ細かい施策を展開するなど、活力と魅力のある地域づくりに向けて、主体的に取り組むことが期待されます。

## 県

県は、本県農業を取り巻く環境・情勢の変化への的確な対応を図りつつ、本県の実情に即した中長期的展望に基づく農政の基本指針を示し、農業者、農業関係団体、市町村等と連携・協働を図りながら、総合的な施策を推進する役割を担っています。

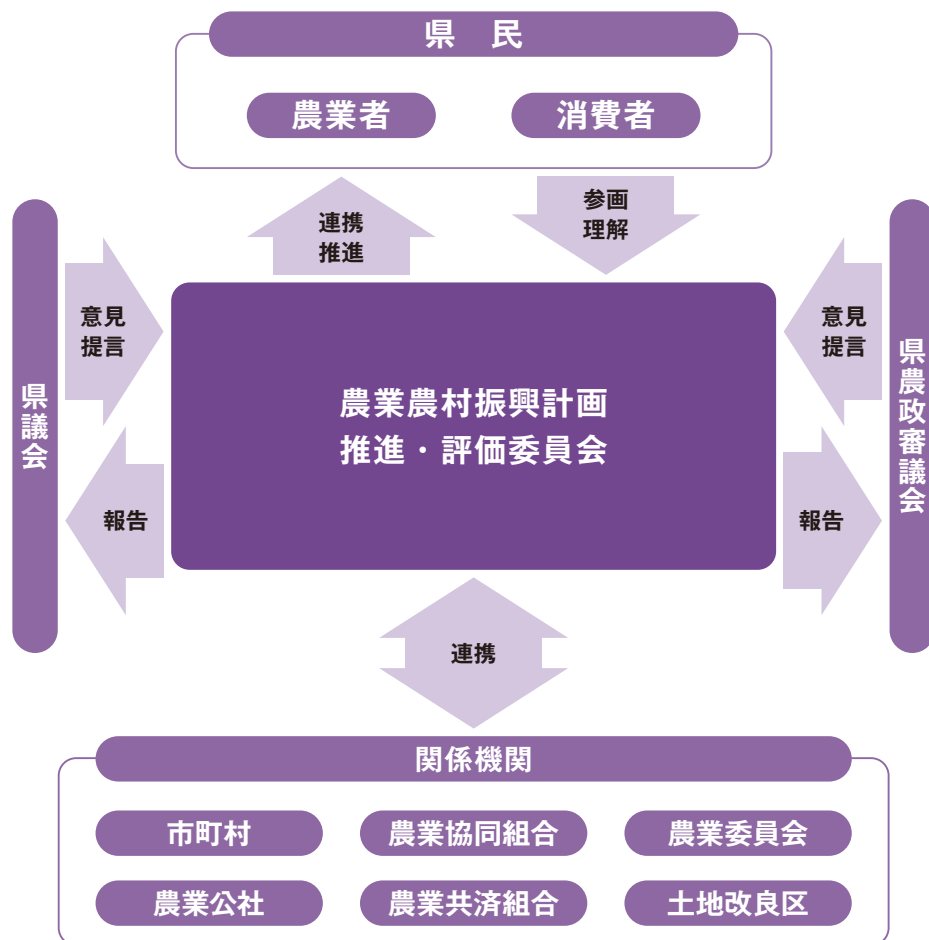
農と食に関わるすべての方の相互理解のもと、本県の農業・農村のもつ可能性を最大限に引き出し、また、持続的に発揮されることで、県民の誰もが農業・農村の魅力と豊かさを将来にわたり享受できるよう、「ともに創る！自然と経済の調和のもとに成長する農業・農村」の実現に向けて各種施策を推進します。

## ▶ 各種施策の適切な実施に向けて

計画の推進にあたっては、施策が適切に実施されるよう、計画全体のマネジメントを行う「推進・評価委員会」を設置し、進捗状況の定期的な確認・検証を行います。

また、県農政審議会をはじめ、県議会、県民に対して進行状況の報告・公表を行い、今後の計画推進や事業の施策立案に役立てます。

- (1)「基本理念」に基づき、計画期間内での「基本目標」の達成に向けて、本県の農業・農村振興のための総合的・包括的な内容とした「基本施策」や「地域プロジェクト」をより効果的・効率的に推進します。
- (2)計画推進にあたっては、目指す姿として具体的な目標を設定し、その達成に向けてPDCAサイクルの実施により進行管理を行います。
- (3)計画内容を着実に推進するため、年度ごとに進行管理（年度別計画）を行います。その際、農業・農村を巡る情勢の変化などにより施策内容や目標が現実と大きく乖離した場合には、必要な見直しを行い、適切な計画とします。
- (4)本計画の実施にあたっては、計画と予算との連動性を強化します。



## | 參考資料

# 用語解説

五十音順

用語	解説
AI	Artificial Intelligence（人工知能）の略。人間の“考える・学ぶ・判断する”などの知的な働きをコンピュータで実現しようとする技術・仕組みの総称。
EC	Electronic Commerce（電子商取引）の略。インターネットを通じたモノやサービスの売買。
GLOBALG.A.P.	欧州発のGAP認証で、世界130か国以上に普及し、事実上の国際標準となっている。欧米を中心に大手小売の調達基準として採用されているほか、輸出にあたって必須条件となるケースも多い。
ICT	Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。情報や通信に関連する技術の総称。
IoT	Internet of Things（モノのインターネット）の略。あらゆる“モノ”に通信機能をもたせ、インターネットにつなげてデータを収集・共有し、自動制御や遠隔操作を可能にする仕組み。
J-クレジット	省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素等の排出削減量を、「クレジット」として国が認証する制度。企業等へのクレジットの売却による収益化や、地球温暖化対策への積極的な取組としてPR効果が期待されている。
JGAP	Japan Good Agricultural Practice（日本のよい農業の取組）の略。GAPのひとつで、日本GAP協会により、日本の法律や生産環境、社会環境を考慮し、農場運営、食品安全、環境保全、労働安全、人権・福祉の視点から適切な農場管理の基準が定められている。
WCS	Whole Crop Silageの略。作物全体（穂・茎葉）まで一体で収穫し、そのまま発酵させて作る粗飼料。
アフリカ豚熱	アフリカ豚熱ウイルスが豚やイノシシに感染して発生する、致死率が非常に高い家畜伝染病。
エシカル志向	人・社会・地域・環境にとって、よりよい（倫理的な、道徳的な）選択をしようとする考え方。
オーガニックビレッジ	有機農業の拡大に向けて、ほ場の団地化などの生産から、学校給食での利用など消費まで一貫した取組を、農業者、事業者、地域内外の住民などの関係者が参画の下、地域ぐるみで進める市町村のこと。
家族経営協定	家族で営農を行っている農業経営において、家族間の話し合いを基に経営計画、各世帯員の役割、就業条件等を文書にして取り決めたもの。
家畜共済制度	家畜（乳牛の雌等、肉用牛等、一般馬、種豚、肉豚、種雄牛）が死亡したり、ケガや病気で診療を受けたり、廃用になったときに共済金が支払われる制度。
緩衝帯整備	農地や集落、市街地への野生鳥獣の出没を抑制するため、樹木等の刈払いにより、野生鳥獣の生息域と人里との間に野生鳥獣が身を隠すことのできない見通しのよいエリア（緩衝帯）を設けること。
基幹的農業従事者	個人経営体の15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者。
機能性表示食品	消費者庁への届け出により、事業者の責任において、科学的根拠に基づき特定の保健の目的が期待できる旨を表示された食品。
牛群検定	酪農家が飼養する乳牛について、乳量・乳成分・体細胞数・繁殖情報・飼料給与状況などを毎月測定し、記録・分析する仕組み。得られたデータをもとに「検定成績表」が作成され、酪農家において飼料管理・繁殖管理・乳質改善・遺伝的改良などに活用される。
共進会	家畜の体型や能力を比較・評価して、優劣を競う催し。家畜の能力向上や飼養農家の飼養管理技術の向上を目的に、地域単位から全国規模まで幅広く開催される。
グリーン・ツーリズム	緑豊かな農村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ、滞在型の余暇活動。
グリーンベルト	ほ場の周囲や道路際に緑肥等の植物を帯状に植栽して、大雨等による表土流亡を防ぐ方法。
群馬県特別栽培農産物認証制度	本県の慣行レベルに比べて、節減対象農薬の使用成分回数と化学肥料（窒素成分量）を5割以下に削減して栽培された農産物を、県が認証する制度。

用語	解説
群馬県農畜産物等輸出促進戦略	輸出を県産農畜産物等の販路拡大に繋がる重要な手段と捉え、輸出拡大に向けた取組を効果的に進めることで、県産農畜産物等の認知度向上、輸出品目・量・金額の拡大、ひいては農業者の所得向上につなげることを目的に策定した、本県の輸出関連施策の推進に係る戦略。
県動画・放送スタジオ「tsulunos (ツルノス)」	本県の魅力や県政について広く情報発信するために、群馬県庁32階に設置された動画・放送スタジオ。
高収益作物	野菜、花き・花木及び果樹など、主食用米と比べて面積あたりの収益性が高い作物。
耕畜連携	米や野菜を生産する耕種農家に畜産農家から堆肥を供給したり、転作田等で飼料作物を生産し、畜産農家の家畜の飼料として供給するなど、耕種農家と畜産農家の間で連携を図ること。
個人経営体	個人（世帯）で事業を行う経営体。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。
コントラクター組織	農業機械や労働力を有し、農業者から農作業を請け負う専門組織（農作業受託組織）。
再生可能エネルギー	太陽光・風力・水力・地熱など、地球上で自然に起こる現象を利用して繰り返し使えるエネルギーのこと。
循環経済（サーキュラーエコノミー）	資源投入量・消費量を抑えつつ、資源・製品の価値の最大化を図り、廃棄物の発生抑止等につなげる経済活動全体の在り方のこと。
ジビエ	ニホンジカ等の捕獲された野生鳥獣を食肉利用すること。地域の食材として消費する「地産地消」や地域特産品としての活用が期待される。
収入保険	青色申告を行う農業者を対象に、農産物の販売収入全体を補償する制度。自然災害や価格下落など不可抗力による収入減少を幅広く補填し、農業経営の安定を図る。
集落営農	集落など、まとまりのある一定の地域を単位として、複数の農業者が、農業生産過程の一部又は全部について共同で取り組むことで効率的な農業を実現する取組。
集落機能	農業生産活動や農地管理、農道や水路の保安全管理などの共同活動、冠婚葬祭、防災活動、高齢者支援といった生活扶助など、地域の営農や暮らしを支える仕組みの総称。
飼養衛生管理基準	家畜伝染病の発生予防とまん延防止のために、家畜の所有者が必ず守るべき衛生管理方法を定めた基準。「家畜伝染病予防法」に基づき、農林水産大臣が制定する。
常雇い雇用者	あらかじめ、年間7か月以上の契約で主に農業経営のために雇用した者。農業又は農業生産関連事業のいずれか、又は両方のために雇ったもの。外国人技能実習生を含む。
食品リサイクル	食品の売れ残りや食べ残しにより、又は食品の製造過程において大量に発生している食品廃棄物について、発生抑制を行うとともに飼料や肥料等の原材料として再生利用すること。
飼料自給率	家畜に与える飼料のうち、国内で生産されたものが占める割合。
水田の汎用化	水田において畑作物を栽培できるよう、排水路や暗渠を整備して水はけを良くすること。
スタートアップ	新しいアイデアや技術をもとに、短期間で大きく成長することを目指す新しい企業。従来の事業よりも、革新的なサービスや仕組みを生み出すことを重視することが特徴。
スマート農業技術	ロボット技術や情報通信技術を活用することで、作業の自動化や情報共有の簡易化、データ活用による高度な農業経営等を可能にする農業技術。
総合防除（IPM）	IPMはIntegrated Pest Management（総合的有害生物管理）の略。生物的・物理的・化学的手法を組み合わせ、農業に過度に依存せずに病虫害や雑草を経済的かつ環境に配慮して管理する防除体系。
ため池サポートセンターぐんま	県内の防災重点農業用ため池の適正な保安全管理を支援するために令和4年度に設置された専門窓口。ため池管理者からの相談対応、現地パトロール、技術研修などを実施し、ため池の適正管理と防災力向上を支援する。
団体経営体	個人経営体以外の、組織や法人によって農業を行う経営体。

用語	解説
地域計画	「農業経営基盤強化促進法」の改正（令和5年4月施行）により策定が法定化された、地域の農業の将来の在り方を示す計画。農業を担う者ごとに利用する農地等を定め、これを地図上に表示した「目標地図」を備えた、10年後の地域農業の設計図。地域農業経営基盤強化促進計画の略称。
畜産クラスター	畜産農家をはじめとする地域の畜産関係事業者が連携し、地域ぐるみで畜産の収益性向上を図る体制。
地政学的リスク	特定の地域の政治的・軍事的・社会的な緊張の高まりが、周辺地域や世界の経済の先行きを不透明にするリスク。
トウキ	セリ科シシウド属の多年草で、生薬「当帰（とうき）」の原料となる薬用作物。主に根部を薬用とし、強壮や婦人科系疾患の改善を目的とする多くの漢方薬で基礎生薬として利用される。
特定家畜伝染病	「家畜伝染病予防法」に基づき、特に総合的に発生の予防とまん延防止のための措置が必要と定められた家畜伝染病。国が、予防・まん延防止の方針をまとめた防疫指針を作成し、都道府県等と連携して対策を行う。
二期作	同一ほ場で、1年のうちに同じ作物を2回栽培・収穫する農法。
二毛作	同一ほ場で、1年のうちに異なる2種類の作物を続けて栽培する農法。
認定新規就農者	「農業経営基盤強化促進法」に基づき、市町村が地域の実情に即して効率的かつ安定的な農業経営の目標等を内容とする基本構想を策定し、その目標を目指して策定した「青年等就農計画」の認定を受けた者。経営開始資金等の支援措置の対象となる。
認定農業者	「農業経営基盤強化促進法」に基づき、市町村が地域の実情に即して効率的かつ安定的な農業経営の目標等を内容とする基本構想を策定し、その目標を目指して策定した「農業経営改善計画」の認定を受けた者。制度資金の低利融資等の支援措置の対象となる。
農業共済制度	「農業保険法」に基づき、自然災害や病虫害などによる損失を補填し、農業経営の安定を図る公的保険制度。農業者の掛金と国の補助により運営され、農作物・家畜・施設などを広く対象とする。
農業経営士	優れた農業経営と農業生活の実践者で、農業振興や農業後継者の育成に熱意をもつ地域リーダーとして、市町村長が推薦し、群馬県知事が認定した者。
農業経営体	農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行う者で、生産又は作業に係る面積や家畜頭羽数が次のいずれかに該当する事業を行う者。 (1) 経営耕地面積が30a以上の規模の農業 (2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の基準以上の農業 ① 露地野菜作付面積15a ② 施設野菜栽培面積350㎡ ③ 果樹栽培面積10a ④ 露地花き栽培面積10a ⑤ 施設花き栽培面積250㎡ ⑥ 搾乳牛飼養頭数1頭 ⑦ 肥育牛飼養頭数1頭 ⑧ 豚飼養頭数15頭 ⑨ 採卵鶏飼養羽数150羽 ⑩ プロイラー年間出荷羽数1,000羽 ⑪ その他 調査期日前1年間における農産物の総販売額が50万円に相当する事業の規模 (3) 農作業の受託の事業
農業支援サービス事業体	農業者に対して、農業現場における作業受託やスマート農業技術の有効活用による生産性向上支援等のサービスを提供することで対価を得る事業体。
農業生産工程管理（GAP）	GAPはGood Agricultural Practice（よい農業の取組）の略。農業生産活動を行う上で必要な関係法令等の内容に則して定められる点検項目に沿って、農業生産活動における各工程の実施・記録・点検・評価を行うことによる持続的な改善活動。
農村型地域運営組織（農村RMO）	複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織。

用語	解説
農地中間管理機構	「農業経営基盤強化促進法」に基づき都道府県ごとに設置され、「地域計画」に沿って、所有者不明農地、遊休農地も含め、所有者等から借受け、担い手等へ貸付を行い、農地の集積・集約化を進めることを目的とした組織。都道府県、市町村、農業団体等が出資して組織される法人。
農泊	農山漁村に宿泊し、滞在中に豊かな地域資源を活用した食事や体験等を楽しむ農山漁村滞在型旅行。
農福連携	農業と福祉が連携し、障害者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障害者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現していく取組。
農薬管理指導士	県が実施する農薬に関する専門的な研修と認定試験等を経て、知事の認定を受け、自らが農薬の適正な販売・管理・使用等に努めるとともに、農薬使用者への指導を行う者。農薬販売業者、防除業者やゴルフ場管理等の農薬使用者、農薬の使用に関して指導的な立場にある者等を対象とする。
農薬適正使用推進員	県が実施する農薬に関する研修と認定試験を経て、知事の認定を受け、自らが農薬の適正使用等を実践するとともに、他の農薬使用者に対し農薬適正使用に関する助言や情報提供を行う者。農業者及び農業従事者を対象とする。
パブリシティ活動	情報を新聞、テレビ、Webメディアなどの報道機関へ提供し、ニュースや記事として客観的に取り上げてもらう広報活動。
表土流亡	大雨等により土壌がほ場の外に流れ出てしまうこと。肥沃な表土が流亡したほ場では、作物の生育不良などにより生産性低下のおそれがある。
ファームトレーニング事業	本県での就農を希望し、就農希望地の市町村で十分な就農相談を行った研修者に対して、研修者を受け入れる農業者等（農業経営士等、農業事務所が選定した者に限る）のもとでの研修機会を提供する就農支援制度。
歩留基準値	牛枝肉からどれだけ可食部が得られるかを予測するための数値。
みどり認定（ぐんまエコファーマー認定）制度	正式名称は、群馬県環境負荷低減事業活動実施計画認定制度。本県と県内35市町村と共同で策定した「群馬県みどりの食料システム基本計画」に定める取組に則して、農林漁業者が作成する「環境負荷低減事業活動実施計画」を県が認定するもの。本県においては、みどり認定を受けた農業者を「ぐんまエコファーマー」と称している。認定を受けた「環境負荷低減事業活動実施計画」等に基づく取組は、設備投資の際の税制優遇、国庫補助金の採択での優遇等の支援措置の対象となる。
有機JAS制度	日本農林規格等に関する法律（JAS法）に基づき、有機食品のJASに適合した生産が行われていることを登録認証機関が検査・認証する制度。認証された事業者のみが「有機JASマーク」を使用することができる。
遊休農地	耕作の目的に供されず、かつ引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる農地。または、農業上の利用の程度が、その周辺の地域における農地の利用に比べて著しく劣っていると認められる農地。
ライフサイクルコスト	施設の建設に要する経費、供用期間中の維持修繕費及び廃棄にかかる経費に至るまでのすべての経費の総額。
緑肥	栽培している作物を収穫せずにそのまま田畑にすき込み、次に栽培する作物の肥料にすること、またはそのために栽培する作物のこと。 以下のような効果が期待されている（農研機構「緑肥利用マニュアル-土づくりと減肥を指して-」より引用）。 1. 有機物の生産・補給は、土づくりに役立つ 2. 緑肥への養分の蓄積・補給が減肥に役立つとともに、有機物補給による有用生物の活性化も減肥に役立つ 3. 有害生物の制御効果も期待できる
6次産業化	農林漁業者（1次）が、加工（2次）や流通・販売（3次）まで一体的に手掛けることで、農林水産物の付加価値を高め、所得向上と地域雇用を創出する取組。

# 群馬県農政審議会委員名簿・策定経過

## ▶ 群馬県農政審議会委員名簿

令和8年3月時点 五十音順 敬称略

氏名	職業・役職
阿部 純子	農業（りんご）、あっちゃんりんご園、群馬県農村生活アドバイザー
阿部 賢一	みなかみ町長
今井 隆	（一社）群馬県農業会議会長
柏崎 祐子	農業（野菜、米）、かしいち農園、農林水産省「農業女子PJ」メンバー
草苺 仁	高崎健康福祉大学農学部教授
熊川 栄	群馬県土地改良事業団体連合会会長理事、嬭恋村長
齋藤 ゆかり	農業（鶏卵・野菜・米）、（有）後閑養鶏園取締役、群馬県農村生活アドバイザー
田村 一秀	農業（干しいも）、（株）田村農園代表取締役社長、群馬県農業経営士
土屋 和巳	食品製造業（こんにゃく）、（有）ツトム食品専務取締役
西嶋 友理	JA 前橋支所女性部部长
長谷川 美由紀	農林業（しいたけ、野菜、米）、群馬県農村生活アドバイザー
林 康夫	群馬県農業協同組合中央会・各連合会会長
平形 佐和美	農業（野菜）、Kimidori Farm&Kitchen、農林水産省「農業女子PJ」メンバー
船津 達也	元全国農業協同組合連合会群馬県本部職員
星野 美樹	農業（野菜）、（有）農園星ノ環取締役、農林水産省「農業女子PJ」メンバー

## ▶ 策定経過

年	月日	取組経過
令和7年	2月12日	群馬県農業農村振興計画推進・評価委員会幹事会（以下、幹事会）
	2月14日	群馬県農政審議会（策定について）
	3月24日	群馬県農業農村振興計画推進・評価委員会（以下、委員会）（書面開催）
	4月23日	幹事会
	5月27日	幹事会
	6月6日	県議会環境農林常任委員会（策定について）
	6月16日	幹事会
	7月17日	群馬県農政審議会（施策の方向性について）
	8月19日	幹事会
	9月26日	幹事会
	10月2日	県議会環境農林常任委員会（概要について）
	10月8日	委員会
	10月28日	幹事会
	11月5日	群馬県農政審議会（素案について）
	12月5日	県議会環境農林常任委員会（素案について）
令和8年	12月19日 ～1月19日	パブリックコメント
	2月6日	群馬県農政審議会（原案について）
	3月11日	県議会環境農林常任委員会（原案について）



ともに創る！自然と経済の調和のもとに成長する農業・農村  
**群馬県農業農村振興計画2030**  
[基本計画]

令和8年3月策定

群馬県農政部農政課

---

〒371-8570 前橋市大手町一丁目1番1号  
TEL. (027) 223-1111 (代表)  
URL. <https://www.pref.gunma.jp>

